

政策評価シート

プログラムⅠ	コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生	……	1
プログラムⅡ	希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり	……	3 5
プログラムⅢ	「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍	……	6 1
プログラムⅣ	社会減ゼロへの挑戦	……	1 0 1
プログラムⅤ	力強い産業の創出・地域経済の活性化	……	1 3 5

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策1 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

指標名	医療満足度				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
44.2% (R4年度)	48.6%				58.0% (R8年度)
	52.0%	54.0%	56.0%	58.0%	
	56.4%				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
<p>救急医療体制を確保するため、ドクターヘリの安定的な運航や、機能分化・連携を促進する救急医療機関の支援を行うとともに、へき地医療体制を維持するため、へき地医療機関への自治医科大学卒業医師の派遣やへき地巡回診療等への支援等を行ったことで、基準値を上回ったものの、目安値は達成できなかった。</p>					
指標名	中山間地域における常勤医師充足率				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
71.1% (R4年度)	69.1%				81.1% (R8年度)
	73.6%	76.1%	78.6%	81.1%	
	0%未満				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
<p>医師修学資金の貸与のほか、宮崎大学・県医師会・市町村など関係者一丸となり若手医師のキャリア形成支援、県外からの医師招へい等の医師確保対策に取り組んでいるところであるが、前年度に比べ、高齢化などにより常勤医師数が減少し、基準値を下回った。 医師の養成・確保・定着に向け、引き続き関係者との連携を強化し取り組んでいく必要がある。</p>					
指標名	看護職員数(常勤換算数)				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5(R4年末)	R6(R4年末)	R7(R6年末)	R8(R6年末)	
20,094人 (R2年末現在)	20,077人				20,564人 (R6年末現在)
	20,329人	20,329人	20,564人	20,564人	
	0%未満				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
<p>基準値と比較すると、保健師、助産師、看護師では増加しているものの、准看護師の減り幅が大きかったことにより、目安値は達成できなかった。 准看護師の高齢化、准看護師養成所の学生減少の影響が考えられ、看護職員の養成・確保・定着に向け、関係機関と連携を強化し取り組んでいく必要がある。</p>					

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策1 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

指標名	介護職員数				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5(R4年度)	R6(R5年度)	R7(R6年度)	R8(R7年度)	
21,730人 (R3年度)	22,101人				23,339人 (R7年度)
	22,132人	22,534人	22,936人	23,339人	
	92.3%				
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
<p>これまで「新規参入」「労働環境・処遇の改善」「資質の向上」の3つの視点から総合的な対策を講じてきた結果、離職率が改善するなど、介護職員数は基準値を上回ったものの、目安値はわずかに達成できなかった。</p> <p>介護職員の有効求人倍率の高止まりや、高齢化の進展に伴う更なる需要増を踏まえ、引き続き、介護人材の確保・定着、介護現場の生産性向上等に取り組んでいく必要がある。</p>					

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策1 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

重点項目1 感染症への対応力の強化

実施内容		1. 感染症に関する県民等への迅速かつ的確な情報提供	
所属名	福祉保健部 業務感染症対策課		
主な取組内容	広報・普及啓発	感染症法に基づく感染症の発生動向の調査・分析・公表及び感染状況に応じた注意喚起	
	広報・普及啓発	知事会見、新聞・SNS広告等による新型コロナの5類移行に伴う制度変更に係る情報発信	
	広報・普及啓発	知事会見、新聞・SNS広告等による新型コロナの感染状況に応じた情報提供・注意喚起	
関連する主な予算事業(交付金該否)	結核・感染症発生動向調査事業 (14, 143千円)		—
	PCR検査体制等強化事業 (44, 496千円)		—
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○感染症発生動向の調査・分析と公表 (プレスリリース52回) ○5類移行に係る情報発信 (知事会見2回、新聞広告3回、TVCM1回、SNS広告1回 等) ○注意喚起 (知事等会見4回、プレスリリース71回、新聞広告5回、SNS広告1回 等) 		
課題	○新型コロナについては、他の感染症のような警報レベル等の国が定める基準がない。		
今後の方向性	○新型コロナについて、当面の間は、県独自の感染状況区分により色分けした圏域図も公表し、注意を喚起。		
実施内容		2. 感染症指定医療機関等との連携強化等による病床の確保など医療提供体制の更なる充実	
所属名	福祉保健部 業務感染症対策課		
主な取組内容	その他	機能・役割に応じた新興感染症対応に係る協定締結への準備	
	ネットワーク体制構築	感染症医療提供体制に係るワーキンググループの設置・運営	
	補助・助成	新型コロナに係る医療提供体制の確保	
関連する主な予算事業(交付金該否)	医療提供体制確保事業 (4, 086, 480千円)		—
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○協定締結見込病床数 [令和5年度] 406床 ○発熱外来を行う協定締結見込医療機関数 [令和5年度] 386機関 ○自宅療養者等への医療の提供を行う協定締結見込医療機関数 [令和5年度] 220機関 		
課題	○新興感染症に係る医療提供体制の確保		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○協定締結医療機関の拡充 ○協定締結医療機関等への設備整備支援 		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策1 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

重点項目1 感染症への対応力の強化

実施内容		3. 感染まん延時における迅速な検査体制の構築やワクチン接種体制の確保など感染予防体制の充実	
所属名	福祉保健部 業務感染症対策課		
主な取組内容	施設・設備整備	衛生環境研究所へのゲノム解析用検査機器の追加配備	
	その他	新たな感染症危機への備えとしての衛生環境研究所健康危機対処計画の策定及び検査機関との協定締結準備	
	広報・普及啓発	ホームページ、ラジオ、新聞広告等によるワクチン接種に係る広報・普及啓発	
関連する主な予算事業(交付金該当)	感染症まん延防止事業 備品購入費 (3,679千円)		—
	新型コロナウイルスワクチン接種に係る啓発相談事業 (11,446千円)		—
成果	○衛生環境研究所へのゲノム解析用検査機器の追加配備 1台 ○新型コロナワクチン接種に係る広報 (ラジオ22回、新聞広告30回)		
課題	○新たな感染症危機に備えた検査体制の確保 ○有事の際に備えた接種体制の確保		
今後の方向性	○衛生環境研究所における検査機能の維持強化 ○平時からの感染予防体制に係る市町村との連携強化		
実施内容		4. 保健師などの人員確保をはじめとする保健所機能の維持や感染症に対応できる人材の確保・育成	
所属名	福祉保健部 業務感染症対策課、福祉保健課		
主な取組内容	その他	新たな感染症危機への備えとしての保健所体制確保のための感染症予防計画の変更及び健康危機対処計画の策定	
	研修・勉強会	新たな感染症危機への備えとしてのIHEAT要員(保健師経験者など保健所業務の支援を行う人材)の確保及び研修の実施	
	研修・勉強会	保健所職員や協定締結医療機関等の医療従事者を対象とした感染症危機管理研修の実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	感染症危機管理対策事業 事業活動費 (201千円)		—
成果	○IHEAT要員の確保 69人 ○IHEAT要員向け研修の実施 [令和4年度] 0回⇒[令和5年度] 1回 ○感染症危機管理研修の実施 [令和4年度] 1回⇒[令和5年度] 1回		
課題	○新たな感染症危機に備えた新興感染症対応人材の育成		
今後の方向性	○新型コロナ対応を踏まえた感染対策等の座学・実地研修等(保健所職員向け、IHEAT要員向け、医療機関・高齢者施設職員向け)及び感染症危機管理研修を実施。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策1 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

実施内容		5. 国・市町村・関係機関等と連携した感染症危機管理体制の強化や患者発生を想定した訓練の実施	
所属名	福祉保健部 薬務感染症対策課		
主な取組内容	ネットワーク体制構築	感染症対策連携協議会の設置・運営や感染症対策審議会の運営等による関係機関間の平時からの連携強化	
	その他	新たな感染症危機への備えとしての感染症予防計画の変更	
	ネットワーク体制構築	保健所及び感染症指定医療機関等との患者発生を想定した訓練の実施	
関連する主な予算事業(交付金該否)	感染症対策審議会及び感染症診査協議会開催費 (2,603千円)		—
成果	○感染症予防計画の変更 ○感染症危機管理訓練の実施 [令和4年度] 0回⇒[令和5年度] 1回		
課題	○関係機関間の平時からの連携強化		
今後の方向性	○感染症対策連携協議会の運営等による関係機関間の平時からの連携強化 ○新たな感染症危機への備えとしての県新型コロナウイルス等対策行動計画の変更 ○感染症指定医療機関等との患者発生を想定した訓練の実施、政府訓練への参加		
実施内容		6. 医薬品や物資・資材の計画的かつ安定的な確保	
所属名	福祉保健部 薬務感染症対策課		
主な取組内容	その他	宮崎県新型コロナウイルス等対策行動計画に基づく、抗インフルエンザウイルス薬や感染防護具の整備・備蓄	
関連する主な予算事業(交付金該否)	感染症危機管理対策事業 医薬品備蓄経費等 (58,260千円)		—
成果	○抗インフルエンザ薬の備蓄 164,100人分		
課題	○感染拡大時にも対応可能な感染防護具等の確保		
今後の方向性	○平時からの計画的な個人防護具の備蓄 ○医療機関における個人防護具の備蓄の推進		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策1 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

重点項目2 地域における医療・介護提供体制の充実

実施内容		1. 病床の機能分化・連携や地域における在宅医療の推進	
所属名	福祉保健部 医療政策課、長寿介護課、医療・介護連携推進室、健康増進課		
主な取組内容	研修・勉強会	在宅医や訪問看護師、介護支援専門員等の在宅医療を担う人材を対象とした在宅医療と介護分野の連携に関する研修の実施	
	補助・助成	在宅歯科医療を行う歯科医療機関に対する機器整備への助成	
	補助・助成	地域で不足する医療機能への転換に必要な施設・設備整備の支援	
関連する主な予算事業(交付金該否)	医療介護の多職種連携推進事業 (18,422千円)		—
	在宅歯科医療推進設備整備事業 (7,293千円)		—
	病床機能等分化・連携促進基盤整備事業 (139,404千円)		—
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅医療と介護の連携に関する研修の実施〔令和4年度〕37回⇒〔令和5年度〕56回 ○機器整備を行う歯科医療機関〔令和4年度〕11機関⇒〔令和5年度〕19機関 ○補助による病床機能転換(急性期→回復期) 〔令和4年度〕47床(2医療機関)⇒〔令和5年度〕49床(3医療機関) 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅医療の調整を行う拠点である各医療・介護連携推進協議会との連携強化 ○在宅歯科診療を実施する歯科医療機関の拡大 ○地域で不足する医療機能の可視化など医療機関に対する働きかけ 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○協議会の中心となる市町村職員等に対する研修の実施 ○障がい児者、要介護者に対する在宅を含めた歯科診療体制の整備 ○地域医療構想アドバイザーの活用等による医療機関の自主的な病床機能転換の促進 		
実施内容		2. 遠隔診療・出張診療などへき地医療の機能維持やドクターヘリの運航支援など救急医療提供体制の確保	
所属名	福祉保健部 医療政策課		
主な取組内容	補助・助成	へき地の出張診療、巡回診療に対する補助、施設・設備整備に対する補助、オンライン診療導入等への補助	
	補助・助成	ドクターヘリの運航に要する経費への補助	
関連する主な予算事業(交付金該否)	中山間地域の持続可能な医療体制構築推進事業 (73,069千円)		—
	ドクターヘリ運航支援事業 (289,233千円)		—
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○へき地出張診療の実施〔令和4年度〕6か所⇒〔令和5年度〕6か所 ○無医地区等巡回診療の実施〔令和4年度〕7か所93回⇒〔令和5年度〕7か所95回 ○無歯科地区巡回診療の実施〔令和4年度〕1か所22回⇒〔令和5年度〕1か所22回 ○自治医科大学卒業医師のへき地医療機関への派遣 〔令和4年度〕6医療機関・14人⇒〔令和5年度〕6医療機関・14人 ○ドクターヘリの年間を通じた安定的な運航(出勤実績) 〔令和4年度〕422回⇒〔令和5年度〕390回 		
課題	○へき地では慢性的に医療従事者が不足している状況にあることから、限られた医療資源の中で、質の高い医療を効率的・効果的に提供するためには、ICTを活用した医療提供や高次の救急医療施設に搬送できる体制の充実が必要。		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○医療従事者の不足等の課題を踏まえ、国庫補助制度等を活用した地域医療の現場を支える医療従事者の養成・確保、救急医療体制の整備・充実。 ○中山間地域における医療のデジタル化の推進などにより、医療従事者の負担軽減、住民の利便性向上を図るなど、持続可能な医療提供体制を構築。 		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策1 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

重点項目2 地域における医療・介護提供体制の充実

実施内容		3. 高度・急性期医療等の安定的提供に向けた県立病院の一層の機能強化	
所属名	病院局 経営管理課		
主な取組内容	その他	県立病院の機能強化・経営健全化に向けた「宮崎県病院事業経営計画2021」の改定	
	施設・設備整備	県立延岡病院心臓脳血管センター第三室（ハイブリッド手術室）の運用開始	
	施設・設備整備	県立延岡病院化学療法センターの整備	
関連する主な予算事業（交付金該否）	県立延岡病院心臓脳血管センターハイブリッド手術室整備事業（653,479千円）		—
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○「宮崎県病院事業経営計画2021」の改定〔令和6年3月〕 ○県立延岡病院心臓脳血管センターハイブリッド手術室完成〔令和6年2月〕 ○県立延岡病院化学療法センターを整備〔令和5年10月〕し、外来化学療法室を増床（10床→20床） 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○診療報酬改定を踏まえたDPC制度（診療報酬の包括評価制度）への適切な対応など、効率的な経営の推進。 ○地域の人口動態等を踏まえた病床数や医療機能の見直しなど、適正な医療提供体制の検討。 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○「宮崎県病院事業経営計画2021」に基づく病院事業全体での資金収支の改善 ○地域の医療機関との機能分化・連携強化 ○地域の医療ニーズに合わせた病床数の適正化や病院機能の充実 		
実施内容		4. 地域包括ケアシステムの推進	
所属名	福祉保健部 医療・介護連携推進室		
主な取組内容	研修・勉強会	市町村や地域包括支援センター職員を対象とした介護予防・生活支援など高齢者の自立した日常生活支援のための研修の実施	
	研修・勉強会	市町村や地域包括支援センター職員を対象とした自立支援型地域ケア会議に関する研修の実施	
関連する主な予算事業（交付金該否）	介護予防・生活支援体制整備市町村支援事業（28,908千円）		—
成果	○市町村や地域包括支援センターの職員を対象とした研修会の開催〔令和4年度〕0回⇒〔令和5年度〕1回		
課題	○地域包括支援センターの機能充実・強化		
今後の方向性	○地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向け、引き続き、先進的な地域包括支援センターへの職員派遣研修の促進をはじめ、保険者である市町村が単独では対応が困難な課題に対する支援を実施。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策1 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

重点項目3 医療・福祉人材の確保・育成対策の強化

実施内容		1. 医師修学資金・研修資金の貸与や地域枠の適正な設定による若手医師の確保・育成	
所属名	福祉保健部 医療政策課		
主な取組内容	貸付	医学生に対する修学資金の貸与	
	貸付	特定診療科（小児科、産科、総合診療科）を専攻する専攻医に対する研修資金の貸与	
	その他	地域医療支援機構に専任医師を配置し、若手医師のキャリア形成等を支援	
関連する主な予算事業（交付金該当）	医師修学資金貸与事業（209,414千円）		－
	特定診療科専門研修資金貸与事業（8,400千円）		－
	機構医師等配置事業（64,022千円）		－
成果	○医師修学資金の貸与者数 〔令和4年度〕137人⇒〔令和5年度〕165人 ○特定診療科専門研修資金の貸与者数 〔令和4年度〕0人⇒〔令和5年度〕7人		
課題	○令和5年度の地域枠受験倍率は2.8倍を維持し、県内臨床研修開始者数・専門研修開始者数もそれぞれ50人程度で推移しているが、40歳代の医師の割合が全国より低い状態が続いており、引き続き、地域医療を支える医師の確保・育成が必要。		
今後の方向性	○宮崎大学や県教育委員会と連携した地域枠の受験者数確保及び県キャリア形成プログラムの適用、医師少数区域での従事義務履行を通じた、地域医療を支える医師の確保・育成。		
実施内容		2. 医師の就労環境整備や勤務負担軽減等の取組推進	
所属名	福祉保健部 医療政策課		
主な取組内容	相談窓口	勤務環境改善支援センターを活用した医師の働き方改革支援	
	補助・助成	労働時間短縮に向けた体制整備に要する費用の補助	
関連する主な予算事業（交付金該当）	医療勤務環境改善支援センター事業（6,913千円）		－
	地域医療勤務環境改善体制整備事業（33,248千円）		－
成果	○県医師会や労働局と連携し、医師の時間外勤務上限規制の適用開始に向けた制度説明やアドバイザーによる宿日直許可等支援を実施。 ○勤務環境改善に向けた体制整備への補助 〔令和4年度〕4医療機関（勤怠管理システム導入等） ⇒〔令和5年度〕1医療機関（勤怠管理システム導入等）		
課題	○引き続き、県内医療機関の勤務環境改善に向けた取組に対する積極的な支援が必要。		
今後の方向性	○引き続き、県医師会や労働局とも連携し「医療勤務環境改善支援センター」において制度の周知や専門家による支援等を行うとともに、労働時間短縮に資する整備費用等の補助を通じて医師の勤務環境改善を図り、離職防止・県内定着につなげる。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策1 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

重点項目3 医療・福祉人材の確保・育成対策の強化

実施内容		3. 医師の配置調整を通じた若手医師のキャリア形成支援と医師の地域偏在の是正	
所属名	福祉保健部 医療政策課		
主な取組内容	その他	地域医療支援機構に専任医師を配置し、若手医師のキャリア形成等を支援	
関連する主な予算事業(交付金該否)	機構医師等配置事業(64,022千円)		—
成果	○地域医療支援機構専任医師(3人)に加え、専任医師と学生をつなぐ医師を令和5年度に2人増員(計4人)し、キャリア形成支援に係る相談対応体制の強化を図るとともに、引き続き、県や市町村・県医師会・宮崎大学が一体となった取組を実施。		
課題	○令和5年度に公表された医師偏在指標において、本県は全国33位で下位1/3に該当する「医師少数県」。		
今後の方向性	○関係機関との密接な連携による医師確保対策により、旧医師偏在指標と比べて数値は改善しているが、引き続き、県キャリア形成プログラム適用者本人の希望やキャリア形成を踏まえた適正な配置調整により、地域間偏在の解消を推進。		
実施内容		4. 看護師や介護福祉士等を対象とした修学資金の貸与による県内就職の促進	
所属名	福祉保健部 医療政策課、福祉保健課		
主な取組内容	貸付	介護福祉士修学資金等の貸付け	
	貸付	県内の特定施設に就業する意思のある看護学生に対し修学資金を貸与	
関連する主な予算事業(交付金該否)	看護師等修学資金貸与事業(17,184千円)		—
	介護福祉士等養成・確保特別対策事業(30,868千円)		—
成果	○看護師等修学資金の貸与者数 [令和4年度] 44人⇒[令和5年度] 40人 ○看護師等修学資金貸与者(卒業年度H30~R4)のうち、県内特定施設への就業割合 [令和5年4月1日時点] 86.3% ○介護福祉士や社会福祉士を目指す学生等に対する返還免除制度のある資金新規貸付数 [令和5年度] 101人		
課題	○県内看護師等養成施設を卒業し、看護業務に就く者の県内就職率は約6割の中、修学資金の貸与率はその約1~2%にとどまっていることから、規模や貸与額、貸与対象基準の見直しなど県内就職の促進に向けた効果的な貸与制度となるよう検討が必要。 ○国庫補助について、地方への配分方法が変わり、進路として福祉を目指す学生のインセンティブとなりづらい状況。		
今後の方向性	○県内看護師等養成施設等との意見交換や、他の奨学金制度利用状況の情報収集など、効果的な貸与制度への見直しに向けた検討を実施。 ○引き続き、国に対し、資金の十分な確保と地方配分のタイミングについて要望するとともに、学生等に対し、本制度の活用について周知・広報を実施。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策1 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

重点項目3 医療・福祉人材の確保・育成対策の強化

実施内容		5. 看護師や介護職員等に対する処遇改善や負担軽減・離職防止に向けた労働環境の整備促進	
所属名	福祉保健部 医療政策課、長寿介護課		
主な取組内容	研修・勉強会	介護職員等の処遇改善のため、対象事業所に専門相談員を派遣し、加算の新規取得や上位加算への移行を促進	
	補助・助成	介護現場での労働環境改善を図るため、介護ロボット導入の支援を実施	
	補助・助成	新人看護職員研修を行う施設へ補助	
関連する主な予算事業(交付金該否)	介護職員処遇改善特別支援事業(10,537千円)		—
	労働環境改善に向けた介護ロボット導入支援事業(135,000千円)		—
	新人看護職員卒後研修事業(13,067千円)		—
成果	<p>○介護職員処遇改善加算の取得率 〔令和4年度〕92.2%⇒〔令和5年度〕92.0%</p> <p>○介護ロボット導入補助事業所数 〔令和4年度〕104件⇒〔令和5年度〕92件</p> <p>○新任看護師の離職率 〔令和4年度〕10.2%(日本看護協会抽出調査)に対し、補助施設26か所では0%</p>		
課題	<p>○介護職員等処遇改善加算の新規取得又は上位加算への移行を促進するための事業者支援。</p> <p>○介護ロボット導入をはじめとする介護現場の負担軽減・生産性向上の推進。</p> <p>○新人看護職員研修ガイドラインに沿った研修の実施状況は、全国最下位(令和2年度:74.7%/全国:86.2%)であり、特に中小規模の医療機関での活用促進。</p>		
今後の方向性	<p>○生産性向上を推進するため、令和6年度から介護事業者向けワンストップ相談窓口を設置し、専門家の派遣などを実施。</p> <p>○研修を行っていない医療機関及びその要因を把握するとともに、教育体制づくり支援(アドバイザー派遣事業/令和4年度~)の活用を促進し、中小規模の医療機関の研修体制構築を支援。</p>		
実施内容		6. 看護師の特定行為研修修了者・認定看護師の養成	
所属名	福祉保健部 医療政策課		
主な取組内容	補助・助成	指定特定行為研修機関等に対する準備費用及び運営費の補助 研修派遣費用の補助	
	研修・勉強会	医師、看護師等を対象とした特定行為に関する研修会や特定行為研修修了者の意見交換会の開催	
関連する主な予算事業(交付金該否)	特定行為に係る看護師の研修制度推進事業(5,886千円)		—
	看護人材受入体制強化支援事業(1,031千円)		—
成果	<p>○指定研修機関数 〔令和4年度〕3か所⇒〔令和5年度〕4か所</p> <p>○特定行為研修及び認定看護師教育課程への派遣支援(補助件数) 〔令和4年度〕0件⇒〔令和5年度〕3件</p> <p>○特定行為研修を修了した就業者数(隔年調査) 〔令和2年〕7人⇒〔令和4年〕23人</p>		
課題	<p>○指定研修機関は県央部に集中しており、更なる指定研修機関・研修可能な区分の拡充を促進。</p> <p>○特定行為研修制度の更なる周知、研修に派遣しやすい環境整備が必要。</p>		
今後の方向性	<p>○特定行為研修制度の周知とともに、指定研修施設の設置支援や研修派遣支援等を行うことで、県内での特定行為研修修了者の養成・活用を促進。</p>		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策1 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

重点項目3 医療・福祉人材の確保・育成対策の強化

実施内容	7. 潜在看護師・介護福祉士等の復職支援や外国人材の受入促進	
所属名	福祉保健部 医療政策課、長寿介護課	
主な取組内容	研修・勉強会	離職中の介護福祉士等の再就業のための専門的知識や技術に関する研修
	補助・助成	留学生に対する奨学金支給に対する助成や外国人介護人材受入に必要な経費に対する助成
	研修・勉強会	潜在看護師向け最新の看護の知識や技術修得のための研修等の開催
関連する主な予算事業(交付金該当)	離職介護福祉士等再就業促進事業 (2,208千円)	—
	介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業 (933千円)	—
	宮崎県ナースセンター事業 (20,731千円)	—
成果	○介護職員数 〔令和3年度〕21,730人⇒〔令和4年度〕22,101人 ○外国人介護人材数 〔令和4年6月〕207人⇒〔令和5年6月〕285人 ○復職支援に係る各種研修参加者数 〔令和4年度〕計77人⇒〔令和5年度〕計73人 ○復職支援研修受講者の満足度 ほぼ10割が「就業に役に立つ内容」と評価	
課題	○介護職員数は増加してきているが、必要数は確保できていない状況にあり、引き続き、潜在介護福祉士や外国人材など様々な人材の参入促進の取組が必要。 ○看護知識・技術に関する講義・演習など研修については充実しているが、無料職業紹介等につないでいくなど、きめ細やかな就業支援が必要。	
今後の方向性	○関係団体と連携した離職者等への研修の周知 ○外国人材受入促進のために、令和6年度よりマッチング事業を実施 ○就業に向けた支援の充実	

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策2 県民生活・地域経済の早期回復

指標名	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
87.4% (R4年度)	91.4%				94.0% (R8年度)
	89.1%	90.7%	92.4%	94.0%	
	235.3%				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
<p>中学3年生とその保護者に対して、福祉事務所のケースワーカーが進路を確認し、支援制度や学習支援事業を紹介するなどの取組を継続しているほか、毎年県内全ての中学生・高校生に、進学・就職に関する支援制度をまとめた「桜さく成長応援ガイド」を配布し、制度の周知に努めたこと等により、目安値を達成することができた。</p>					
指標名	自殺死亡率(10万人当たり自殺者数)				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
20.4人 (R4年) [概数]	21.5人				17.8人 (R8年)
	19.6人	19人	18.4人	17.8人	
	0%未満				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
<p>本県の自殺者数はR4と比較して9人増え(213人→222人)、自殺死亡率は21.5人と全国平均(17.3人)を上回っている。(※) ※6月5日に公表されたデータは人口動態統計の概数のみであり、全体数や自殺死亡率は判明したものの、自殺者数に関する性別・年代別の詳細は後日公表となるため(6月末頃)、これ以上の詳細な傾向分析がまだできない状態。</p>					
指標名	県内総生産(名目)				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5(R3年度)	R6(R4年度)	R7(R5年度)	R8(R6年度)	
3兆7,451億円 (R元年度)	3兆7,065億円				3兆7千億円台 [令和元年度の 水準を維持] (R6年度)
	3兆7千億円台	3兆7千億円台	3兆7千億円台	3兆7千億円台	
	114.4%				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
<p>県内総生産(名目)は、3兆7,065億円(前年度比1.9%増)と3年ぶりの増加。 産業別に見ると、第1次産業は、農業及び水産業で減少し、全体では1,749億円(同0.5%減)と2年連続の減少。第2次産業は、全ての産業(鉱業、製造業、建設業)で増加し、全体では9,273億円(同2.1%増)と2年連続の増加。第3次産業は、宿泊・飲食サービス業等が減少したものの、卸売・小売業、運輸・郵便業等が増加し、全体では2兆5,779億円(同1.6%増)と4年ぶりの増加。</p>					

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策2 県民生活・地域経済の早期回復

重点項目1 貧困や孤立など困難を抱える人への支援

実施内容		1. コロナ禍等による社会変容への適応に向けた課題の把握・分析	
所属名	福祉保健部 医療政策課、教育庁 教育政策課、総合政策部 統計調査課		
主な取組内容	調査・分析	コロナ禍による疾病別、県内地域別の医療需要・供給に関する調査分析	
	調査・分析	生活様式の変化等による子どもへの影響に関する調査分析	
	調査・分析	コロナの業況への影響に関するみやぎん経済研究所と連携した企業動向アンケート調査	
関連する主な予算事業(交付金該否)	宮崎大学医療資源データベースを活用した地域医療構想推進事業(8,294千円)		—
成果	〔医療〕レセプトデータに基づく地域別の将来の医療需要等の分析 7地域 〔子ども〕学校や児童生徒等を対象にした「みやぎの教育に関する調査」1回 〔企業〕企業動向アンケート調査 4回(延べ876社からの回答) ※子どもや企業への影響は、コロナ禍前に状況に戻りつつあることが確認できた。		
課題	〔医療〕地域医療構想の推進に当たり、分析データを有効に活用できていない。 〔子ども〕学校等での取組と児童生徒への影響の相関について分析が必要。		
今後の方向性	〔医療〕分析データ等を用いた将来の医療提供体制の構築に向けた検討会の実施。 〔子ども〕分析結果や外部有識者からの意見聴取等を基に、各施策を点検・評価。 〔企業〕アンケート回答を精査しながら、必要に応じて調査を継続。		
実施内容		2. 生活困窮者の自立相談支援体制の充実及びひきこもりサポーターの養成などひきこもりの方への支援	
所属名	福祉保健部 福祉保健課、障がい福祉課		
主な取組内容	相談窓口	生活困窮者に対する住居、就労、家計等の包括的な相談・支援 ひきこもりに関するSNSを使った相談対応	
	貸付	低所得者、障がい者、高齢者世帯に対する生活福祉資金の貸付	
	研修・勉強会	ひきこもりに関する市町村の支援・相談体制の強化に向けた研修実施やアドバイザーの派遣	
関連する主な予算事業(交付金該否)	生活困窮者自立相談支援事業(18,065千円)		—
	生活福祉資金貸付事業(20,996千円)		—
	ひきこもり支援・相談体制強化事業(11,822千円)		—
成果	○自立相談支援機関の新規相談受付件数 〔令和4年度〕121件⇒〔令和5年度〕104件 ○生活福祉資金貸付件数 〔令和4年度〕172件⇒〔令和5年度〕210件 ○SNSを使った相談対応件数 〔令和5年度〕90件 ○市町村等に対する研修会 〔令和4年度〕0回⇒〔令和5年度〕3回 ○市町村へのアドバイザー派遣 〔令和4年度〕0市町村⇒〔令和5年度〕26市町村		
課題	○生活に困窮していても、ひきこもり等により社会的に孤立状態にあり、相談や必要な支援に結びついていない方がいる可能性。 ○それぞれの状況に応じた支援のための、支援者の専門知識が不足。		
今後の方向性	○生活困窮者からの相談に応じ、就労支援や家計改善など必要な支援プランを作成するとともに、関係機関と連携し、包括的な支援を実施。 ○必要な支援が行き届くよう来所困難者に対する訪問相談等を実施。 ○支援者向けの研修会の開催 ○市町村アドバイザーによる課題解決に向けた支援		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策2 県民生活・地域経済の早期回復

重点項目1 貧困や孤立など困難を抱える人への支援

実施内容		3. 職業訓練や県内企業とのマッチングなどを活用した離職者の再就職支援	
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課		
主な取組内容	その他	離職者対象の職業訓練	
	講演・説明会	就職氷河期世代を対象とした面談会の実施	
	相談窓口	みやざき若者サポートステーションに支援員を配置し、就職氷河期世代の無業者の掘り起こしと出張相談を実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	離職者等訓練事業(408,422千円)		—
	就職氷河期世代マッチング支援事業(5,000千円)		—
	就職氷河期世代アウトリーチ強化事業(4,671千円)		—
成果	<p>○委託訓練(離職者対象の職業訓練)受講者数 〔令和4年度〕763人(就職者数489人)⇒〔令和5年度〕760人(就職者数未確定(8月上旬))</p> <p>○面談会への参加者数 〔令和4年度〕92人(就職者数19人)⇒〔令和5年度〕56人(就職者数23人)</p> <p>○支援対象者数(出張相談を含む)〔令和5年度〕32人</p>		
課題	<p>○委託訓練(離職者対象の職業訓練)において、特に介護分野の充足率が低い状況(令和5年度:62.5%)。</p> <p>○就職氷河期世代を雇用に結びつけるために、支援対象者の更なる掘り起こしが必要。</p>		
今後の方向性	<p>○県広報を用いた周知の強化</p> <p>○関係機関と連携した支援対象者の掘り起こしの強化</p> <p>○短時間労働や在宅勤務を実施する受入企業の開拓を図り、長期無業者層や社会参加支援が必要な層を就労につなげる。</p>		
実施内容		4. 保護者の就労・経済的支援などひとり親家庭やヤングケアラーへの支援充実、子どもの貧困対策の強化	
所属名	福祉保健部 福祉保健課、こども家庭課		
主な取組内容	補助・助成	子どもの居場所づくりに取り組む民間団体の活動経費の補助	
	研修・勉強会	関係機関職員に対し、ヤングケアラーに関する早期発見や支援策に係る研修等を実施	
	補助・助成	資格取得等の職業能力開発に取り組むひとり親家庭の親に対して、給付金を支給	
関連する主な予算事業(交付金該当)	つながりの場づくり緊急支援事業(9,500千円)		—
	ヤングケアラー支援体制強化事業(10,949千円)		—
	ひとり親家庭キャリアアップ自立支援事業(23,040千円)		—
成果	<p>○新たに子どもの居場所づくりに取り組む民間団体数〔令和5年度〕1団体</p> <p>○ヤングケアラー講演会への参加者数〔令和4年度〕180人⇒〔令和5年度〕231人</p> <p>○自立支援給付金事業における高等職業訓練促進及び自立支援のための給付件数〔令和4年度〕16件⇒〔令和5年度〕21件</p>		
課題	<p>○子どもの居場所づくりに取り組む団体が、県からの補助がなくても自走できるよう、民間企業等からの継続的な支援の掘り起こしが必要。</p>		
今後の方向性	<p>○関係機関・団体等と連携し、ひとり親世帯やヤングケアラーの就労・経済的支援など、困難を抱える人に対する相談・支援体制の充実等。</p>		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策2 県民生活・地域経済の早期回復

重点項目1 貧困や孤立など困難を抱える人への支援

実施内容		4. 保護者の就労・経済的支援などひとり親家庭やヤングケアラーへの支援充実、子どもの貧困対策の強化(続き)	
所属名	教育庁 義務教育課、高校教育課、育英資金室		
主な取組内容	広報・普及啓発	各市町村が実施する就学援助についてホームページでの周知	
	補助・助成	就学支援金家計急変制度の新設、奨学給付金第1子3千円増額	
	貸付	経済的理由により修学が困難な高校生等に対して育英資金を貸与	
関連する主な予算事業(交付金該当)	育英資金貸与事業 (332,575千円)		—
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○資料配付による就学支援制度の周知 【令和5年度】 県内全中学3年生 ○全学校の事務担当者を対象とした研修の開催 【令和5年度】 2回 ○育英資金の採用者 【令和5年度】 1,005人 ○次年度予約採用者の決定 【令和5年度】 118人 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○奨学給付金制度のe-shienの活用が難しく、紙ベースでの認定を行っているため時間が必要。 ○収入未済金は縮減しているが、返還者に対して継続的な返還の促進が必要。 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○申請方法の見直しなど、保護者が利用しやすい制度実施に向け、市町村に対し働きかけを実施。また、関係機関への聞き取りを行い、e-shienを活用した迅速な認定が行えるよう、制度の見直しを検討。 ○段階的な納付勧奨を継続した収入未済金の縮減による安定した事業運営。 		
実施内容		5. 相談・支援体制の充実による児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応	
所属名	福祉保健部 こども家庭課		
主な取組内容	相談窓口	夜間・休日の電話相談に対応できる体制を整備し、児童相談所における24時間365日の相談体制の確保	
	広報・普及啓発	児童虐待防止の推進に向けたイベントによる普及啓発、研修の実施	
	補助・助成	市町村における児童相談の体制強化のため、「こども家庭センター」の設置を推進	
関連する主な予算事業(交付金該当)	児童相談所夜間休日相談体制整備事業 (4,788千円)		—
	体罰は絶対に許さない社会づくり事業 (1,077千円)		—
	こども家庭センター設置促進事業 (33,967千円)		—
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○児童相談所における児童虐待相談対応件数 【令和4年度】 2,019件⇒【令和5年度】未確定 ○児童虐待防止の研修事業の実施件数・参加者数 【令和4年度】 6件・171人⇒【令和5年度】 25件・550人 ○こども家庭センター設置数 【R5.4.1現在】 2市町村⇒【R6.4.1現在】 13市町村 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○児童虐待防止の研修事業等への参加者数の拡大 ○こども家庭センター設置市町村の拡大 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○研修事業等の参加者数の拡大に向けた周知方法等の工夫による、より多くの県民の児童虐待防止の意識向上。 ○引き続き、こども家庭センターの設置を促していくとともに、設置自治体に対する運営面の支援等を実施。 		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策2 県民生活・地域経済の早期回復

重点項目2 精神保健対策・自殺対策の強化

実施内容		1. 社会情勢等により変化する不安や悩みに対する相談体制の充実	
所属名	福祉保健部 福祉保健課、障がい福祉課		
主な取組内容	相談窓口	こころの電話相談(昼間)、夜間自殺予防電話相談の運営、こころの健康相談(於:精神保健福祉センター)	
	その他	様々な悩みの相談先をまとめた「こころの電話帳」の作成・配布	
	イベント	複数の専門機関に1度に相談ができるワンストップ相談会の開催	
関連する主な予算事業(交付金該当)	「いのちをつなぐ」「地域で支える」自殺対策推進事業(50,383千円)		—
	コロナ禍における自殺予防強化事業(18,260千円)		—
	こころの健康相談・啓発事業(5,484千円の一部)		—
成果	○自殺予防電話相談の開設時間を拡充したほか、宮崎市以外の3市(都城市、延岡市、日南市)にサテライトを設置してワンストップ相談会を開催するなど、相談体制を充実。 ○こころの電話相談利用件数 [令和4年度] 4,741件⇒[令和5年度] 4,017件		
課題	○自殺死亡率は依然として高い状況にあり、特に高齢者が高い状況。 ○家庭、職場、地域等での様々な悩みが寄せられ、相談内容が多種多様。		
今後の方向性	○高齢者がアクセスしやすい電話相談の更なる拡充 ○うつ病等の精神疾患に対する正しい理解の促進、かかりつけ医と精神科の連携強化 ○子どもや中高年層、生活困窮者等、幅広い対象がそれぞれに必要なとする支援につながるよう、各関係機関において相談体制を充実		
実施内容		2. いのちを大切にする教育やSNSの活用など若年層対策の推進	
所属名	教育庁 人権同和教育課、福祉保健部 福祉保健課		
主な取組内容	広報・普及啓発	好事例の情報発信など宮崎県いのちの教育週間における取組の充実	
	学校教育	信頼できる大人に相談する力を身に付けるためのSOSの出し方に関する教育の推進	
	広報・普及啓発	インターネットの検索連動型広告や動画配信サイトにおける広報	
関連する主な予算事業(交付金該当)	みやざきの「子どものいのちと人権」を守る推進事業(3,359千円)		—
	「いのちをつなぐ」「地域で支える」自殺対策推進事業(50,383千円の一部)		—
	コロナ禍における自殺予防強化事業(18,260千円の一部)		—
成果	○SOSの出し方に関する教育推進校(8校)を指定し、指導主事による職員研修やそれを受けた授業の実践。 ○県内全公立学校長への専門家による講話の視聴、学校担当者等が視聴できる「子どもの命を守るゲートキーパー育成研修」の実施。 ○県自殺予防ポータルサイトの運営や、検索連動型広告、若年層向けのこころの健康に関するインターネットサイトの運営、メール相談対応等を実施。		
課題	○信頼できる大人に相談する力を身に付けるためのSOSの出し方に関する教育の展開 ○毎年、若年層の自殺が発生(令和2年以降、全国的に若年層の自殺者数が高水準)		
今後の方向性	○新たにSOSの出し方に関する教育推進校(8校)を指定し、各学校の取組を発信。 ○SOSの出し方に関する教育の実施率100%を目指し、公立学校の管理職及び教職員を対象とした研修会等で指導の重要性について周知。 ○電話やメール、SNS等を活用した相談対応及び同窓口の周知。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策2 県民生活・地域経済の早期回復

重点項目2 精神保健対策・自殺対策の強化

実施内容	3. ゲートキーパーなど自殺対策を支える人材の育成や自殺未遂者・自死遺族への支援	
所属名	福祉保健部 福祉保健課	
主な 取組内容	研修・勉強会	医療関係者、介護支援専門員等に対する自殺対策の研修
	その他	警察が情報提供の同意を得た自殺未遂者・その家族に対する保健所からのフォローアップ
	その他	自死遺族のわかち合いの会の開催
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	「いのちをつなぐ」「地域で支える」自殺対策推進事業(50,383千円)	—
	コロナ禍における自殺予防強化事業(18,260千円)	—
成果	○医療・介護関係者向けの研修に加え、理容・美容従事者向けの研修や、PEECコース（医療関係者等が自殺未遂者等に対する救急案件の対応方法を学ぶ研修）など、コロナ禍で一時中断していたものも含め、積極的な人材育成を推進。	
課題	○令和5年度に実施した「こころの健康に関する県民意識調査」において、「つらい気持ちを受け止め、耳を傾けてくれる人はいるか」という質問に対し、男性約2割、女性約1割が「いない」と回答するなど、つらい時にも誰にも相談できず、受け止めてもらえないと感じる県民が一定数いる状況。	
今後の方向性	○家族友人等、身近な人が悩んでいる場合に気づき、声をかけ、悩みを聴いて必要な支援機関につなげる「ひなたのキズナ“声かけ”運動」の推進。 ○自死遺族のわかち合いの会の開催や保健所における相談対応及び同窓口の周知。	

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策2 県民生活・地域経済の早期回復

重点項目3 中小企業・小規模事業者の支援等による県内経済の回復

実施内容		1. 旅行支援等による観光・宿泊・公共交通の需要喚起	
所属名	商工観光労働部 観光推進課		
主な取組内容	補助・助成	国内観光客を対象とした県内旅行割引やクーポン付与の実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	観光みやざき需要回復・再生プロジェクト事業(584,245千円)		—
	県内旅行宿泊応援クーポン付与事業(793,000千円)		—
成果	○延べ宿泊者数(クーポン付与件数) [令和5年度] 257,146人泊		
課題	○宿泊旅行統計調査(観光庁公表)において、本県宿泊者数はコロナ禍前(令和元年度)と比較して8割程度の水準であり、他県と比較して回復が遅れている状況。		
今後の方向性	○県内への観光需要が落ち込む4月から6月の閑散期対策として、事業の一部を繰り越し、県内宿泊により県内限定で使用できるデジタルクーポンを付与するキャンペーンを引き続き実施。		
所属名	総合政策部 総合交通課		
主な取組内容	補助・助成	バスの高齢者向け企画乗車券(1乗車200円)の造成やタクシーのプレミアム付回数券の発行を支援	
	補助・助成	船上コンテンツ(星空観察やコンサート等の船内イベント)の開発や、その情報発信を支援	
関連する主な予算事業(交付金該当)	地域交通再生・活性化事業(30,809千円、うち27,209千円)		—
	船旅の新たな魅力開発・発信支援事業(5,859千円)		—
成果	○みやざきシニアパス(nimocaカード)の発行実績 [令和5年度] 21,477件 ○タクシープレミアム付き回数券の販売実績 [令和5年度] 56,169枚 ○宮崎カーフェリーにおける一般旅客数 [令和4年度] 9.5万人⇒ [令和5年度] 12.4万人		
課題	○持続可能な地域交通の構築を目指した地域交通の活性化。 ○フェリーの一般旅客数がコロナ禍前(令和元年度)の水準まで改善していない状況。		
今後の方向性	○交通事業者を支援しながら、みやざきシニアパスの利用状況を分析し、今後の商品を検討。 ○早期のプレミアム付回数券の販売開始及びチラシ配布による販売促進 ○新船効果の長期化・最大化を図るため、旅客ニーズを踏まえた利用促進		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策2 県民生活・地域経済の早期回復

重点項目3 中小企業・小規模事業者の支援等による県内経済の回復

実施内容		2. 飲食店・地元商店の利用促進など官民一体となった地産地消・応援消費の推進	
所属名	総合政策部 総合政策課		
主な取組内容	広報・普及啓発	ホームページ、フェイスブック、Instagramによる情報発信	
	イベント	ジモミヤラブに係る企画展(パネル展等)の実施	
	調査・分析	県産品プレゼント付きアンケート調査の実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	地産地消県民運動促進事業 (3,825千円)		-
成果	○ジモミヤラブHPのPV数 [令和4年度] 約84万⇒[令和5年度] 約205万 ○ジモミヤラブ企画展 [令和4年度] 5回延べ31日間⇒[令和5年度] 5回延べ56日間		
課題	○地産地消を実践している人は、県内商品・サービスの認知不足や近年の物価高騰等を背景に減少傾向 (R4:54.3%⇒R5:50.8%) にあり、実践につなげる取組が必要。 ○また、多くの世代で意識の低下が見られ、意識している人の割合が低い世代 (20~30代) への普及啓発が必要。		
今後の方向性	○県内商品・サービスの周知を図るとともに、若者への情報発信を強化するため、HPだけでなく、SNS (InstagramやFacebook) を活用した情報発信をより一層推進。		
所属名	商工観光労働部 商工政策課		
主な取組内容	補助・助成	地域の实情に応じた消費喚起施策 (プレミアム付商品券発行等) に取り組む市町村を支援	
関連する主な予算事業(交付金該当)	県・市町村連携プレミアム付商品券等発行事業 (1,017,700千円)		-
	物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行事業 (1,017,700千円)		-
成果	○プレミアム付商品券等の発行 [令和5年度] 県・市町村連携: 全26市町村で実施 (物価高騰等対策: 22市町村) プレミアム付商品券販売のほか、住民への商品券配布、電子地域通貨、QRコード決済ポイント還元など、市町村の实情に応じて実施。		
課題	○県民の生活の下支えとともに、地場商店等に配慮し、地域内経済循環につなげていくことも必要。		
今後の方向性	○国の動向や各種状況を鑑みながら、事業実施の必要性等を判断。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策2 県民生活・地域経済の早期回復

重点項目3 中小企業・小規模事業者の支援等による県内経済の回復

実施内容		3. 燃油・資材等高騰対策	
所属名	総合政策部 総合交通課		
主な取組内容	補助・助成	交通・物流事業者に対し、燃料の高騰分を支援	
関連する主な予算事業(交付金該否)	交通・物流事業者燃料高騰等対策事業(1,609,314千円)		—
成果	○交通・物流事業者に対する支援 バス32企業、トラック467企業、船舶2企業、タクシー40企業、個人タクシー35事業主、運転代行119企業 (燃料価格の高騰により極めて厳しい経営状況にある交通・物流事業者の負担軽減につながった。)		
課題	○燃料価格の高騰などに伴う料金・価格転嫁など、社会全体での物価高対策が不十分。		
今後の方向性	○国の支援の動向を注視するとともに、利用者や関連企業を対象とした啓発等を通じて価格転嫁の円滑化などに向けた環境を整備。		
所属名	総合政策部 みやざき文化振興課		
主な取組内容	補助・助成	私立小中高等学校及び私立専修学校に対して、原油高騰前からの光熱費増加額を補助	
	補助・助成	私立学校生徒寮の食材費について、物価高騰前からの増加額を補助	
関連する主な予算事業(交付金該否)	私立学校光熱費高騰対応緊急支援事業(37,560千円)		—
	私立学校生徒寮食緊急支援事業(6,819千円)		—
成果	○光熱費支援 【令和5年度】36校、対象児童生徒数 11,889人 ○寮食支援 【令和5年度】3校、対象生徒数 518人		
課題	○電気料金体系や寮食の提供方法について、各校にばらつきがあり、一律での支援が困難。		
今後の方向性	○今回は国の補助制度を活用して補助を行ったが、物価高騰は続いている状況であり、引き続き、私立学校の実情に応じた支援方法を検討。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策2 県民生活・地域経済の早期回復

重点項目3 中小企業・小規模事業者の支援等による県内経済の回復

実施内容		3. 燃油・資材等高騰対策（続き）	
所属名	福祉保健部 医療政策課、薬務感染症対策課、長寿介護課、障がい福祉課、こども政策課、こども家庭課、衛生管理課		
主な取組内容	補助・助成	光熱費やガソリン代等の高騰を受ける医療機関等への支援金の給付	
	補助・助成	生活衛生営業者を利用した際のポイント還元による県民生活支援	
関連する主な予算事業（交付金該否）	医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業（1,853,414千円）		－
	理容・美容・クリーニング利用促進緊急支援事業（164,594千円）		－
成果	【支援金の給付件数】 ○救護施設：2施設 ○医療機関等：1,807施設 ○薬局：583施設 ○歯科技工所：136件 ○介護サービス事業所・施設等：2,733件 ○障がい福祉サービス事業所・施設：924施設 ○一般公衆浴場：5件 ○保育所・幼稚園・認定こども園等：575施設 ○児童養護施設等：43施設 【理容・美容・クリーニング利用促進緊急支援事業】 ○経済波及効果：約11億円		
課題	○医療・福祉分野の事業所は多くが一律の料金設定となっており、物価上昇分を価格に転嫁できないため、世界情勢の悪化や円安による物価高騰の影響を避けられない。		
今後の方向性	○補助金・交付金のような直接支援には限界があり、診療・介護報酬制度や税制等も含めた総合的な対策の検討が必要。		
所属名	商工観光労働部 企業振興課		
主な取組内容	補助・助成	ものづくり企業の生産性向上のための設備改修等に要する経費の一部を補助	
	補助・助成	特別高圧で受電する中小企業に対して、電気料金の一部を支援	
関連する主な予算事業（交付金該否）	ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業（200,000千円）		－
	特別高圧電気料金激変緩和事業（688,244千円）		－
成果	○省力化や自動化、生産性向上のための生産設備の改修等を支援 【令和5年度】17件 ○特別高圧（2,000kW以上）電気料金高騰の影響を受ける県内中小企業者等の支援 【令和5年度】63件		
課題	○中小企業等においては、物価高騰等の影響を受け厳しい状況が続いており、引き続き、省力化等により生産性向上の取組が必要。		
今後の方向性	○国の支援事業を活用するほか、産業振興機構の支援等により新事業展開や事業拡大等を促進。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策2 県民生活・地域経済の早期回復

重点項目3 中小企業・小規模事業者の支援等による県内経済の回復

実施内容		3. 燃油・資材等高騰対策（続き）	
所属名	商工観光労働部 商工政策課		
主な取組内容	補助・助成	地域の实情に応じた消費喚起施策（プレミアム付商品券発行等）に取り組む市町村を支援（LPガス利用料金の支払対応含む）	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	県・市町村連携プレミアム付商品券等発行事業（1,017,700千円）		－
	物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行事業（1,017,700千円）		－
成果	<p>○プレミアム付商品券等の発行 【令和5年度】県・市町村連携：全26市町村で実施（物価高騰等対策：22市町村） プレミアム付商品券販売のほか、住民への商品券配布、電子地域通貨、QRコード決裁ポイント還元など、市町村の实情に応じて実施。 全26市町村の事業で、LPガス販売事業者に対して加盟店舗募集を行い、登録店舗数は計109店舗となった。</p>		
課題	○県民の生活の下支えとともに、地場商店等に配慮し、地域内経済循環につなげていくことも必要。		
今後の方向性	○国の動向や各種状況を鑑みながら、事業実施の必要性等を判断。		
所属名	農政水産部 農業普及技術課、畜産振興課、水産政策課		
主な取組内容	補助・助成	国の農水産業セーフティネット対策における生産者等積立金相当額の一部を支援	
	補助・助成	農業用被覆資材の価格上昇分の一部を支援	
	補助・助成	配合飼料価格安定制度への生産者積立金相当額の一部を支援	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業（451,559千円）		－
	漁業セーフティネット対策緊急支援事業（276,348千円）		－
	畜産経営飼料高騰対策支援事業（490,100千円）		－
成果	<p>○セーフティネット制度への加入件数または上位補填率への移行件数 ・施設園芸・茶（上位補填率移行）【施設園芸】50件 【茶】16件 ・漁業（燃油・飼料） 596件 ・畜産飼料 4,269件</p>		
課題	○これまでは燃料・飼料の価格上昇の影響を緩和できたものの、同制度は過去の価格をもとに基準額が設定され、価格が高止まりした場合には補填金が目減りする制度となっているため、今後、セーフティネット制度に依存しない経営体質の強化が必要。		
今後の方向性	○生産コストの高止まりにも対応できるよう、エネルギー転換等による化石燃料使用量の低減や地域コンソーシアム等の機能強化による粗飼料自給率の向上、デジタル技術等を活用した生産性の向上など、農水産業経営体の経営体質の強化を支援。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策3 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

指標名	観光入込客数				目標値
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
1,269万人回 (R4年)	1,357万人回				1,650万人回 (R8年)
	1,300万人回	1,444万人回	1,588万人回	1,650万人回	
	283.9%				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行後、県独自の県内旅行宿泊応援クーポン付与事業や本県の強みを生かした誘客・周遊促進事業等の実施により、県内観光需要の回復が図られ、目安値を達成することができた。					
指標名	観光消費額				目標値
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
1,243億円 (R4年)	1,513億円				1,950億円 (R8年)
	1,461億円	1,666億円	1,869億円	1,950億円	
	123.9%				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行後、県独自の県内旅行宿泊応援クーポン付与事業や本県の強みを生かした誘客・周遊促進事業等の実施により、県内観光需要の回復が図られ、目安値を達成することができた。(観光入込客数の増加に伴い、観光消費額も増加している。)					
指標名	外国人延べ宿泊者数				目標値
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
2万人泊 (R4年)	11.6万人泊				36万人泊 (R8年)
	17万人泊	25万人泊	33万人泊	36万人泊	
	64.0%				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
本格的なインバウンドの受入れが再開し、外国人延べ宿泊者数は回復傾向にあるものの、宮崎空港の国際定期便において、台北線の運休が続いていること、また、ソウル線の再開が昨年9月末からになったこと等の影響もあり、目安値には届かなかった。					

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策3 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

指標名	県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
16.8万人 (R4年度)	17.5万人				25万人 (R8年度)
	18万人	20万人	22.5万人	25万人	
	58.3%				
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
<p>目安値には届いていないが、新型コロナ5類移行や屋外型トレセンの供用開始により、本県を取り巻くスポーツ環境の変化が追い風となり、増加傾向となった。</p> <p>今後、スポーツ観光プロジェクトを推進するにあたり、競技別誘致部会の設置やスポーツ施設の高質化、市町村への支援等を通じて、ソフト・ハード両面からスポーツ環境を充実させ、県内全域へキャンプ・合宿の更なる増加を図る。</p>					

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策3 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

重点項目1 「観光みやざき」の魅力発信と基盤づくり

実施内容		1. G7宮崎農業大臣会合や宮崎県人会世界大会等のイベント・レガシーの活用や世界農業遺産をはじめとする世界ブランド等の多彩な魅力の発信	
所属名	農政水産部 中山間農業振興室		
主な取組内容	補助・助成	外部人材の活用による地域活性化組織の収益力等の強化	
	補助・助成	地域の活動主体等による関係人口の創出・拡大等につながる取組の支援	
	イベント	都市部及び県内でのPRイベントの開催	
関連する主な予算事業(交付金該否)	未来に繋ぐ世界農業遺産地域活性化事業(20,557千円)		地創推
成果	<p>○5町村(諸塚村、椎葉村、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町)の観光入込客数 【令和3年度】159万人⇒【令和4年度】188万人</p> <p>○県内外への認知度向上のため、農業遺産フェア等のPRイベントを実施 【令和5年度】15回</p>		
課題	○コロナ後の観光需要の回復を契機に、今後、持続的に地域活動を継承し活性化につなげていくためには、地域内外の企業・団体等と連携した関係人口の創出・拡大が必要。		
今後の方向性	<p>○インバウンド向け体験ツアー等による誘客促進や地域人材の育成等を支援</p> <p>○「ツーリズム高千穂郷」を核とした地域活性化を担う取組主体の体制強化</p>		
所属名	商工観光労働部 国際・経済交流課		
主な取組内容	イベント	県人会世界大会の実施	
	ネットワーク体制構築	大会開催により参加者同士のネットワークを構築	
	広報・普及啓発	大会開催で参加者が本県の魅力を再発見し世界へ情報発信	
関連する主な予算事業(交付金該否)	宮崎県人会世界大会開催事業(100,000千円)		—
成果	<p>○国内外の本県にゆかりのある方が676人参加し、以下の成果が得られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幅広い世代の参加者との相互理解と交流 ・県や県人会同士の交流により、ネットワークが拡大 ・参加者がふるさと宮崎の魅力を再発見 		
課題	○大会の成果を生かした県人会の活性化とネットワークの強化		
今後の方向性	<p>○世代間交流の促進による県人会の活性化及び次世代への継承</p> <p>○県人会相互・県とのネットワークの強化</p> <p>○本県の魅力情報の発信など本県施策の更なる展開</p>		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策3 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

重点項目1 「観光みやざき」の魅力発信と基盤づくり

実施内容		1. G7宮崎農業大臣会合や宮崎県人会世界大会等のイベント・レガシーの活用や世界農業遺産をはじめとする世界ブランド等の多彩な魅力の発信(続き)	
所属名	総合政策部 中山間・地域政策課		
主な取組内容	広報・普及啓発	ホームページ、インスタグラム等による情報発信	
関連する主な予算事業(交付金該否)	広域連携強化地域づくり推進事業 (8,025千円)		—
	祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク普及啓発事業 (8,334千円)		—
成果	<p>○中山間・地域政策課インスタグラムフォロワー R5年度末8,294人(前年比+1,841人)</p> <p>○児童生徒を対象とした地域資源ブランド現地学習会の開催〔令和5年度〕3回(34人)</p> <p>○祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク環境学習会の開催〔令和5年度〕1回(168人)</p>		
課題	<p>○各ブランドの登録・認定から一定期間が経過し、話題性が低下。(例:祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク;平成29年6月登録)</p> <p>○インスタグラムフォロワーは25~54歳が約74%を占めている一方、13~24歳は約4.5%であり、若年層への訴求が不十分。</p>		
今後の方向性	<p>○インスタグラムのフォロワー数は順調に増加しており、引き続き、SNSを中心とした情報発信を実施。</p> <p>○現地学習会等に大学生や企業にも参加してもらい、情報発信の横展開を実施。</p>		
実施内容		2. 5つのS(食・スポーツ・自然・森林・神話)等を生かした観光プロモーション	
所属名	商工観光労働部 観光推進課		
主な取組内容	広報・普及啓発	神話ゆかりの地を巡る観光誘客事業の実施	
	広報・普及啓発	自然等から得られる癒やしをテーマとした観光誘客事業の実施	
	広報・普及啓発	食をテーマとした観光キャンペーンの実施	
関連する主な予算事業(交付金該否)	観光みやざき需要回復・再生プロジェクト事業 (584,245千円)		—
成果	<p>○キキタビ周遊企画〔令和5年度〕参加者:550人</p> <p>○デトックスInstagramキャンペーン〔令和5年度〕307投稿</p> <p>○食の周遊企画〔令和5年度〕参加者:1,306人</p>		
課題	<p>○通過型の観光ではない、1人あたりの観光消費額を高める周遊・滞在観光につながる誘客事業の展開が必要。</p> <p>○現在の県外観光客のうち8割が九州内であるため、市場規模の大きい関東・関西圏からの需要の取込みやリピーター増加への取組が必要。</p>		
今後の方向性	<p>○旅行ニーズの多様化に対応した本県の魅力を生かしたテーマ型観光の推進や、デジタル技術を活用した誘客事業、インターネットやSNSによる効果的な情報発信を行いながら本県への誘客を促進。</p>		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策3 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

重点項目1 「観光みやざき」の魅力発信と基盤づくり

実施内容	3. 隣県等との連携による周遊ルートの形成や二次交通対策などソフト・ハード両面からの受入体制の強化	
所属名	商工観光労働部 観光推進課	
主な取組内容	広報・普及啓発	大分県と連携した観光情報発信の実施
	広報・普及啓発	NEXCO西日本と連携した高速道路周遊型割引企画の実施
関連する主な予算事業(交付金該否)	九州広域連携観光誘客事業 (4,780千円)	
	-	
	-	
成果	○NEXCO西日本との共同誘客 ・お国じまんデジタルラリー [令和5年度] 参加者：13,096人 ・ぎゅぎゅっと九州満喫ドライブパス [令和5年度] 申込数：163,969件	
課題	○九州内から自家用車を使って来県される県外客が多い本県において、来県者の更なる増加を図るためには、隣県等と連携し周遊性を向上させる取組等が必要。	
今後の方向性	○大分県と密に連携し、自然や神話等の本県の強みを生かした誘客企画等のプロモーションを強化することに加え、NEXCO西日本と連携した高速道路周遊型割引企画など、スケールメリットを生かした施策の推進により誘客を促進。	
実施内容	4. 新たな体験メニューの開発・充実や新しい観光スタイルに対応した周遊・滞在型観光の推進	
所属名	商工観光労働部 観光推進課	
主な取組内容	補助・助成	観光資源の掘り起こし・磨き上げに対する補助
	補助・助成	体験型観光等の受入環境整備に対する補助
関連する主な予算事業(交付金該否)	ポストコロナに向けた稼ぐ観光地域づくり推進事業 (54,849千円)	
	-	
	-	
成果	○観光資源の掘り起こし・磨き上げに対する補助 [令和5年度] 市町村等4件、民間事業者9件 ○体験型観光等の受入環境整備に対する補助 [令和5年度] 市町村4件、民間事業者8件	
課題	○本県の観光客は日帰り客の割合が高いため、周遊・滞在型の観光につながる取組が必要であるが、各地域において観光メニューの開発に取り組むものの、地域間のつながりが不十分。	
今後の方向性	○県内の周遊観光につながる旅行商品開発・情報発信の取組に対する補助を実施。	

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策3 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

重点項目1 「観光みやざき」の魅力発信と基盤づくり

実施内容		5. 観光サービスの高付加価値化と地域の自然や伝統文化などに配慮した持続可能な観光への取組の推進	
所属名	商工観光労働部 観光推進課		
主な取組内容	補助・助成	宿泊業の生産性向上・サービス向上につながる取組に対する補助	
	研修・勉強会	地域の中核となる観光人材の育成	
関連する主な予算事業(交付金該否)	宿泊業の生産性・サービス向上支援事業(128,500千円)		—
	ポストコロナに向けた稼ぐ観光地域づくり推進事業(54,849千円)		—
成果	<p>○宿泊事業者の生産性・サービス向上に対する補助 【令和5年度】DX・サービス向上:66件、コンサル支援:2件</p> <p>○観光みやざき創生塾修了者 【令和5年度】基礎コース:27人、実践コース:9人</p>		
課題	<p>○宿泊事業者の生産性やサービス向上の取組に関する個社支援だけでなく、優良事例の横展開を図るなど、業界全体の取組の更なる推進。</p> <p>○宮崎ならではの魅力的な観光地域づくりを推進するためには、更なる観光人材の育成及びその連携強化が必要。</p>		
今後の方向性	<p>○県からの補助事業での支援とともに、宿泊業関係団体にセミナー実施を働きかけるなど、業界自体の自主的な取組を促進。</p> <p>○より特化したプログラムを設定するとともに、観光地域づくりに精通している講師による講義により、本県観光の未来を担う人材を育成。</p>		
実施内容		6. 良好な景観の保全・創出・活用による「美しい宮崎づくり」の推進	
所属名	県土整備部 美しい宮崎づくり推進室		
主な取組内容	補助・助成	「美しい宮崎づくり」に取り組む団体への市町村を通じた補助、小・中・高校生を対象とする景観学習への補助	
	研修・勉強会	「美しい宮崎づくり」に関する啓発や人材育成等に係るセミナー等の開催	
	イベント	「美しい宮崎づくり」のつどいの開催やパネル展の実施	
関連する主な予算事業(交付金該否)	みんなで取り組む「美しい宮崎づくり」推進事業(8,606千円)		—
成果	<p>○団体への補助 【令和5年度】15件</p> <p>○景観学習への補助 【令和5年度】4件</p> <p>○つどい参加者数 【令和5年度】143人</p>		
課題	<p>○「美しい宮崎づくり」の担い手不足や活動の点在</p> <p>○若い世代を含め、普及啓発等に係る事業への参加が少ない状況</p>		
今後の方向性	<p>○連携・協働による担い手確保等に寄与する効果的な取組への補助等の実施。</p> <p>○「美しい宮崎づくり」への理解及び参加の促進につながる積極的な普及啓発や情報発信の実施。</p>		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策3 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

重点項目2 外国人観光客の誘客強化とみやざきMICEの推進

実施内容		1. 外国人観光客が快適に旅行できる受入環境の整備や効果的なデジタルプロモーションの実施	
所属名	商工観光労働部 観光推進課		
主な取組内容	広報・普及啓発	ホームページやSNSによる情報発信の強化	
	相談窓口	多言語コールセンターの運営による言語サポートの実施	
	広報・普及啓発	認知度向上及び誘客につながるデジタルプロモーションの実施	
関連する主な予算事業(交付金該否)	ポストコロナ時代に向けたインバウンド推進事業(20,820千円)		—
	海外市場デジタル活用誘客促進事業(23,000千円)		地創推
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○海外向けSNSフォロワー数 〔令和4年度末〕109千人⇒〔令和5年度末〕153千人 ○多言語コールセンター利用実績 〔令和4年度〕381回⇒〔令和5年度〕559回 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○訪日外国人の旅行形態が個人旅行にシフトする中、本県の観光地としての一般的な認知度が低い状況。 ○今後も増加が見込まれる外国人観光客の相談体制の確保が必要。 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○SNS・ホームページでの情報発信やデジタルプロモーションを強化し、本県の認知度向上を図り、誘客を促進。 ○多言語コールセンターの運営による外国人観光客の相談体制の確保。 		
実施内容		2. 東アジアを重点地域とした誘客・リピーターの拡大と欧米豪や富裕層など新規市場の開拓	
所属名	商工観光労働部 観光推進課		
主な取組内容	イベント	旅行博への出展や旅行会社・インフルエンサー等の招へい	
	広報・普及啓発	船会社のキーマン招請や見本市への参加等による海外クルーズ船の誘致推進	
	広報・普及啓発	九州観光機構や九州各県と連携した欧米豪向けプロモーションの実施	
関連する主な予算事業(交付金該否)	ポストコロナ時代に向けたインバウンド推進事業(20,820千円)		—
	みやざきインバウンド誘客回復・強化事業(96,350千円)		—
	大阪・関西万博を見据えた観光誘客促進事業(42,900千円)		—
成果	○海外クルーズ船の寄港実績 〔令和4年〕0回⇒〔令和5年〕14回		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○東アジア地域(韓国、台湾、香港)からのインバウンドの回復の遅れ。 ○アセアンや欧米豪など、新規市場からの誘客に向けた取組が必要。 ○海外クルーズ船の更なる誘致推進。 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○国際定期便(台北線)の早期再開、旅行会社と連携した他県空港から九州に入る外国人観光客の本県への周遊促進。 ○アドベンチャーツーリズムや酒蔵ツーリズムなど、本県の強みを生かしたテーマ型旅行商品の造成・販売の促進、ラグジュアリー船の新たな誘致。 		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策3 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

重点項目2 外国人観光客の誘客強化とみやざきMICEの推進

実施内容	3. G7宮崎農業大臣会合を契機とした大規模MICEから企業研修などの小規模MICEまで多様なMICEの誘致・全県展開	
所属名	商工観光労働部 観光推進課	
主な取組内容	補助・助成	開催支援補助制度等を活用した誘致活動の展開
関連する主な予算事業(交付金該当)	MICE推進強化事業(37,862千円)	—
成果	○MICE延べ参加者数 〔令和4年度〕43,279人⇒〔令和5年度〕調査中(8月判明) ○開催支援補助実績 〔令和4年度〕39件⇒〔令和5年度〕48件	
課題	○開催支援補助制度を効果的に活用し、MICE誘致の更なる促進が必要。	
今後の方向性	○本県の強みである食や自然等の豊かな観光資源に加え、ゴルフ環境等のアフターMICEの素材等を生かしながら、MICE誘致を促進。	

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策3 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

重点項目3 国際水準のスポーツの聖地「スポーツランドみやざき」のブランド力向上

実施内容		1. 国スポ・障スポに向けた各種競技会場の整備・改修	
所属名	宮崎国スポ・障スポ局 施設調整課		
主な取組内容	施設・設備整備	新宮崎県体育館（アスリートタウン延岡アリーナ）の整備	
	施設・設備整備	（仮称）新宮崎県陸上競技場の整備	
	施設・設備整備	（仮称）新宮崎県プールの整備	
関連する主な予算事業（交付金該否）	県有スポーツ施設整備事業（8,219,827千円）		—
成果	<p>○R5.8に新宮崎県体育館がアリーナの供用を開始【工事進捗率〔令和5年度末〕】</p> <p>新宮崎県体育館43.5%、新宮崎県陸上競技場67.0%、新宮崎県プール61.4%</p>		
課題	○建設にあたり人手不足や資材価格の高騰が続いており、状況に応じた適切な工程管理や予算管理が必要。		
今後の方向性	○リハーサル大会（R8）、本大会（R9）の開催に支障がないよう、新宮崎県陸上競技場・新宮崎県プールは令和6年度の完成、新宮崎県体育館は令和7年度の完成を目指し、市・関係団体・庁内関係課と連携した整備を推進。		
実施内容		2. 誰もがスポーツを楽しめるスポーツ施設・宿泊施設等の受入環境の充実	
所属名	商工観光労働部 スポーツランド推進課		
主な取組内容	施設・設備整備	県有スポーツ施設の改修及び改良（高質化）、トレセンの充実化など	
	補助・助成	市町村所管施設の改修及び改良（高質化）	
関連する主な予算事業（交付金該否）	スポーツランドみやざき誘客推進事業（85,006千円）		—
	スポーツキャンプ・合宿全県展開促進事業（101,566千円）		—
	プロチームキャンプ受入強化事業（55,282千円）		—
成果	<p>○読売巨人軍からの長年の要望であった「木の花ドーム」の不陸改修に着手。</p> <p>○トレーニングセンターにおけるJリーグキャンプ時に仮設観客席を設置し、同施設でJリーグキャンプフェスティバル(3試合)を実施【令和5年度】延べ3,700人</p> <p>○日南市、都城市のプロ野球キャンプ受入施設の改修（人工芝敷設等）を支援。</p>		
課題	○全県下において、スポーツ施設整備は着実に進んでいるが、今後、スポーツキャンプ・合宿の更なる誘致を図り、地域経済の活性化や観光振興などの波及効果を広げるためには、宿泊施設の充実化も必要。		
今後の方向性	○これまでの取組を引き続き実施していくとともに、市町村のスポーツキャンプ・合宿に供する宿泊施設の改修などへの支援を新たに実施。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策3 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

重点項目3 国際水準のスポーツの聖地「スポーツランドみやざき」のブランド力向上

実施内容		2. 誰もがスポーツを楽しめるスポーツ施設・宿泊施設等の受入環境の充実（続き）	
所属名	教育庁 スポーツ振興課		
主な取組内容	施設・設備整備	県有スポーツ施設の整備	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	運動公園施設改修事業（29,085千円）		—
成果	○ひなたサンマリスタジアム宮崎 スコアボードシステム改修(R6.3月) ○ひなたサンマリスタジアム宮崎 トイレ改修(R6.3月)		
課題	○一部施設について改修を行ったものの、全般的に老朽化が進んでおり、修繕・改修が必要な施設や設備が未だ多数存在。		
今後の方向性	○引き続き、適切な維持管理に努めるとともに、施設の利用しやすさや収益向上を視野に入れた改善につながるよう関係者との連携や情報発信等を推進。		
実施内容		3. 屋外型トレーニングセンター等を活用したスポーツ合宿・大会の積極的な誘致	
所属名	商工観光労働部 スポーツランド推進課		
主な取組内容	ネットワーク体制構築	誘致部会の設置、国内外代表合宿受入実行委員会の強化など	
	施設・設備整備	県有スポーツ施設の改修及び改良（高質化）、トレセンの充実化など	
	補助・助成	市町村所管施設の改修及び改良（高質化）	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	スポーツランドみやざき誘客推進事業（85,006千円）		—
	スポーツキャンプ・合宿全県展開促進事業（101,566千円）		—
	プロチームキャンプ受入強化事業（55,282千円）		—
成果	○誘致した主なチームは以下のとおり。〔令和5年度〕 ・ラグビーリーグワンチーム（サントリー、トヨタ） ・U24侍ジャパン、陸上競技長距離マラソン日本代表候補、デフバドミントン日本代表 ○2025年世界陸上東京大会に参加するドイツ、英国の各陸連が本県を視察。		
課題	○今後、国スポ・障スポに向け、整備されていく陸上競技場、プール、体育館、テニスコートへの新たな大会等の誘致が必要。 ○2025年デフリンピックや世界陸上東京大会に向け、陸上競技国内外代表を積極的に誘致していくことが必要。		
今後の方向性	○令和6年度は、国スポ・障スポに向けた各施設への大会等の誘致のため、競技別誘致部会を立ち上げ、市町村や関係団体と大会等の誘致活動を実施。 ○既存の国内外代表合宿受入実行委員会において、デフ・パラの国内外代表の誘致に取り組むなど、同委員会を強化。		

プログラムⅠ コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

政策3 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

重点項目3 国際水準のスポーツの聖地「スポーツランドみやざき」のブランド力向上

実施内容	4. サイクリング・サーフィン・ゴルフ等のスポーツツーリズムの推進	
所属名	商工観光労働部 スポーツランド推進課	
主な 取組内容	広報・普及啓発	ゴルフやサイクリングのツアー造成、韓国からのサーファー誘客のための旅行関係者向け体験ツアーの実施
	補助・助成	サイクリングイベント等への補助
	ネットワーク体制構築	海外ゴルファーの受入れに対応したワンストップ窓口の設置
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	観光みやざき需要回復・再生プロジェクト事業 (584,245千円)	-
	サーフランドみやざき推進事業 (3,000千円)	-
	サーファーインバウンド誘致事業 (6,638千円)	-
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道から本県へのゴルフ関連旅行商品を造成 【令和5年度】延べ520人泊 ○カーフェリーを活用したサイクリング関連ツアー 【令和5年度】20人 ○韓国からサーフィン関係者やインフルエンサーを招へい・SNS発信 【令和5年度】11,000回（閲覧数） 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○韓国ではゴルフに比べ、サーフィンの認知度が低いため、引き続き、韓国を対象に本県のサーフィン環境のPRが必要。 ○ゴルフについては、夏場の需要拡大が課題。 ○サイクリングでは、ツアー実施による更なる誘客が必要。 	
今後の方向性	○ゴルフやサイクリングのツアー造成、韓国からのサーファー誘客のためのインフルエンサーによる情報発信に取り組むとともに、登山やキャンプなどのアウトドア環境のPRを実施。	

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策1 希望ある未来への挑戦

実施内容		1. 医療や交通、行政など様々な分野のデータ連携によるスマートシティの推進	
所属名	総合政策部 デジタル推進課、総合交通課、総務部 危機管理課		
主な取組内容	ネットワーク体制構築	防災情報共有システムを用いた市町村や関係機関での情報共有	
	補助・助成	MaaSの推進等に対する支援	
関連する主な予算事業(交付金該否)	災害対策本部等運用体制整備事業 (16,671千円)		—
	地域交通DX推進事業 (25,379千円)		—
成果	<p>〔防災〕既存の2つのシステムの統合と、従来の県・市町村に關係機関を加えた操作研修により、災害時における県、市町村、關係機関間での情報共有体制を整備。</p> <p>〔地域交通〕県内のMaaSの発展に向け、外部専門家を活用し、新たなデジタルチケットの造成に向けた調査・分析を実施。</p> <p>〔行政〕国が自治体DX推進計画で求めている基幹システムの標準化・共通化に向け、外部専門家を活用し市町村に対する伴走支援を実施。</p>		
課題	<p>〔防災〕システムに登載されている情報量が多く、操作が複雑な箇所もあり、操作に慣れるまでに時間と労力が必要。</p> <p>〔地域交通〕県内MaaSの更なるエリア・サービスの拡大。</p> <p>〔行政〕国が定める期限(令和7年度末)までに対応完了する必要。</p>		
今後の方向性	<p>〔防災〕操作を簡素化するため調査・研究を行い、7年度以降にシステム改修予定。また、民間ライフライン情報や他県被害情報等の取得のため、国システムと接続。</p> <p>〔地域交通〕新たなデジタルチケットの造成・販売。</p> <p>〔行政〕県内全市町村における令和7年度末までの標準化・共通化の完了に向け、引き続き伴走支援を実施。</p>		
実施内容		2. 100%再生可能エネルギーで賄う脱炭素の地域づくりの推進	
所属名	環境森林部 環境森林課		
主な取組内容	研修・勉強会	市町村の脱炭素計画策定等を支援する研修会等の開催	
	補助・助成	自家消費型の再エネ設備導入に対する支援	
関連する主な予算事業(交付金該否)	ひなたゼロカーボン推進事業 (254,000千円)		—
成果	<p>○市町村向け計画策定ワークショップの開催 [令和5年度] 1回</p> <p>○太陽光発電設備導入への補助件数 [令和4年度] 58件⇒[令和5年度] 144件</p> <p>○蓄電池導入への補助件数 [令和4年度] 38件⇒[令和5年度] 254件</p>		
課題	○市町村の計画策定等の支援について、一部の自治体においては検討が進み、国庫を確保できた事例の創出ができたものの、多くの自治体では検討が不足。		
今後の方向性	<p>○市町村連絡会議等の開催による意識醸成、県内自治体間で事例の横展開</p> <p>○国の交付金を活用した再エネ導入の更なる促進</p>		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策1 希望ある未来への挑戦

実施内容		3. 駅や商店街等を核とした「歩いて楽しめる」まちづくりの推進	
所属名	県土整備部 都市計画課		
主な取組内容	意見交換・聴取	高千穂通り周辺地区の道路空間利活用協議会を開催	
関連する主な予算事業(交付金該否)			
成果	○高千穂通り周辺地区の道路空間利活用協議会にて道路空間再編計画が承認。 ※計画…①安全で快適な歩行空間の創出 ②人々が滞在しやすい空間の創出 等		
課題	○計画に沿った自転車・歩行者通行空間整備を着実に実施するため、安定的な予算の確保が必要。		
今後の方向性	○施設配置や色彩等のデザインを検討し、現在リノベーション中で令和7年春の開業を予定しているNTT西日本宮崎支店の敷地前から順次整備を推進。		
所属名	商工観光労働部 商工政策課		
主な取組内容	補助・助成	商店街等における新たな魅力開発等に向けた取組を支援する市町村に対する支援	
関連する主な予算事業(交付金該否)	みやざき商店街の新たな魅力開発等支援事業(11,000千円)		—
成果	○空き店舗を活用したチャレンジショップ、地元学生と取り組む夜市、民間事業者と連携したまちの賑わいイベントなど、商店街等を中心としたまちの賑わい創出の取組を実施。〔令和5年度〕2市2町(5事業)		
課題	○単発及び恒例イベント等にとどまることなく、新たな誘客やまちなか商業の活性化につながるような持続的な取組が必要。		
今後の方向性	○国や市町村の動向等を鑑みながら、事業実施の必要性等を判断。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策1 希望ある未来への挑戦

実施内容		4. 社会的・地理的な制約を克服し、子どもたちが生き生きと学ぶことができる環境づくり	
所属名	教育庁 義務教育課、高校教育課、特別支援教育課、人権同和教育課		
主な取組内容	研修・勉強会	ICT活用推進モデル校において小学校5校をつなぐユニット学習を授業公開	
	ネットワーク体制構築	フリースクール等の民間施設との連絡協議会の実施	
	学校教育	中山間地域小規模高校における遠隔授業の実施	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	みやざきの子どもを守る総合支援事業<連絡協議会開催費のみ> (27千円)		—
	新時代へのみやざき高等学校教育魅力化推進事業 (7,359千円)		—
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ユニット学習授業公開 [令和5年度] 102人参加、参加者満足度 94% ○フリースクール等との連絡協議会を開催 [令和5年度] 2回 ○配信校4校、受信校2校による遠隔授業 [令和4年度] 2科目⇒[令和5年度] 8科目 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○へき地・小規模校の情報発信の機会増加に向けた継続的な情報発信体制の構築が必要。 ○不登校児童生徒数は増加(令和4年度調査)しており、民間との連携も含めて解消に向けた取組を推進することが重要。 ○配信担当教員の業務負担を考慮した人員配置の検討が必要。 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ICT活用推進モデル校の取組をポータルサイトや「ひなたの学びフェス」で発信・周知することで、へき地・小規模校のよさを生かした教育を支援。 ○不登校対策の拠点となる県教育支援センターを活用するとともに、専門家を配置拡充し、指導・支援体制を強化。 ○遠隔授業による県立高校の魅力づくりに向け、「宮崎県立高等学校教育整備基本方針」の中間見直しの中で、配信拠点の在り方に関する検討・検証を実施。 		
実施内容		5. 空き家の利活用や副業・兼業、クラウドファンディングなどシェアリングエコノミーの推進	
所属名	総合政策部 中山間・地域政策課		
主な取組内容	補助・助成	市町村が行う空き家バンクの運営や空き家改修等の支援	
	広報・普及啓発	移住者向けホームページにおける空き家情報の掲載、利活用ハンドブックによる啓発	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業 (21,534千円)		—
成果	○市町村の空き家活用に係る取組を支援 [令和5年度] 宮崎市ほか15市町村		
課題	○中山間地域においては、老朽化による修繕の必要性などを理由に空き家の利活用が進んでおらず、移住者を受け入れるための住居が不足(県移住情報サイト空き家バンク登録物件:約360件(R6.1月末))。		
今後の方向性	○空き家の所有者を対象とした講演会などを通して利活用を広く啓発するとともに、空き家バンクを運営する市町村に対してアドバイザーによる課題解決に向けた支援を実施。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策1 希望ある未来への挑戦

実施内容		5. 空き家の利活用や副業・兼業、クラウドファンディングなどシェアリングエコノミーの推進（続き）	
所属名	商工観光労働部 経営金融支援室		
主な取組内容	相談窓口	県内企業への訪問・ヒアリング、相談会の開催	
	研修・勉強会	副業兼業人材活用セミナー、県内金融機関に対する勉強会の実施	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	プロフェッショナル人材戦略拠点事業（31,219千円）		デジ田
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○企業からの人材ニーズに基づく民間人材ビジネス事業者を活用したマッチング支援 〔令和5年度〕成約件数：35件（うち副業兼業4件） ○副業兼業人材活用に関するセミナー等の開催による県内企業の意識醸成 ○拠点のノウハウ移転に向けた金融機関と人材紹介会社の連携体制の構築 		
課題	○人材ニーズの掘り起こしと副業兼業人材の活用に向けた普及啓発、様々なニーズに応えるマッチング支援の更なる充実が必要。		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○金融機関との同行訪問など支援機関と連携した支援先の開拓や、支援先へのデジタル人材活用の働きかけ等により、人材ニーズの掘り起こしを推進。 ○副業兼業人材紹介会社との連携、副業兼業人材活用事例の発信、オンライン相談会の開催等による、副業兼業人材活用の意識醸成とマッチング支援の充実。 		
実施内容		6. GX（グリーントランスフォーメーション）に取り組む企業の支援などサステナビリティ経営の推進	
所属名	環境森林部 環境森林課		
主な取組内容	相談窓口	脱炭素経営に取り組む県内事業者をアドバイザー派遣などにより支援	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	脱炭素経営の実現に向けたGXモデル創出事業（15,515千円）		—
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○GHG見える化事業による支援企業数 〔令和5年度〕101社 ○GXアドバイザー派遣事業による支援企業数 〔令和5年度〕23社 		
課題	○令和5年度は、想定件数を上回る延べ124社の支援を実施したものの、県内企業全体としては、脱炭素経営への意識がまだ不十分。		
今後の方向性	○引き続き支援を実施するとともに、相談窓口の設置やセミナーの開催等により、県内事例を横展開。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策1 希望ある未来への挑戦

実施内容		6. GX（グリーントランスフォーメーション）に取り組む企業の支援などサステナビリティ経営の推進（続き）	
所属名	商工観光労働部 企業振興課		
主な取組内容	補助・助成	産学共同研究グループ等による新エネルギーを活用した脱炭素化に資する技術の研究開発に必要な経費の補助	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	脱炭素化技術研究開発支援事業（8,126千円）		—
成果	○産学共同研究グループによる脱炭素に資する技術開発を支援 〔令和5年度〕3件（可能性調査） ○支援機関等のコーディネーターによる伴走支援及び新規開発案件の創出		
課題	○GXに資する技術開発による事業化事例（モデルケース）の創出		
今後の方向性	○支援機関や大学等のコーディネーター等と連携した、継続支援案件の事業化に向けた継続支援（助言等）及び新たな研究開発案件の創出。		
所属名	総合政策部 産業政策課		
主な取組内容	その他	新事業創出や事業多角化を図る県内事業者を対象に、有用な先端技術を保有する企業とのマッチングを実施	
	研修・勉強会	海外のフードテック事例及び国内の課題に関する講演、県内のフードテックの取組を紹介するセミナーを実施	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	先端技術を活用した食の新ビジネス創出事業（20,720千円）		—
成果	○県内事業者と大手企業とのマッチング 〔令和5年度〕3者 ○セミナー参加者 〔令和5年度〕約120人		
課題	○フードテックをテーマにしたセミナーを当初予定どおり3回実施したものの、延べ参加者数が不十分（120人）であったため、県内企業・関係機関への十分な普及・啓発が必要。		
今後の方向性	○県内事業者と大手企業とのマッチング支援の実施とともに、当該マッチング事例の紹介や県内事業者、大手企業等の交流の場の創出など、より効果的な普及・啓発が行えるよう内容を工夫したセミナーの開催。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策1 希望ある未来への挑戦

実施内容	7.次世代モビリティ（自動走行車など）やメタバス（仮想空間）等の未来技術の活用検討	
所属名	総合政策部 総合政策課	
主な 取組内容	研修・勉強会	自動運転に関する庁内研究会を開催
	講演・説明会	自動運転に関する市町村・地域交通事業者向け展示試乗会を開催
	講演・説明会	庁内・市町村向けメタバス等体験会を開催
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)		
成果	〔次世代モビリティ〕自動運転展示試乗会の参加者 〔令和5年度〕延べ320名程度 〔仮想空間〕メタバス等体験会の参加者 〔令和5年度〕100名程度	
課題	〔次世代モビリティ〕令和5年度、市町村・地域交通事業者においては、多額な費用や安全性の懸念などを理由に社会実装に向けた具体的な動きがなかった。 〔仮想空間〕庁内・市町村ともに関心の高い分野であるものの、職員の知識・能力などを理由に、導入に向けた動きは限定的。	
今後の方向性	〔次世代モビリティ〕市町村・地域交通事業者における社会実装に向けた取組を後押しするため、先進自治体担当者を招いた市町村勉強会、住民向け体験会を開催。 〔仮想空間〕メタバスを活用した観光コンテンツの構築、VR技術等を取り入れた神楽コンテンツ（多言語に対応した映像）の制作等によるモデルケースの創出。	

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策2 交通・物流ネットワークの維持・充実

指標名	高規格道路整備率				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
80.1% (R4年度)	80.1%				81.5% (R8年度)
	80.1%	81.5%	81.5%	81.5%	
	100.0%				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
令和5年度における新たな開通区間はなかったものの、工事は概ね計画どおり進んでおり、令和6年度には、都城志布志道路「都城IC～乙房IC」間が開通予定となっている。					
指標名	広域的な路線バスの利用者数				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
232.3万人 (R4年度)	242.8万人				320.0万人 (R8年度)
	254.0万人	276.0万人	298.0万人	320.0万人	
	48.4%				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
複数の市町村間をまたぐ広域的な路線バスの利用者数は、目安値を下回る実績となった。これは、新型コロナウイルスの影響による減便等により、走行キロ数が減少していることが要因の一つと考えられる。 令和6年度は、新たに「宮崎県バス利用促進協議会」を立ち上げ、市町村や交通事業者とともに利用促進策の検討等に取り組むこととしており、県全体で新たな需要の掘り起こしを行っていく。					
指標名	鉄道の平均通過人員(日南線、吉都線)				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5(R4年度)	R6(R5年度)	R7(R6年度)	R8(R7年度)	
日南線 594人 (R2年度) 吉都線 397人 (R3年度)	日南線 -人 吉都線 394人				日南線 700人 吉都線 500人 (R7年度)
	日南線 625人 吉都線 425人	日南線 650人 吉都線 450人	日南線 675人 吉都線 475人	日南線 700人 吉都線 500人	
	日南線 算定不可 吉都線 0%未滿				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
日南線については、災害により一部線区(油津～志布志間)が運休となったことから算定不可。 吉都線については、近年平均通過人員数の減少が続いているが、令和3年度と比較し、ほぼ横ばいとなっており、吉都線利用促進協議会の活動が実績につながってきているものと考えられる。					

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策2 交通・物流ネットワークの維持・充実

指標名	フェリー利用者数（一般旅客数）、フェリー貨物輸送量（トラック台数）				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
一般旅客数 9万4,609人 トラック台数 6万1,036台 (R4年度)	12万4,042人 6万9,076台				一般旅客数 13万人 トラック台数 7.2万台 (R8年度)
	12.0万人 6.6万台	12.3万人 6.8万台	12.7万人 7.0万台	13.0万人 7.2万台	
	旅客 115.9% トラック 162.0%				
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
<p>新型コロナの5類移行に伴う社会・経済活動の正常化に加え、新船効果及び貨物・旅客の利用促進に取り組んだことにより、一般旅客数・トラック台数ともに増加し、目標値を達成した。</p> <p>特に、貨物については、物流の2024年問題を目前に控え、モーダルシフト推進の流れが加速化している状況も増加の要因の一つと考える。</p>					
指標名	宮崎空港の乗降客数				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
253万人 (R4年度)	302万人				350万人 (R8年度)
	276万人	300万人	324万人	350万人	
	213.0%				
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
<p>新型コロナの影響により落ち込んだ国内線の利用率が回復傾向にあることや、令和5年9月から国際線（ソウル線）の運航が再開されたことにより、目安値を達成することができた。</p> <p>国内線：〔令和4年度〕252万人⇒〔令和5年度〕299万人 国際線：〔令和4年度〕1万人⇒〔令和5年度〕3万人</p>					

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策2 交通・物流ネットワークの維持・充実

実施内容		1. 高規格道路のミッシングリンクの解消及び高速道路（有料区間）における暫定2車線区間の4車線化	
所属名	県土整備部 高速道対策局、道路建設課		
主な取組内容	関係機関への要望	国等への要望活動の実施	
	イベント	東九州自動車道・九州中央自動車道の地方大会等の実施	
	その他	九州中央自動車道における用地の先行取得の実施	
関連する主な予算事業（交付金該否）	高速自動車国道等直轄事業負担金（3,165,146千円）		—
	直轄道路事業負担金（1,990,766千円）		—
	高速道路利活用促進・整備促進PR事業（3,364千円）		—
成果	○東九州自動車道「南郷～奈留」間 令和6年度新規事業化決定 ○九州中央自動車道「平底～蔵田」間 令和6年度計画段階評価着手決定		
課題	○高規格道路の整備が進められる一方で、高規格道路のミッシングリンクの解消（整備促進）及び高速道路（有料区間）における暫定2車線区間の4車線化は、先行きが不透明。		
今後の方向性	○課題解決に向け、関係各県・沿線自治体・経済団体等と連携を図りながら要望活動等を実施。 ○事業中区間の事業推進のため、国や沿線自治体と一体となった用地の先行取得。		
実施内容		2. 岸壁整備による海上輸送・物流拠点としての港湾機能の強化	
所属名	県土整備部 港湾課		
主な取組内容	施設・設備整備	地域の産業の基盤となる重要港湾等の整備を実施	
関連する主な予算事業（交付金該否）	公共港湾建設事業（1,002,000千円）		—
	直轄港湾事業負担金（338,100千円）		—
成果	○物流機能の強化に向け、大型船の受入れが可能となる岸壁整備の新規事業化（細島港19号岸壁及び油津港第10岸壁延伸工事）		
課題	○岸壁整備を継続的に進める上で、既存航路の利活用の促進及びRORO船の新規航路の誘致等が必要。		
今後の方向性	○関係自治体、民間団体と連携し港湾セミナー等を活用するなど既存航路の利活用の促進及び新規航路の誘致に向けた活動を実施。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策2 交通・物流ネットワークの維持・充実

実施内容		3. 路線バスやJR吉都線・日南線の利用促進、運行の最適化・効率化などによる持続可能な地域交通網の構築	
所属名	総合政策部 総合交通課		
主な取組内容	補助・助成	JR吉都線・日南線における団体利用運賃助成やツアー造成等を支援	
	補助・助成	広域的なバス路線について、利用実態に即した運行形態への転換等を支援	
	補助・助成	路線バスの新たなキャッシュレス決済の導入検討やAIデマンド化に向けた実証を支援	
関連する主な予算事業(交付金該否)	みやぎきの地域鉄道利用促進強化事業(10,550千円)		—
	宮崎県バスネットワーク最適化支援事業(195,768千円、うち22,331千円)		—
	地域交通DX推進事業(25,379千円、うち18,509千円)		—
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○団体利用における運賃の助成：吉都線25団体、日南線82団体 ○観光列車の臨時運行における運賃助成等：11件 ○吉都線沿線企業に勤める社員の通勤定期購入支援：応援企業認定1件、補助1人 ○地域間幹線バスの転換支援：1路線 ○路線バスのAIデマンド化の実証支援：1か所 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○JR吉都線・日南線：路線維持のためには更なる利用促進が必要。 ○地域間幹線バスの転換等：利用実態等のデータ整理が必要。 ○路線バスのAIデマンド化：地域の交通手段として更に利用いただくため、高齢者等への予約方法等の広報が必要。 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○JR吉都線・日南線：団体利用等の運賃助成や通勤定期購入支援の積極的なPR。 ○地域間幹線バスの転換等：本年度から、地域間幹線バス路線の客観的な指標に基づく評価を実施。 ○路線バスのAIデマンド化：年度内に新たに1か所で実証を実施(広報を含む)。 		
実施内容		4. JR日豊本線の高速化や東九州新幹線の整備計画路線への格上げなど幹線鉄道網の整備促進に関する要望活動の実施	
所属名	総合政策部 総合交通課		
主な取組内容	関係機関への要望	東九州新幹線鉄道建設促進期成会や宮崎県鉄道整備促進期成同盟会等を通じた関係機関への要望の実施	
関連する主な予算事業(交付金該否)	陸上輸送網整備事業(1,799千円、うち1,755千円)		—
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○宮崎県鉄道整備促進期成同盟会を通じたJR九州に対する要望1回(ICカードエリアの拡大やバリアフリー化整備などが事業化) ○東九州新幹線鉄道建設促進期成会を通じた国に対する要望1回(その他九州地方知事会等と連携した要望 延べ8回) 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○一部要望事項について前進はあったものの、日豊本線の高速化など、解決できていない課題も多数存在。 ○新幹線を含めた幹線鉄道網の整備については、県全体での一体感のある熱意の高まりや機運醸成が重要であり、県民に広く関心を持ってもらうことが必要。 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、県内市町村等と連携し、関係機関への要望を実施。 ○国の進める東九州新幹線を含む基本計画路線等の地域の実情に応じた今後の方向性についての調査・検討の状況を注視するとともに、県内における新幹線整備に向けた議論の活性化及びシンポジウムの開催による県民意識の機運醸成。 		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策2 交通・物流ネットワークの維持・充実

実施内容		5. 新船の強みを生かした旅客・貨物の確保などによる長距離フェリー航路の安定的な維持に向けた取組支援	
所属名	総合政策部 総合交通課		
主な取組内容	補助・助成	船上コンテンツ(星空観察やコンサート等の船内イベント)の開発や、その情報発信を支援	
	補助・助成	フェリー航路PRイベントの開催や各種イベントへのPRブース出展を支援	
	補助・助成	戦略的割引やプロ人材の登用による下り荷確保の取組を支援	
関連する主な予算事業(交付金該否)	船旅の新たな魅力開発・発信支援事業 (5,859千円)		—
	長距離フェリー下り荷確保対策強化事業 (28,000千円)		—
	宮崎県長距離フェリー航路利用促進協議会への負担金 (390千円)		—
成果	○一般旅客数 [令和4年度] 9.5万人⇒[令和5年度] 12.4万人 ○トラック輸送台数 [令和4年度] 6.1万台(うち下り2.4万台)⇒[令和5年度] 6.9万台(うち下り2.7万台)		
課題	○一般旅客数について、コロナ禍(令和元年度)前の水準まで回復していない状況。 ○上り荷と下り荷における貨物量の不均衡(下り荷の慢性的な不足)		
今後の方向性	○観光協会や県内市町村、神戸市との連携を強化し、効果的なPRや旅行商品の造成(団体客に比べ、回復が進んでいる家族客を対象とした旅客対策)。 ○物流の2024年問題やゼロカーボン社会の実現に向けた取組を契機としたモーダルシフトの推進による下り荷確保の強化。		
実施内容		6. 荷寄せによる貨物の集約化や陸上トラック輸送から海上・鉄道輸送へのモーダルシフトの促進	
所属名	総合政策部 総合交通課		
主な取組内容	補助・助成	モーダルシフトした貨物への補助、港や駅への高速道路利用料助成を支援	
	意見交換・聴取	荷主・運送事業者・行政が一堂に会した意見交換会の実施	
	広報・普及啓発	持続可能な物流構築の機運を醸成するためのTVCM等による情報発信	
関連する主な予算事業(交付金該否)	広域物流網利用促進事業 (18,320千円)		—
	「物流の2024年問題」に向けた物流効率化対策事業 (16,669千円)		—
成果	○利用増加につながった輸送計画 [令和5年度] 10件 ○港湾に向かう際の高速道路利用を助成したトラック台数 [令和5年度] 延べ3,230台 ○2024年問題について理解促進を図るための番組・CM [令和5年度] 延べ222本		
課題	○時間外労働時間の制限等による輸送力の低下への懸念のほか、運賃の価格転嫁が進んでいない状況。		
今後の方向性	○荷主や消費者を含めたサプライチェーン全体を対象とした啓発等によって、物流の置かれている状況を共有し、モーダルシフトや再配達削減などによる物流の効率化や運賃への価格転嫁を促進。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策2 交通・物流ネットワークの維持・充実

実施内容		6. 荷寄せによる貨物の集約化や陸上トラック輸送から海上・鉄道輸送へのモーダルシフトの促進（続き）	
所属名	農政水産部 農業流通ブランド課、畜産振興課		
主な取組内容	補助・助成	みやざき農の物流DX推進協議会における物流改善の実証や研修会の開催を支援	
	補助・助成	肉用牛の生体を安定的に輸送するため、ドライバーの休息时间等が確保可能な船舶利用を検証	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	みやざき農の物流革新事業（8,966千円）		—
	みやざきの新たな肉用牛肥育体系確立事業（3,716千円）		—
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○物流の2024年問題を見据えた研修会の開催 【令和5年度】103人参加 ○JA間での青果物積み合わせや配送時間2～3時間短縮に繋がる消費地物流拠点(5か所)の利用拡大によって輸送効率が向上 ○フェリーを活用した和牛生体輸送において、暑熱対策による輸送時期拡大の可能性 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○農業団体等の荷主や運送事業者等への更なる理解醸成や連携促進 ○地域段階での物流効率化や集出荷施設の機能強化、更なるモーダルシフトの推進 ○和牛生体輸送での猛暑期における移動式冷却機の効果検証 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○荷主や運送事業者への巡回や研修会の開催 ○地域物流チーム設置による青果物の物流改革や海上・鉄道輸送の実証支援 ○年間を通じた和牛生体輸送の実装に向けた検証 		
実施内容		7. 国内航空路線の維持・充実と新規路線の誘致	
所属名	総合政策部 総合交通課		
主な取組内容	補助・助成	航空会社等と連携した路線PRや旅行商品造成等を支援	
	補助・助成	国内新規路線誘致に向けたチャーターの実施を支援	
	関係機関への要望	航空会社等への要望	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	「みやざきの空」航空ネットワーク維持・活性化事業（114,274千円、うち28,392千円）		—
成果	○国内線の利用客数 【令和4年度】252万人⇒【令和5年度】299万人		
課題	○宮崎空港の国内線利用者数は、新型コロナの影響により激減（H30年度319万人⇒R2年度91万人）し、現在は回復傾向にあるが、コロナ前の水準に戻すことが必要。		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○現在の取組で一定の成果が現れていることから、路線PRや旅行商品造成、プログラムチャーター実施等の支援を継続して実施。 ○航空会社に対して増便の要望や、利用率の低い路線の利用を呼びかけるイベントを実施。 		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策2 交通・物流ネットワークの維持・充実

実施内容		8. 国際航空路線の定期便の早期再開に向けたチャーター便誘致とC I Q等の受入体制の整備	
所属名	総合政策部 総合交通課		
主な 取組内容	補助・助成	国際定期便再開に向けたチャーターの実施を支援	
	補助・助成	国際線の受入体制整備を支援	
	関係機関への要望	航空会社等への要望	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	「みやぎの空」航空ネットワーク維持・活性化事業（114,274千円、うち85,882千円）		—
成果	○国際線の利用客数 【令和4年度】1万人⇒【令和5年度】3万人		
課題	○ソウル線は令和5年9月に再開し、冬期の搭乗率は好調であるが、4～9月の期間は利用客が減少。台北線は運休中。 ○全国的な空港グランドハンドリングや保安検査の人手不足が、国際線受入れの阻害要因。		
今後の方向性	○ソウル線の増便や夏場の利用促進、台北線の再開を図るとともに、県民に対するパスポート取得補助などによる利用促進。 ○宮崎空港のハンドリングや保安検査における人材確保等に必要な経費など、国際線の受入体制整備の支援を継続して実施。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

指標名	緊急輸送道路改良率				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
85.0% (R4年度)	85.1%				85.5% (R8年度)
	85.1%	85.3%	85.4%	85.5%	
	100.0%				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
<p>国道327号佐土の谷工区や県道北川北浦線三川内工区などにおいて、緊急輸送道路の整備推進に努めた結果、目安値を達成することができた。</p> <p>※緊急輸送道路…災害直後から、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線で、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する基幹的な道路</p>					
指標名	河川改修が必要な区間の河川整備率				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
50.2% (R4年度)	50.3%				51.1% (R8年度)
	50.5%	50.7%	50.9%	51.1%	
	33.3%				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
<p>河川改修が必要な区間の整備を概ね順調に進める一方で、併せて国土強靱化対策として河道掘削を実施しているところであるが、これまでのケースと比べて1河川当たりの河道掘削量が多いことなどから、目に見える形で整備率(数値)には反映されなかった。なお、現在実施している河道掘削の一連区間が完了することに伴って、整備率は向上していく見込みである。</p>					
指標名	港湾の防波堤等整備				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
7,873m (R4年度)	8,048m				9,648m (R8年度)
	8,113m	8,618m	9,133m	9,648m	
	72.8%				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
<p>油津港の西沖防波堤のケーソン2函を据え付けし、港内静穏度の向上を図ることができた一方、地元との調整等もあり目安値には届かなかった。引き続き、地元の理解を得ながら、防波堤等の整備を計画的に進めていく必要がある。</p>					

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

指標名	令和4年台風第14号災害からの復旧率（箇所数ベース）				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
3.9% (R4年度)	48.4%				100% (R7年度)
	61.1%	97.1%	100.0%	100.0%	
	77.8%				
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
台風被害の7割を占める西臼杵地域を除くと、約8割は復旧しているものの、令和4年に続き梅雨前線豪雨や台風等による甚大な被害を受けたことから、西臼杵地域の復旧率は約3割にとどまっており、目安値の達成には至らなかった。					
指標名	防災士の数				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
6,674人 (R4年度)	7,088人				8,261人 (R8年度)
	6,926人	7,374人	7,819人	8,261人	
	164.3%				
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
市町村と連携・協力し、防災士養成研修を実施するとともに、研修を土日に開催するなど受講者が受講しやすい日程で開催したことで、多くの方が受講し、目安値を上回る防災士を養成することができた。					
指標名	災害派遣医療チーム(DMAT)数				
基準値	上段:実績値／中段:目安値／下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
33チーム (R4年度)	32チーム				35チーム (R8年度)
	34チーム	34チーム	35チーム	35チーム	
	0%未満				
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
DMAT隊員養成研修を12名が受講し、令和5年度内に3チーム増やすことができたものの、令和4年度末の人事異動等により職種が偏ったことなどから、編成可能なチーム数が減少した（R5.3.31：33チーム⇒R5.4.1：29チーム）ため、目安値を達成できなかった。 ※DMATは、医師1名、看護師2名、業務調整員1名で構成されるチームであり、病院ごとに結成される。					

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

指標名	災害に対する備えをしている人の割合				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
57.5% (R4年度)	46.7%				85.0% (R8年度)
	64.5%	71.5%	78.5%	85.0%	
	0%未満				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
南海トラフ地震等の大規模災害から命を守るため、減災効果の高い3つの行動を中心に、「宮崎県防災の日」や「防災週間」等、節目の時期に防災イベントや情報発信を実施していたが、調査時期が能登半島地震発生後であったため、備蓄などの更なる備えの必要性を実感した人が多かったと考える。					
指標名	市町村災害時受援計画の策定数				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
20自治体 (R4年度)	22自治体				26自治体 (R8年度)
	22自治体	23自治体	25自治体	26自治体	
	100.0%				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
南海トラフ巨大地震など大規模災害発生後の各市町村の受援体制の構築は、地域住民の生活を維持する必要な対策であるため、引き続き、未策定市町村への働きかけに取り組んでいく。					

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

重点項目1 災害に強い県づくり

実施内容	1.土砂災害危険箇所等における砂防施設等の整備や洪水等による浸水被害防止・軽減に向けた河川施設等の整備、港湾・漁港施設の防災対策の推進	
所属名	県土整備部 砂防課、河川課、港湾課	
主な取組内容	施設・設備整備	河川改修、河道掘削
	施設・設備整備	地域の産業の基盤となる重要港湾等の整備を実施
	施設・設備整備	砂防施設等の整備
関連する主な予算事業(交付金該当否)	公共河川事業(大規模特定河川事業ほか)(7,087,787千円)	—
	公共港湾建設事業(597,000千円)	—
	公共砂防事業(4,543,041千円)	—
成果	○築堤、護岸整備、樋門自動化、河道掘削等による治水安全度の向上 ○砂防施設等の整備による土砂災害からの保全〔令和5年度〕18か所 ○防砂堤の整備による安全な航路確保	
課題	○令和4年の台風14号による被災箇所の復旧も併せて進めることが必要。 ○ハード・ソフト一体となった総合的な土砂災害対策が必要。 ○港内の安全・安定的な港湾活動には施設の早期整備が必要。	
今後の方向性	○河川施設等の整備を進めるため、新たに事業化を行い対策を検討。 ○引き続き、砂防施設等の整備や土砂災害警戒区域等の周知を推進。 ○港湾施設の早期整備のため、関係自治体などと連携し国への要望や地元との調整等を更に推進。	
所属名	農政水産部 漁港漁場整備室	
主な取組内容	施設・設備整備	漁港施設の地震・津波対策の推進
関連する主な予算事業(交付金該当否)	水産流通基盤整備事業(615,000千円)	—
	漁港施設機能強化事業(693,500千円)	—
	水産生産基盤整備事業(190,000千円)	—
成果	○県内の漁港拠点で岸壁の耐震強化や、防波堤を粘り強い構造にする地震・津波対策〔令和5年度〕2漁港	
課題	○漁港・漁港海岸の地震・津波対策については、今後30年以内に巨大地震の発生確率が80%と高まっているため、レベル1津波への早急な対応が必要。	
今後の方向性	○引き続き、拠点漁港及び優先度の高い漁港海岸について、岸壁を耐震強化、防波堤を粘り強い構造にするなどの対策整備を実施。	

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

重点項目1 災害に強い県づくり

実施内容	1. 土砂災害危険箇所等における砂防施設等の整備や洪水等による浸水被害防止・軽減に向けた河川施設等の整備、港湾・漁港施設の防災対策の推進（続き）	
所属名	環境森林部 自然環境課	
主な取組内容	施設・設備整備	治山ダムや山腹工等の施設整備、保安林内の森林整備
	許認可	保安林の適正な管理のための許認可用務
	広報・普及啓発	山地災害危険地区の周知
関連する主な予算事業（交付金該否）	山地治山事業(2,192,774千円)	—
	保安林整備事業（340,199千円）	—
成果	○山地災害危険地区の解消〔令和5年度末〕着手箇所2,602か所 ○保安林の指定率〔令和4年度〕31.3%⇒〔令和5年度〕31.7%	
課題	○地形が急峻で地質も脆弱であるため、豪雨や地震による大規模災害が懸念されることから、県土の強靱化に向けた安定的かつ継続的な取組が必要。	
今後の方向性	○治山施設と森林整備を一体的に実施する流域治水の取組の推進 ○治山施設の機能強化	
実施内容	2. 災害時の避難・救助、復旧活動等を支える緊急輸送道路ネットワークの整備推進	
所属名	県土整備部 道路建設課、道路保全課、高速道対策局	
主な取組内容	関係機関への要望	要望活動等による緊急輸送道路の整備促進
	施設・設備整備	道路防災点検等による要対策箇所の整備
	施設・設備整備	緊急輸送道路の橋梁耐震対策
関連する主な予算事業（交付金該否）	公共道路新設改良事業（16,543,202千円）	—
	防災・安全交付金事業（358,000千円）	—
成果	○国道327号佐渡の谷大橋の開通など、緊急輸送道路の整備を着実に推進。	
課題	○線形不良や幅員狭隘などの整備が必要な区間が多く残っていることから、線形改良や道路拡幅などの整備に係る予算の安定的な確保が必要。	
今後の方向性	○「国土強靱化5か年加速化対策」の予算を活用するなど、更なる道路整備の推進。 ○引き続き、市町村等と連携し国に道路予算の重点配分を強く要望。	

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

重点項目1 災害に強い県づくり

実施内容		3. 新たな拠点施設の整備等による災害用備蓄物資の安定供給体制の強化	
所属名	総務部 危機管理課		
主な取組内容	施設・設備整備	災害支援物資拠点施設整備	
	その他	災害支援物資拠点施設の管理・運用体制整備	
	ネットワーク体制構築	物流事業者と連携した災害支援物資の受入・供給体制構築	
関連する主な予算事業(交付金該否)	災害支援物資拠点施設整備事業(779,521千円)		—
成果	○測量及び地質調査等の災害支援物資拠点施設整備に係る事前調査が完了し、設計に着手。		
課題	○災害発生時における被災者への円滑な物資供給等を実現するため、施設の運用方針の整備や関係機関との連携体制の構築などが必要。		
今後の方向性	○建物本体工事施工に着手し、外構・舗装工事含め令和6年度末に施設完成予定。 ○施設の管理・運用方法及び物流事業者と連携した災害支援物資の受入・供給体制構築について、他県における震災発生時の対応状況や物流事業者が有するノウハウ等を参考に検討。		
実施内容		4. 民間の資本やノウハウ、デジタル技術等を活用した公共施設等の適正なマネジメントの推進	
所属名	総務部 財産総合管理課		
主な取組内容	その他	個別施設計画(職員宿舎)の改訂	
	調査・分析	県有施設の劣化状況等調査	
関連する主な予算事業(交付金該否)	県有建物長寿命化推進事業(37,216千円)		—
成果	○個別施設計画(職員宿舎)の改訂〔令和6年3月〕 ○県有施設の劣化状況等調査〔令和5年度〕93施設、213棟		
課題	○各宿舎の築年数や入居率等の状況を踏まえた、宿舎の配置・総量の最適化(集約や数の縮減など) ○上記調査結果を各施設管理者による施設の適切な維持管理にフィードバック		
今後の方向性	○計画の基本方針に沿って、宿舎の廃止や廃止後の有効活用を検討 ○県有施設の適切な維持管理を図るため、調査項目や調査内容を見直し		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

重点項目1 災害に強い県づくり

実施内容		4. 民間の資本やノウハウ、デジタル技術等を活用した公共施設等の適正なマネジメントの推進（続き）	
所属名	県土整備部 道路保全課		
主な取組内容	施設・設備整備	道路施設の老朽化対策	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	道路メンテナンス事業（1,969,584千円）		—
成果	○橋梁 健全度Ⅲ以上 〔令和5年4月〕105橋⇒〔令和6年3月〕94橋 ○トンネル 健全度Ⅲ以上 〔令和5年4月〕39基⇒〔令和6年3月〕35基 ※健全度Ⅲ…構造物機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態		
課題	○健全度Ⅲ以上の修繕を計画的に進めるための安定的な予算の確保が必要。		
今後の方向性	○健全度Ⅲ以上の修繕を計画的に進め、予防保全型の管理へ移行。		
実施内容		5. 県民生活の早期安定に向けた迅速な復旧・復興や生活再建等の支援	
所属名	県土整備部 河川課		
主な取組内容	施設・設備整備	道路や河川などの公共土木施設の災害復旧	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	公共土木施設災害復旧事業（11,273,374千円）		—
成果	○県民生活への影響が大きい箇所から優先的に復旧を行うなど、県民の生活再建への支援を着実に推進〔令和5年度〕218か所		
課題	○建設業者の慢性的な人手不足により、今後の工事発注等が遅延するおそれ。		
今後の方向性	○人手不足で工事がなかなか受注されない状況にあることから、まずは現在施工中の被災箇所の復旧について適切な進行管理による早期完了。 ○現在施工中の復旧工事が完了した後、残された被災箇所について、速やかな復旧工事に着手。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

重点項目1 災害に強い県づくり

実施内容		5. 県民生活の早期安定に向けた迅速な復旧・復興や生活再建等の支援（続き）	
所属名	農政水産部 農村整備課		
主な取組内容	補助・助成	被災箇所の復旧事業実施に係る審査、確認等補助金交付への支援	
	その他	災害復旧事業の実施に係る技術的助言	
関連する主な予算事業（交付金該否）	農地農業用施設災害復旧事業（3,472,372千円）		－
	災害関連農村生活環境施設復旧事業（206,029千円）		－
成果	○農地・農業用施設災害復旧事業の箇所数 〔令和4年度〕53か所⇒〔令和5年度〕428か所		
課題	○県北地域では、被害件数に対し実施主体である町村職員の技術者不足や、地元業者の対応に限界があるほか、公共土木や森林関係の規模が大きい災害と工事時期が重なり、入札不調等が発生。		
今後の方向性	○実施主体である市町村に対し、災害復旧事業の実施に係る技術的助言や、工事時期の平準化を指導。		
所属名	環境森林部 自然環境課		
主な取組内容	研修・勉強会	二等無人航空機操縦者技能証明の取得	
	施設・設備整備	ドローンの導入	
関連する主な予算事業（交付金該否）	ドローン飛行許可証取得事業(4,458千円)		－
成果	○二等無人航空機操縦者技能証明取得者 〔令和5年度〕8人 ○ドローン配備台数 〔令和5年度〕4台		
課題	○令和5年度は、6月補正予算成立後に事業着手した関係で、災害調査等に直結したドローン活用が未実施。 ○対象職員の通常業務に支障が出ないようにサポート体制の確立が必要。		
今後の方向性	○令和7年度までに累計24人の証明取得を支援。 ○令和7年度までに累計10台（10出先事務所）のドローンを導入し、災害調査体制を効率化。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

重点項目1 災害に強い県づくり

実施内容	5. 県民生活の早期安定に向けた迅速な復旧・復興や生活再建等の支援（続き）	
所属名	福祉保健部 福祉保健課	
主な 取組内容	その他	生活再建のための各種支援金手続の迅速な執行
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)		
成果	〔令和5年度〕被災者生活再建支援法、災害弔慰金法等に該当する災害なし	
課題	○南海トラフ級の大規模災害が起きた際には、支給事務を担う人員（県・市町村）の不足が懸念。	
今後の方向性	○災害が発生した際には、諸制度に則って迅速な支給が行えるよう準備。	

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

重点項目2 災害に強い人づくり・地域づくり

実施内容		1. 学校と地域、関係機関が連携した防災教育の推進など防災知識や防災意識の普及啓発、地域における防災活動の支援	
所属名	総務部 危機管理課		
主な取組内容	広報・普及啓発	年間を通した災害に対する備えの重要性について啓発を実施	
	研修・勉強会	小中高特支を対象とした実践的な防災教育の実施	
関連する主な予算事業(交付金該否)	防災啓発業務 (9,635千円)		-
成果	○南海トラフ地震等の大規模災害から命を守るため、減災効果の高い「耐震化(家具の固定含む。)」 「早期避難」 「備蓄」 の3つの行動を中心に、「宮崎県防災の日」や「防災週間」等、節目の時期に防災イベントや情報発信を実施。 〔令和5年度〕 イベント3回、バスツアー1回		
課題	○「災害に対する備えをしている人の割合」が46.7%と目安値を下回っていることから、今後も自助・共助を行う方を増やすため、特に若者など年齢別の防災啓発の取組が必要。		
今後の方向性	○年間を通した防災啓発を行うとともに若年層への情報発信としてSNSを活用するなど、効果的な普及啓発を実施。		
実施内容		2. 中小企業等の実情に応じたBCPや市町村災害時受援計画等の策定支援	
所属名	商工観光労働部 商工政策課		
主な取組内容	講演・説明会	中小企業を対象にBCP策定に関するセミナーを実施	
関連する主な予算事業(交付金該否)			
成果	○事業継続力強化計画策定支援セミナー(県内3か所)の開催 〔令和5年度〕 参加者：97事業者、128人		
課題	○事業者のBCPに対する意識は高くないため、セミナー開催を通じ、事業者へ災害リスクへの備えの必要性を周知し、BCPまたは事業継続力強化計画の策定促進が必要。		
今後の方向性	○引き続き、セミナーを開催することで、策定支援に取り組み、事業者の事業継続力強化計画の策定率を向上。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

重点項目2 災害に強い人づくり・地域づくり

実施内容		2. 中小企業等の実情に応じたBCPや市町村災害時受援計画等の策定支援（続き）	
所属名	総務部 危機管理課		
主な取組内容	研修・勉強会	受援体制整備の必要性について理解促進を図るため、市町村職員を対象とした説明会を実施	
	補助・助成	受援対象業務に必要な資機材の購入及び施設の機能強化に対する市町村への補助	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	応急対策受援体制構築支援事業（2,905千円）		—
成果	○市町村を対象とした説明会の実施 【令和5年度】25市町村 ○市町村への補助 【令和5年度】6市町村		
課題	○全市町村策定に向け、未策定市町村へのヒアリング等個別支援が必要。		
今後の方向性	○未策定市町村への個別支援及び研修会開催による策定率及び計画実効性の向上。		
実施内容		3. 消防団員や防災士、建設産業の担い手など地域防災の中核となる人材の確保・育成	
所属名	総務部 危機管理課、消防保安課		
主な取組内容	広報・普及啓発	消防団広報誌及び消防団加入促進チラシの配布による情報発信	
	研修・勉強会	県消防学校における消防団員を対象とした教育訓練の実施	
	研修・勉強会	防災士養成研修の実施	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	みやざき消防団加入・定着促進事業（4,093千円）		—
	消防学校費（149,061千円）		—
	防災士養成研修（12,009千円）		—
成果	○【消防団】広報誌やチラシ配布による情報発信を実施 ○【消防学校】消防団員を対象とした訓練 【令和5年度】延べ2,215人 ○【防災士養成】防災士養成研修を実施 【令和5年度】551人受講		
課題	○消防団員数が年々減少傾向にある中、団員を確保するため、負担軽減やモチベーションの向上が必要。 ○防災士の養成数は例年目安値を達成できているが、防災士と地域の連携が必要。		
今後の方向性	○消防団の重要性や魅力を県民にPRするとともに、令和6年度から新たに消防団活動への協力要請や従業員の消防団活動への理解醸成を図るため、企業訪問を実施。 ○防災士による自治会等が実施する防災訓練等の支援を促進。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

重点項目2 災害に強い人づくり・地域づくり

実施内容		3. 消防団員や防災士、建設産業の担い手など地域防災の中核となる人材の確保・育成（続き）	
所属名	県土整備部 管理課		
主な取組内容	補助・助成	建設企業と教育機関を繋ぐ担い手コーディネーターの設置、技術者・技能者の建設技術資格の取得支援	
	広報・普及啓発	ホームページや動画による情報発信、高校生を対象とした出前講座や現場見学会、保護者を交えた企業説明会の実施	
	研修・勉強会	産業開発青年隊で建設技術者を育成、建設業法関係研修会の実施	
関連する主な予算事業（交付金該当）	未来へつなぐ建設産業担い手確保・育成支援事業（22,746千円）		—
成果	○建設産業魅力発信サイト訪問者 【令和5年度】 11,243人 ○就職した高校生の県内建設業への就職率 【令和5年度】 5.66%		
課題	○建設産業魅力発信サイトについて、25歳～44歳の層が6割と最も多くなっており、ターゲットとしている18歳～24歳の閲覧が1割と不十分。		
今後の方向性	○訪問者数の更なる増加を目指し、より見やすく分かりやすいサイトに改修。 ○担い手コーディネーターと調整を図り、新たに高校生向けの職業体験会を開催。		
実施内容		4. 自家発電機能の強化など災害拠点病院をはじめとする医療機関の災害対応機能の充実	
所属名	福祉保健部 医療政策課		
主な取組内容	補助・助成	災害拠点病院への施設整備補助、非常用自家発電などの整備に対する補助	
関連する主な予算事業（交付金該当）			
成果	○【令和5年度】 整備要望なし		
課題	○大規模災害時には、停電や断水等が想定されるため、事前の防災対策が必要。		
今後の方向性	○施設の耐震化や、自家発電機の整備、燃料の備蓄等の防災対策の必要性を周知するとともに、国庫補助制度を活用した整備を推進。		

プログラムⅡ 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

政策3 命や暮らしを守る災害に強い県づくり

重点項目2 災害に強い人づくり・地域づくり

実施内容		5. DMATやDWA Tなど災害医療を担う人材や福祉支援を行う人材の確保・養成	
所属名	福祉保健部 医療政策課、福祉保健課		
主な取組内容	その他	宮崎DMATの新規隊員養成、フォローアップ研修、訓練等 宮崎DHEATの養成研修等	
	研修・勉強会	国の災害医療コーディネーター研修や災害時小児周産期リエゾンへの医師等の派遣や、研修の実施	
	補助・助成	災害拠点病院等が実施する訓練やDMAT活動に必要な資器材の整備に対する補助	
関連する主な予算事業(交付金該否)	災害時健康危機管理・福祉支援体制整備事業(7,104千円)		—
	災害医療人材育成事業(1,745千円)		—
	災害拠点病院等人材強化事業(6,000千円)		—
成果	<p>○令和6年能登半島地震の被災地派遣(宮崎DMATとしては初)</p> <p>○DMAT指定医療機関数 [令和4年度] 12機関⇒[令和5年度] 13機関</p> <p>○災害医療コーディネーター研修への派遣者数 [令和4年度] 計4人(医師3人・県職員1人) ⇒[令和5年度] 計4人(医師3人・県職員1人)</p>		
課題	<p>○DMATは、宮崎東諸県医療圏以外のチーム数が少ない。</p> <p>○大規模災害時等を想定した訓練等を通じて、関係機関・団体等と顔の見える関係構築が必要。</p>		
今後の方向性	○災害医療体制を充実させるため、今後もDMAT等の養成・確保に努め、訓練等を通じて関係団体との連携体制を構築。		
実施内容		6. 市町村の消防指令業務の共同運用化への支援	
所属名	総務部 消防保安課		
主な取組内容	意見交換・聴取	消防広域化を見据え、消防指令業務の共同運用化について各消防本部と意見交換を実施	
	調査・分析	消防指令業務の共同運用化を行っている先進県の調査を実施	
関連する主な予算事業(交付金該否)			
成果	○県内各消防本部における指令システムの更新に係る今後の方針について、情報収集や消防本部との意見交換を実施。		
課題	○指令業務の共同運用は、単に消防指令センター(ハコモノ)の共同設置にとどまらず、人事や後年度の財政負担にも影響があることから、人事・財政面からの検討も必要。		
今後の方向性	○令和6年3月、国の「消防の広域化に関する基本指針」が一部改正されたことから、その内容等を踏まえ、各消防本部等と調整の上、消防指令業務の共同運用を含めた今後の広域化の方向性等について再検討・整理を行い、令和6年度中に県の「市町村消防広域化推進計画」を改定。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策1 子どもを生み育てやすい県づくり

指標名	合計特殊出生率				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
1.63 (R4年)	1.49				1.8台 (R8年)
	1.63	1.7台	1.7台	1.8台	
	0%未満				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
<p>全国2位と全国上位は維持しているものの、出生数の大きな落ち込み(R4:7,136人⇒R5:6,502人)などにより、昨年の実績及び目安値を大きく下回った。未婚化、晩婚化のほか、新型コロナウイルス感染症の影響による婚姻数の大きな減少(R1:4,633組⇒R2:4,148組、R3以降も減少)が、出生数の減少に影響したと考えられる。</p>					
指標名	病児保育事業実施施設数				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
32か所 (R4年度)	33か所				35か所 (R8年度)
	32か所	33か所	34か所	35か所	
	103.1%				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
<p>病児保育施設がなかった高原町において新たに1か所設置され、目安値を達成することができた。令和5年度より実施している利用料無償化事業など、市町村への支援を図りながら、実施施設数の増加を図りたい。</p>					
指標名	みやざき結婚サポートセンターを通じた成婚数(累計)				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
136組 (R4年度)	148組				204組 (R8年度)
	153組	170組	187組	204組	
	70.6%				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
<p>コロナ禍により本県の婚姻数は大きく減少(R元:4,633組⇒R5:3,592組)し、出逢いの機会の減少や経済的不安感の高まりなどにより、未だ婚姻数が回復していないこともあり、基準値を上回ったものの、目安値は達成できなかった。</p>					

プログラムⅢ 「みやぎ」の未来を創る人材の育成・活躍

政策1 子どもを生き育てやすい県づくり

指標名	育児休業取得率				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
男性 25.8% 女性 98.4% (R4年度)	男性 36.4% 女性 98.5%				男性 50% 女性 100% (R8年度)
	男性 32% 女性 98.8%	男性 38% 女性 99.2%	男性 44% 女性 99.6%	男性 50% 女性 100%	
	男性 171.0% 女性 25.0%				
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
<p>労働局等の関係機関と連携し、育児休業制度の普及促進を図っている中、男性の育児休業取得率は目安値を達成し、令和8年度の目標値達成に向けて順調に推移している。</p> <p>一方、女性の育児休業取得率については、令和元年度以降90%を超え、かつ年々上昇しているところであるが、目安値には届かなかった。</p>					

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策1 子どもを生き育てやすい県づくり

重点項目1 結婚・出産の希望がかなう環境づくり

実施内容		1. 外部有識者等による議論を踏まえた少子化対策の強化	
所属名	福祉保健部 こども政策課		
主な取組内容	調査・分析	外部有識者による研究会の開催及び少子化要因見える化分析	
関連する主な予算事業(交付金該否)	未来につなげる少子化対策調査事業(11,724千円)		—
成果	<p>○外部有識者による研究会を5回開催し、今後の戦略・施策の方向性を県に提言。</p> <p>○県の少子化の実態分析に加えて、市町村ごとに少子化要因を見える化。</p>		
課題	<p>○研究会からの提言によると、本県の出生数・合計特殊出生率の減少には、自然減の要因のみならず社会減の要因も大きく影響していることから、県庁内の関係部局や市町村等と連携した取組の更なる推進が必要。</p>		
今後の方向性	<p>○本県における今後の少子化対策の方向性について、夏頃を目途に整理し、関係部局と連携して、自然減対策と社会減対策の両輪で具体的な事業構築を検討。</p> <p>○市町村ごとに見える化した少子化要因に対応できるよう伴走支援を実施。</p>		
実施内容		2. みやざき結婚サポートセンター等による出会いの機会の創出	
所属名	福祉保健部 こども政策課		
主な取組内容	その他	結婚サポートセンターの運営、マッチングシステムの運用等	
	イベント	グループ婚活全体交流会の開催等	
関連する主な予算事業(交付金該否)	みやざき結婚サポート事業(35,010千円)		—
	ひなたの良縁グループ婚活事業(4,500千円)		—
成果	<p>○みやざき結婚サポートセンター会員の成婚組数(累計)</p> <p>【令和4年度】136組⇒【令和5年度】148組</p> <p>○グループ婚活によるマッチング組数</p> <p>【令和4年度】12組⇒【令和5年度】22組</p>		
課題	<p>○みやざき結婚サポートセンターの会員数は減少傾向にあり、特に若い世代の加入を促す取組が必要。</p> <p>みやざき結婚サポートセンター会員数</p> <p>【令和4年度】919会員⇒【令和5年度】866会員</p>		
今後の方向性	<p>○SNS広告等の複数媒体を組み合わせた広報を強化し、特に若い世代へ必要な情報を適時適切に届ける仕組みを構築。</p> <p>○若い世代を含む県民への情報発信を強化。</p>		

プログラムⅢ 「みやぎ」の未来を創る人材の育成・活躍

政策1 子どもを生き育てやすい県づくり

重点項目1 結婚・出産の希望がかなう環境づくり

実施内容		3. 女性専門相談センターや不妊専門相談センターなど妊娠・出産に関する相談体制の充実	
所属名	福祉保健部 健康増進課		
主な取組内容	相談窓口	専門相談窓口（女性、不妊、思いがけない妊娠等）における相談支援	
	研修・勉強会	妊娠・出産に関わる支援者のための研修会等の実施	
	広報・普及啓発	広報誌、ホームページやSNS等を活用した相談窓口の周知や正しい知識を普及するための冊子等の作成・配布	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	健やか妊娠サポート事業（12,570千円）		—
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○専門相談窓口（女性・不妊）における相談件数 〔令和4年度〕408人⇒〔令和5年度〕384人 ○若年層への健康教育事業の受講者数 〔令和4年度〕7,637人⇒〔令和5年度〕7,447人 ○相談対応を行う関係機関等へ健やかな妊娠等に関する対象者向け配布用資材（カード、小冊子、リーフレット）を配布 		
課題	○人工妊娠中絶実施率が全国と比べて高いなど、引き続き、若い世代や中高年期の女性等を対象にした健康教育の実施と総合的な相談体制の確立が必要。		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○女性の健康、不妊、思いがけない妊娠等の悩みを抱える人が気軽に相談できる体制整備 ○正しい知識の普及啓発の推進 		
実施内容		4. 不妊治療への理解促進に向けた啓発や不妊治療等を受ける夫婦への経済的支援	
所属名	福祉保健部 健康増進課		
主な取組内容	補助・助成	不妊検査・不妊治療（生殖補助医療等）・不育症治療に係る費用の助成	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	妊活スタート応援事業（4,022千円）		—
	不妊治療費支援事業（44,250千円）		—
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○不妊検査費助成件数 〔令和4年度〕65件⇒〔令和5年度〕343件 ○不妊治療費助成件数 〔令和5年度〕827件 ※不妊治療費支援事業は、令和5年度新規事業 		
課題	○令和4年4月から不妊治療に医療保険が適用され、負担軽減につながったものの、先進的な医療技術の保険適用外など不妊治療にかかる自己負担額が増加する可能性がある。		
今後の方向性	○不妊治療への理解促進に向けた啓発活動を行うとともに、不妊治療に要する費用を助成するなど、妊娠・出産を希望する方を支援することで、子どもを安心して産み育てやすい環境づくりを推進。		

プログラムⅢ 「みやぎ」の未来を創る人材の育成・活躍

政策1 子どもを生き育てやすい県づくり

重点項目1 結婚・出産の希望がかなう環境づくり

実施内容		5. 地域分散型の周産期医療体制の更なる充実と現在の機能の維持	
所属名	福祉保健部 健康増進課		
主な取組内容	補助・助成	周産期母子医療センターの運営費補助	
関連する主な予算事業(交付金該当)	安心してお産のできる体制推進事業(81,644千円)		—
成果	○周産期死亡率 【目標】3.0ポイント以下を維持 【令和4年】2.8ポイント⇒【令和5年(概数)】2.9ポイント		
課題	○新たに開業する産科医が少なく、産科医の高齢化が問題。 ○周産期医療体制を維持していくためには、周産期医療従事者のスキルアップとともに、産科医療環境の充実化が必要。		
今後の方向性	○医療の質の向上と安全性の確保のため、周産期医療体制を支える関係者に対する研修会やネットワークの強化などによる、周産期医療圏ごとの医療体制の維持・確保。		
実施内容		6. 産婦人科医・小児科医の確保・育成	
所属名	福祉保健部 医療政策課		
主な取組内容	貸付	特定診療科(小児科、産科、総合診療科)を専攻する専攻医に対する研修資金の貸与	
	補助・助成	処遇改善による医師確保等を図るため、分娩手当を支給する医療機関に対し助成を実施	
	補助・助成	小児科医の資質向上と小児医療の充実を図るため、小児科医の情報交換、研鑽の場として、症例研究を行う研修会等の開催を支援	
関連する主な予算事業(交付金該当)	特定診療科専門研修資金貸与事業(8,400千円)		—
	産科医等確保支援事業(16,966千円)		—
	症例研究会開催事業(1,048千円)		—
成果	○特定診療科専門研修資金の貸与者数 【令和4年度】0人⇒【令和5年度】7人 ○分娩手当支給医療機関に対する補助件数【令和4年度】19件⇒【令和5年度】18件 ○症例研究会等の開催回数(小児科) 【令和4年度】10回⇒【令和5年度】10回		
課題	○令和5年度に公表された医師偏在指標において、本県の小児科系医師は全国41位、産科(分娩取扱医師)は全国38位で「医師少数県」となっており、引き続き、確保・育成が必要。		
今後の方向性	○引き続き、処遇改善をはじめ、専攻医への専門研修資金貸与や専門医・指導医の資格取得支援、女性医師への就労支援、早い段階から産科医の魅力を伝えることなどによる、産婦人科医・小児科医の確保・育成の実施。		

プログラムⅢ 「みやぎ」の未来を創る人材の育成・活躍

政策1 子どもを生き育てやすい県づくり

重点項目1 結婚・出産の希望がかなう環境づくり

実施内容	7. 従業員への理解・サポート制度の充実など出会い・結婚支援に取り組む企業等への支援	
所属名	福祉保健部 こども政策課	
主な 取組内容	補助・助成	出逢いや子育て環境づくりに取り組む企業・団体への補助
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	出逢い・子育て環境づくり支援事業 (2,982千円)	-
成果	○出逢いや子育てを応援する団体（NPO法人等）や企業が実施する事業の支援数 〔令和4年度〕8団体、8事業⇒〔令和5年度〕14団体、15事業 ○ひなたの出逢い・子育て応援運動（R5～）の参加団体数 〔令和5年度〕240団体	
課題	○出逢いを応援するイベント、交流会、ライフデザインセミナー等の事業に取り組む団体等が少ない（令和5年度：上記15事業中、2事業）ため、その掘り起こしが必要。	
今後の方向性	○市町村や企業（の従業員）等に結婚支援策の紹介などを行う結婚支援コンシェルジュとも連携した、団体や企業の取組促進。	

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策1 子どもを生み育てやすい県づくり

重点項目2 安心して子育てしやすい環境づくり

実施内容		1. 子育て支援施策に関する情報提供やライフデザイン事業などによる子育てに係る不安や負担の軽減	
所属名	福祉保健部 こども政策課		
主な取組内容	広報・普及啓発	結婚・子育てポータルサイトの充実	
	研修・勉強会	ライフデザイン講座の実施	
関連する主な予算事業(交付金該否)	結婚・子育て支援ポータルサイトリニューアル・広報事業 (3,536千円)		—
	ライフデザイン事業 (4,570千円)		—
成果	○結婚・子育て支援ポータルサイト「すくすくみやざき」のリニューアル ○出前講座(中学・高校等)の実施回数・参加者数 〔令和4年度〕4回・計194人⇒〔令和5年度〕6回・計約350人 ○若手社会人向けセミナーの実施回数・参加者数 〔令和5年度〕1回・約130人 ○新婚世帯向けセミナーの実施回数・参加者数 〔令和5年度〕1回・55人		
課題	○学生のみならず、結婚や子育て等のライフイベントを迎え得る20～30代の若手社会人等への情報提供や自分自身の将来設計を考える機会の創出が必要。		
今後の方向性	○若手社会人向けセミナーの周知協力や、社内研修としての活用を呼びかけ、若手社会人が結婚・子育て等を自分自身の将来の人生設計として考える機会を提供。		
実施内容		2. みやざき家庭教育サポートプログラムの活用及び子どもの食・健康など子育てに関する情報提供等による親等の子育て力の向上	
所属名	教育庁 生涯学習課		
主な取組内容	研修・勉強会	保護者等を対象に、「みやざき家庭教育サポートプログラム」を活用した講座へのトレーナー派遣	
関連する主な予算事業(交付金該否)	県民みんなで家庭教育応援事業(1,552千円)		—
成果	○「みやざき家庭教育サポートプログラム」を活用した講座の開催 〔令和5年度〕155回		
課題	○家庭教育学級での活用に集中していることから、より多様な場面での学習機会の促進が必要。		
今後の方向性	○公民館講座や就学時健診、企業内研修等の学習機会におけるプログラムの更なる利用促進。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策1 子どもを生み育てやすい県づくり

重点項目2 安心して子育てしやすい環境づくり

実施内容		2. みやざき家庭教育サポートプログラムの活用及び子どもの食・健康など子育てに関する情報提供等による親等の子育て力の向上（続き）	
所属名	福祉保健部 健康増進課		
主な取組内容	広報・普及啓発	健康みやざき行動計画21におけるライフステージ別啓発活動（リーフレット配布）「みやざきの子どもたちへ」	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	健康みやざき21指導者育成事業（328千円）		
成果	○保健所で開催する研修会等での啓発（リーフレット配布） 〔令和4年度〕1回・計60部⇒〔令和5年度〕5回・計300部		
課題	○子どもの食生活については、野菜摂取不足や食塩摂取過剰等の課題があり、家庭へ向けた情報発信が必要。		
今後の方向性	○イベント等の機会を捉えて「健康みやざき行動計画21（第3次）」の普及啓発を実施。		
実施内容		3. 子育て支援拠点や放課後児童クラブなど地域の子育て支援体制の整備	
所属名	福祉保健部 こども政策課		
主な取組内容	補助・助成	地域子育て支援拠点の運営費の補助	
	補助・助成	放課後児童クラブの運営・整備費の補助	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	地域子育て支援拠点事業（159,991千円）		—
	放課後児童クラブ事業（973,770千円）		—
成果	○地域子育て支援拠点施設数 〔令和4年度〕73か所⇒〔令和5年度〕74か所 ○放課後児童クラブ数 〔令和4年度〕285か所⇒〔令和5年度〕294か所		
課題	○地域の子育て支援拠点として、子育ての不安感解消や健やかな育ちの支援に向けた取組の更なる充実。 ○放課後児童クラブの利用者数の増加に伴い、クラブ数も年々増加しており、事業継続のための安定的な財源の確保が必要。		
今後の方向性	○市町村と連携した子育て支援体制の整備。 ○増加する利用ニーズに対応するため、国から安定的な財源を確保するとともに、実施主体である市町村に対して施設整備や運営にかかる経費を支援。		

プログラムⅢ 「みやぎ」の未来を創る人材の育成・活躍

政策1 子どもを生み育てやすい県づくり

重点項目2 安心して子育てしやすい環境づくり

実施内容		4. 修学資金の貸付けや業務のICT化支援による労働環境の改善など保育士等の安定的な確保	
所属名	福祉保健部 こども政策課		
主な取組内容	貸付	保育士養成施設に通う学生への修学資金の貸付	
	補助・助成	幼稚園等の業務改善のためのICT化支援システムの導入費用の助成	
関連する主な予算事業(交付金該当)	保育士修学資金貸付等事業 (195,025千円)		—
	幼稚園業務ICT化支援事業 (31,711千円)		—
成果	○保育士修学資金の新規貸付決定者数 【令和4年度】108件⇒【令和5年度】84件 ○幼稚園等業務ICT化支援事業の助成施設数 【令和4年度】29施設⇒【令和5年度】75施設 ※令和5年度からは、幼保連携型認定こども園まで対象施設を拡大		
課題	○修学資金貸付の利用者である保育士養成施設の入校者が年々減少していることのみならず養成施設も減少しており、保育士の安定的な確保が困難な状況。		
今後の方向性	○ICT化支援事業の活用を促進することで、業務の効率化・就労環境の改善を図り、保育士等を安定的に確保。		
実施内容		5. 幼児教育センターの設置による幼保小連携・接続の強化や保育士・幼稚園教諭の研修の充実	
所属名	福祉保健部 こども政策課		
主な取組内容	補助・助成	幼保小連携・接続推進のモデル事業の実施	
	研修・勉強会	保育士等キャリアアップ研修や選択研修等の実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	幼児教育センター設置運営事業 (12,524千円)		—
	保育士等キャリアアップ研修事業 (15,576千円)		—
成果	○幼保小連携・接続推進体制整備事業の実施自治体 【令和4年度】1自治体⇒【令和5年度】2自治体 ○保育士等キャリアアップ研修の修了者数 【令和4年度】2,661人⇒【令和5年度】2,474人		
課題	○連携・接続推進体制整備事業については、実施自治体が少ない状況。 ○キャリアアップ研修については、よりニーズを踏まえた内容かつ受講しやすい環境の整備が必要。		
今後の方向性	○小学校や教育委員会向けの説明の機会を増やすこと等による、幼保小連携・接続の更なる理解促進。 ○「食育アレルギー対応」などニーズの高い研修を拡充することや開催方法をオンラインにするなどによる、研修の充実化。		

プログラムⅢ 「みやぎ」の未来を創る人材の育成・活躍

政策1 子どもを生き育てやすい県づくり

重点項目2 安心して子育てしやすい環境づくり

実施内容		6. 男性の家事・育児等への参画推進、柔軟な働き方の導入など子育て支援に取り組む企業等への支援	
所属名	福祉保健部 こども政策課		
主な取組内容	研修・勉強会	企業・経営者向けセミナーやパパ向けワークショップの開催	
	イベント	県内企業と連携した親子で楽しめる参加型イベントの開催	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	「家事・育児」シェア推進事業(8,046千円)		—
成果	○企業・経営者向けセミナーの参加者数 [令和5年度] 93人 ○パパ向けワークショップの参加者数 [令和5年度] 108人 ○企業連携型子育て応援イベントの参加者数 [令和5年度] 5,200人		
課題	○企業・経営者向けセミナー、パパ向けワークショップについては、更なる参加者受入れが可能であったことから、参加を促す取組が必要。		
今後の方向性	○新たに実施する男性育児休業取得奨励金事業と合わせて広報するなど、情報発信を強化することで、男性の家事・育児参加や育児休業取得の機運を醸成。		
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課		
主な取組内容	広報・普及啓発	労働局と連携し、チラシの配布や広報誌への記事掲載等による周知・広報を実施	
関連する主な予算事業 (交付金該当)	労働調査広報費(2,781千円)		—
成果	○県内の労働情勢等を把握し、今後の労働行政施策の立案・検討等に活用するとともに、健全な労使関係の確立及び労働条件の向上を推進。		
課題	○子育て支援に資する柔軟な働き方などについては、県内企業への浸透が不十分。		
今後の方向性	○引き続き、関係機関と連携しながら、県内企業等に最新の情報を分かりやすい形で提供。		

プログラムⅢ 「みやぎ」の未来を創る人材の育成・活躍

政策2 未来を担う子どもたちの育成

指標名	全国学力調査における全国との平均正答数の比較（全国を100とした指数）				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
97.0 (R4年度)	96.4				103.0 (R8年度)
	98.5	100.0	101.5	103.0	
	0%未満				
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
<p>校種別にみると、小学校の実績値は97.9%、中学校の実績値は94.5%である。</p> <p>国語科においては、文章や図表等から必要な情報を見だし、表現に生かすことに課題がある。算数・数学科においても、与えられた表やグラフから必要な情報を適切に取り、文章に表現することに課題があるという、国語科と共通した課題が見られた。各教科の課題を踏まえ、今後も「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を図っていく必要がある。</p>					
指標名	科学の甲子園全国大会の順位				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
21位 (R4年度)	18位				10位以内 (R8年度)
	13位以内	12位以内	10位以内	10位以内	
	37.5%				
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
<p>大学の先生方による実技競技及び筆記競技対策の講義を4日間（計12時間）実施したほか、学校内においても定期的に科学部の生徒とともに活動を精力的に行った。その結果、実技競技①（地学）では1位を獲得できたが、実技競技②（化学）の順位が41位と振るわなかったことが総合順位に大きく影響したと思われる。令和8年度の目標値の達成に向け、引き続き、大学の先生方をはじめ有識者の協力を得ながら対策講座を実施する。</p>					
指標名	県内高校生の留学者数（短期・長期留学）				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
61人 (R4年度)	194人				300人 (R8年度)
	200人	240人	260人	300人	
	95.7%				
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
<p>県内高校生の留学者数は、目標値を達成できなかったものの、昨年度を大きく上回った。（過去最多の平成29年度と同数）</p> <p>令和4年度までは、トビタテ！留学Japan等の個人参加の留学だったが、令和5年度は、6月補正による新規事業「世界と繋がる！高校生海外留学支援事業」を実施したことにより、多くの高校生が留学の機会を得ることができた。</p>					

プログラムⅢ 「みやぎ」の未来を創る人材の育成・活躍

政策2 未来を担う子どもたちの育成

指標名	ふるさとが好きだという児童生徒の割合				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
87.8% (R4年度)	88.7%				91.7% (R8年度)
	88.7%	89.7%	90.7%	91.7%	
	100.0%				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
<p>校種別で見ると、小学校：93.4%、中学校：88%、高等学校：83.6%と、発達段階に応じて数値が下降する傾向にある。ふるさとに関する学習について、小・中9年間を見通した学習を計画・実践している自治体もあり、好事例を共有するなど、取組を充実させる必要がある。高等学校では、引き続き、地域課題の解決等を通じた探究的な学び等を行うことで、主体的に地域社会に参画する意識や態度を育てる必要がある。</p>					
指標名	将来の職業や生き方を考えている中学3年生の割合				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
87.1% (R4年度)	87.3%				90.0% (R8年度)
	87.8%	88.5%	89.2%	90.0%	
	28.6%				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
<p>目安値には達していないものの、基準値を上回っており、各学校でのキャリア教育が生徒の意識の高揚に貢献していると思料する。予測困難な時代を生きる子どもたちに、自分の生き方を前向きに考えることができるよう、幼児期から各発達段階に応じた取組を進めるとともに、各学校種間のつながりや家庭・地域・産業界・行政の連携を意識しながら、キャリア教育の推進に努める必要がある。</p>					

プログラムⅢ 「みやぎ」の未来を創る人材の育成・活躍

政策2 未来を担う子どもたちの育成

重点項目1 新たな時代を生き抜く力を育む教育の推進

実施内容		1. 「主体的・対話的で深い学び」の推進による自ら学ぶ力や生きる力の育成	
所属名	教育庁 義務教育課、高校教育課		
主な取組内容	研修・勉強会	「ひなたの学び」を意識した教職員を対象とするひなたの学び推進プログラムの実施	
	調査・分析	宮崎大学による諸学力調査や児童生徒質問紙調査等の結果分析	
	研修・勉強会	研究指定校・パイロット教員による授業公開及び研究協議の実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	未来へつなげ、学びのバトン!みやぎの授業改善推進事業(22,911千円)		—
	新時代に対応した高校授業改革推進事業(2,183千円)		—
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○「ひなたの学び」の考え方を研修で周知(R5.7月) ○指定校等による授業公開及び研修会の開催 授業公開：〔令和4年度〕23回、555人参加⇒〔令和5年度〕31回、940人参加 研修会：〔令和4年度〕23回、627人参加⇒〔令和5年度〕31回、632人参加 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善が不十分。 ※小88%(全国90.4%)、中75.2%(全国87%) R5全国学調学校質問紙調査より 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○教師主体の「教える授業」から子ども主体の「学びたい授業」への転換に向け、ひなたの学びの視点による研修会や指導教諭の授業公開を実施。 ○「生徒の資質能力の育成につなげるICT活用」等を目指し、研究校及びパイロット教員による授業公開や各種研修会等を実施(各教科年5回)。 		
実施内容		2. STEAM教育やESDなど教科・分野横断的な学習の推進	
所属名	教育庁 義務教育課、高校教育課		
主な取組内容	学校教育	地域資源や人材を活用した4R活動の推進	
	研修・勉強会	MSECフォーラムの実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	循環型社会を実現する環境教育推進事業(4,243千円)		—
	科学技術人材育成重点事業(3,330千円)		—
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○環境教育推進校(高校2校・中学校6校・小学校6校の計14校)を指定し、ESDにつながる取組(環境森林課による講話及び研修や推進校3校(小中高各1校)による年間報告等)を実施。全国環境教育リーダー養成研修に3名を派遣。 ○各学校の状況により探究学習や人権・防災教育などのESDに関する取組を実施。 ○MSECフォーラムの開催〔令和5年度〕参加者：県内18校(約1400人、約400作品) 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○4Rや地域清掃など地域の環境を守る取組を心がけている割合は78%(小中高平均)にとどまっており、更なる取組の充実と意識の醸成が必要。 ○MSECフォーラムの規模拡大につながる効果的な運営やICT活用による活性化が必要。 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○HPやポータルサイト、ひなたの学びフェス等を通じた環境教育の実践、指導法の周知。 ○多様な環境教育の実践や小中高連携による地域密着型の環境教育の展開とHP等による公開。 ○MSECフォーラムにおける指導者への情報共有。 		

プログラムⅢ 「みやぎ」の未来を創る人材の育成・活躍

政策2 未来を担う子どもたちの育成

重点項目1 新たな時代を生き抜く力を育む教育の推進

実施内容		3. 国際交流の充実や高校生の海外留学支援などによるグローバル教育の推進	
所属名	教育庁 義務教育課、高校教育課		
主な 取組内容	学校教育	ひなたグローバルキャンプの実施	
	学校教育	欧米、アジアの大学、高校における研修の実施	
	学校教育	高校生及び保護者を対象とした留学支援フェアの実施	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	世界と繋がろう！高校生海外留学支援事業（57,336千円）		—
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○グローバルキャンプの実施〔令和5年度〕参加者：中学生15人、高校生27人 ○海外留学実践体験研修の実施〔令和5年度〕大学研修4校、高校研修3校、大学訪問2校 ○留学支援フェアの実施〔令和5年度〕参加者：137人 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○グローバルキャンプの対象を中学生まで拡大したが、応募多数のため、希望者全員が参加できなかったため、検討が必要。（応募者：中学生46人、高校生62人、定員：40人） ○留学生以外の生徒への国際感覚を養う機会の提供 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○中高生を対象としたグローバルキャンプの募集や選考のあり方の検討、活動内容の深化。 ○実際に国際交流や留学に参加した生徒の体験を還元することによる、成果の波及と海外留学の更なる機運醸成。 		

プログラムⅢ 「みやぎ」の未来を創る人材の育成・活躍

政策2 未来を担う子どもたちの育成

重点項目2 ふるさと学習やキャリア教育の充実

実施内容		1. コミュニティ・スクール等の活用による郷土に対する誇り・愛着を育むふるさと学習の充実	
所属名	教育庁 生涯学習課、義務教育課、高校教育課		
主な取組内容	学校教育	小学校社会科副読本のデジタルブック化	
	学校教育	地区市町村や企業と連携した課題研究や探究的な学習への取組	
	補助・助成	地域と学校が連携・協働するための体制整備の支援や、継続的かつ多様な地域学校協働活動の充実を目指した研修及び協議会の実施	
関連する主な予算事業(交付金該否)	小学校社会科副読本デジタルブック整備事業 (2,497千円)		—
	地域と学校の絆を育む体制整備推進事業 (48,468千円)		—
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○社会科副読本の内容見直しとデジタルブックの整備 (年3回編集委員会開催) ○放課後子供教室等の実施数 〔令和4年度〕92件⇒〔令和5年度〕98件 (※宮崎市含む。) ○小・中・義務教育学校におけるコミュニティ・スクール導入が県下全域で進展。 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○デジタルブック活用促進によるふるさと学習の充実 ○学校現場におけるコミュニティ・スクールに対する理解促進 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○デジタルブック活用の優良事例を横展開 (既存サイトの活用や小学校社会科部会を通じた情報発信) ○研修会や協議会の充実、県立学校へのアドバイザー派遣の拡大など 		
実施内容		2. 発達の段階に応じたキャリア教育・職業教育の推進	
所属名	教育庁 義務教育課、高校教育課		
主な取組内容	研修・勉強会	県・市町村キャリア教育連絡協議会の実施	
	学校教育	高校生対象の職場体験「ジョブシャドウイング」の実施	
	学校教育	就職支援エリアコーディネーターの配置による職業教育の実施	
関連する主な予算事業(交付金該否)	みやぎキャリア教育充実事業 (11,485千円)		—
	宮崎で活躍！高校生県内就職促進事業 (35,573千円)		—
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○県・市町村キャリア教育連絡協議会の開催 〔令和5年度〕2回 ○職場体験等の実施 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○「キャリア・パスポート」の学校現場への普及促進方策を検討 ○職場体験等の受入企業の更なる掘り起こし 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○年に2回開催する協議会において、縦の接続と横の連携を強化。 ○就職支援エリアコーディネーターを活用し、学校、企業及び関係団体の接点を更に強化。 ○キャリア教育支援センターとの連携を図り、「ひなた場」などにおいて、学ぶことや働くことの本質的な意味を問い、それぞれの動機につなげる取組を推進。 		

プログラムⅢ 「みやぎ」の未来を創る人材の育成・活躍

政策3 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり

指標名	宮崎県は人権が尊重されていると思う人の割合				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
46.7% (R4年度)	46.1%				55.0% (R8年度)
	48.8%	50.9%	52.9%	55.0%	
	0%未満				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
<p>令和5年度の実績値は目安値だけでなく基準値も下回る結果となったが、その理由としては、旧ジャニーズ事務所における性加害や、宝塚歌劇団でのハラスメントなど、人権侵害に関する大きな問題が明るみになったことに加え、LGBTなど人権問題の多様化が背景にあると考える。</p> <p>そのような状況を踏まえ、令和5年度に策定した「宮崎県人権施策基本方針」では、分野別施策として「働く人」を追加するとともに、「多様な性」に関する施策等を見直しており、今後は、本方針に基づく人権教育・啓発活動を一層強化し、県民の人権意識向上に努めていく。</p>					
指標名	性別によって役割を固定化すべきでないと考える人の割合				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
64.7% (R4年度)	63.6%				75.0% (R8年度)
	67.3%	69.9%	72.5%	75.0%	
	0%未満				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
<p>性別による固定的役割分担意識は、まだ根強く残っている。性別ではやや男性が、年代では60代以上の世代において、その意識が強い傾向がある。</p> <p>県の男女共同参画推進の拠点施設である県男女共同参画センターによる講座・研修会等の実施や、地域における男女共同参画を推進する男女共同参画地域推進員の養成及び活動促進等の取組を継続し、地域住民への意識啓発を行うことで、性別役割分担意識の解消を図る。</p>					
指標名	福祉施設から一般就労に移行する障がい者数				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
238人 (R4年度)	253人				259人 (R8年度)
	244人	249人	254人	259人	
	250.0%				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
<p>引き続き感染対策に注意しながらではあるが、新型コロナウイルスの5類移行に伴い、就労継続支援事業所や障害者就業・生活支援センター等の関係機関が連携して積極的な就職支援活動が展開できた。</p> <p>また、一般企業を対象としたセミナーの開催等により、障がい者雇用への理解が促進されるとともに、令和6年4月からの法定雇用率の上げが追い風となり、目安値を上回った。</p>					

プログラムⅢ 「みやぎ」の未来を創る人材の育成・活躍

政策3 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり

指標名	国際交流関連行事・活動に参加したことがある人の割合				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
14.0% (R4年度)	14.8%				20.0% (R8年度)
	15.5%	17.0%	18.5%	20.0%	
	53.3%				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
新型コロナの5類移行によって国際交流関連行事・活動に対する制約がなくなり、コロナ禍前と同様の実施が可能となったこともあり、基準値から上昇したものの、目安値には届かなかった。					
指標名	外国人住民が暮らしやすいと感じる割合				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
88.2% (R4年度)	95.9%				100% (R8年度)
	91.0%	94.0%	97.0%	100.0%	
	275.0%				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
地域日本語教育の充実や、市町村における外国人住民向け相談対応の強化など、外国人住民が暮らしやすい環境の整備を通じて、目安値を達成することができた。					

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策3 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり

重点項目1 女性も輝く地域づくり

実施内容		1. 相談対応の充実やセミナーの開催など就職・就業、キャリアアップの支援	
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課		
主な取組内容	相談窓口	県内3か所に女性向け相談窓口を設置	
	ネットワーク体制構築	人材バンクによる求職者と企業のマッチング支援実施	
	研修・勉強会	女性向けの就職支援セミナー、就職面談会等の実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	女性と高齢者の就業支援事業 (36,434千円)		デジ田
成果	○相談窓口における相談件数 〔令和4年度〕 729件⇒〔令和5年度〕 773件 ○就職決定者数 〔令和4年度〕 53人⇒〔令和5年度〕 74人		
課題	○潜在的な労働力の掘り起こし ○女性求職者のニーズに寄り添った求人開拓		
今後の方向性	○相談窓口の周知のため、就業支援センターの効果的な情報発信を行うとともに、女性のニーズに寄り添った相談対応、求人求職マッチング支援、求人開拓等を引き続き実施。		
所属名	総合政策部 生活・協働・男女参画課		
主な取組内容	研修・勉強会	みやざき女性リーダー育成塾、女性のキャリアアップ講座の開催	
	その他	ひむかWOMANサイトによるメンター紹介・派遣	
	相談窓口	女性のつながりサポート相談窓口の設置	
関連する主な予算事業(交付金該当)	みやざき女性の活躍強化事業 (5,136千円)		
	女性の活躍サポート事業 (4,938千円)		
成果	○みやざき女性リーダー育成塾の参加者数 〔令和5年度〕 24人 ○キャリアアップ講座の参加者数 〔令和4年度〕 40人⇒〔令和5年度〕 45人		
課題	○女性の意識は向上するが、経営者や職場の意識が変わらないため、学んだことを実践できる環境の整備が必要。		
今後の方向性	○女性社員だけでなく、経営者や人事労務担当者向けの社内研修も提供。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策3 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり

重点項目1 女性も輝く地域づくり

実施内容		2. 性別によって役割を固定化する意識の解消に向けた取組の推進	
所属名	総合政策部 生活・協働・男女参画課		
主な取組内容	広報・普及啓発	啓発パンフレットの作成及び配布、懸垂幕、ラジオでの広報等	
	研修・勉強会	男女共同参画地域推進員の交流会、合同研修会の開催	
	研修・勉強会	男女共同参画センターによる講座や講師派遣	
関連する主な予算事業(交付金該当)	啓発資料整備事業 (1,319千円)	-	
	男女共同参画地域推進員活動促進事業 (647千円)	-	
	男女共同参画センター管理運営委託費 (34,307千円)	-	
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○男女共同参画啓発パンフレットの作成及び配布〔令和5年度〕5種、合計15,270冊 ○交流会：県内3ブロック、合計41人参加 合同研修会：46人参加 ○男女共同参画センター講座・講師派遣 〔令和5年度〕77回、4,131人参加 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○若年代の講座への参加 ○合同研修会のプログラムの充実及び市町村の参加者の増加 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○SNSでの発信を強化 ○合同研修会を指定管理事業にし、民間の視点を取り入れたプログラムを充実させるとともに、参加しやすい運営を目指し、市町村との連携を更に強化。 		
実施内容		3. 女性が働きやすい職場環境づくりの推進	
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課		
主な取組内容	相談窓口	県内3か所に女性向け相談窓口を設置	
	広報・普及啓発	「仕事と生活の両立応援宣言」登録事業、「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度の運用・普及啓発	
関連する主な予算事業(交付金該当)	女性と高齢者の就業支援事業 (36,434千円)	デジ田	
	職場環境整備事業 (9,359千円)	デジ田	
	認証制度等普及啓発事業 (907千円)	-	
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○相談窓口における相談件数 〔令和4年度〕729件⇒〔令和5年度〕773件 ○就職決定者数 〔令和4年度〕53人⇒〔令和5年度〕74人 ○「仕事と生活の両立応援宣言」 〔令和4年度〕累計1,508件⇒〔令和5年度〕累計1,616件 ○「働きやすい職場『ひなたの極』」 〔令和4年度〕累計57社⇒〔令和5年度〕累計66社 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○潜在的な労働力の掘り起こし ○女性求職者のニーズに寄り添った求人開拓 ○働きやすい職場環境整備の更なる促進 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○相談窓口の周知のために、就業支援センターの効果的な情報発信を実施するとともに、女性のニーズに寄り添った相談対応、求人求職マッチング支援、求人開拓等を引き続き実施。 ○庁内関係所属と連携した広報や講演会等での周知による、登録・認証制度の普及促進。 		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策3 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり

重点項目1 女性も輝く地域づくり

実施内容	3. 女性が働きやすい職場環境づくりの推進（続き）	
所属名	総合政策部 生活・協働・男女参画課	
主な 取組内容	研修・勉強会	男女共に働きやすい会社を目指す企業のための講演会
	研修・勉強会	企業のダイバーシティ推進のための講師派遣
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	みやざき女性の活躍強化事業（5,136千円）	
	男女共同参画センター管理運営委託費（34,307千円）	-
成果	○みやざき女性の活躍推進会議全体研修会等の参加者数 【令和5年度】243人 ○企業におけるダイバーシティ推進事業 【令和5年度】2回（62人）	
課題	○参加者が人事労務担当者等が中心で、経営者に届いていないため、根本的な意識改革につなげることが必要。	
今後の方向性	○企業が抱える課題や取組状況を把握するため、みやざき女性の活躍推進会議会員企業アンケートを実施。 ○企業訪問による経営者への呼びかけを実施。	

プログラムⅢ 「みやぎ」の未来を創る人材の育成・活躍

政策3 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり

重点項目2 障がい者が自立し、安心して暮らせる共生社会づくり

実施内容		1. 障がいの正しい理解についての企業・県民等への普及啓発の強化及び生活や就業に関する相談対応・職場定着支援の充実	
所属名	福祉保健部 障がい福祉課		
主な取組内容	相談窓口	障がい者や企業からの就業面・生活面への相談等に総合的に対応する障害者就業・生活支援センターを県内7圏域に設置	
	広報・普及啓発	障がい者雇用支援月間に合わせた障がい者雇用優良事業所等の知事表彰、ふれあい合同面接会等の実施	
	研修・勉強会	障がい者雇用に係る企業向けセミナーの開催	
関連する主な予算事業(交付金該当)	障害者就業・生活支援センター事業 (43,163千円)		—
	障がい者雇用理解促進事業 (631千円)		—
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○障害者就業・生活支援センター登録者数 〔令和4年度〕4,339人⇒〔令和5年度〕4,228人 ○就業面・生活面に関する相談対応件数 〔令和4年度〕延べ15,649件⇒〔令和5年度〕15,851件 ○就職件数 〔令和4年度〕261件⇒〔令和5年度〕276件 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○障がい者の就労・定着に対する理解促進 ○障がい者の一般就労における新たな領域開拓 ○職業訓練、障害福祉サービス等を通じた職業能力の向上 		
今後の方向性	○令和6年4月から段階的に障害者法定雇用率が引上げられ、より一層の就労促進が期待されることから、「障害者就業・生活支援センター」を核に、関係機関と連携しながら、障がい者の更なる雇用促進・職場定着に向けた支援を展開。		
実施内容		2. 県立こども療育センターの機能強化及びショートステイの受入れ促進など在宅サービスの充実	
所属名	福祉保健部 障がい福祉課		
主な取組内容	相談窓口	医療的ケア児支援センターの開所日を拡充し、医療的ケア児の保護者等からの相談等に総合的に対応	
	その他	ショートステイの受入れについて、新型コロナ流行前の利用状況(1日あたりの利用者数4.7人)を目指す。	
関連する主な予算事業(交付金該当)	医療的ケア児等在宅支援体制強化事業 (29,340千円)		—
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○医療的ケア児等支援センターの開所日 〔令和4年度〕週4日⇒〔令和5年度〕週5日 ○県立こども療育センターにおけるショートステイ利用者数(1日当たり) 〔令和4年度〕2.2人⇒〔令和5年度〕4.0人 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○医療的ケア児やその家族等からのニーズに対し、支援する人材の育成や関係団体の協議の場が不十分。 ○ショートステイの受け皿となる短期入所施設の不足、地域偏在 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○医療的ケア児支援センターの周知拡大及び関係機関との連携強化 ○小児科開業医等を対象とした在宅医療実技講習会の実施 ○県内各地域における短期入所施設の拡大促進 		

プログラムⅢ 「みやぎ」の未来を創る人材の育成・活躍

政策3 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり

重点項目2 障がい者が自立し、安心して暮らせる共生社会づくり

実施内容	3. 本県初の「高等特別支援学校」の複数校設置による職業教育の充実	
所属名	教育庁 特別支援教育課	
主な 取組内容	施設・設備整備	新設型1校、高校併設型3校の設置に向けた設計
	学校教育	専門学科による職業教育の充実
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	未来を創る！高等特別支援学校整備事業（59,800千円）	—
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○新設型1校の校舎建設基本設計、高校併設型3校の空調改修実施設計 ○高等特別支援学校設置準備委員会(本校・併設校・協力校の校長で構成)の設置 ○準備委員による先進校視察 ○教育課程の原案作成 	
課題	開校（新設校令和9年度 併設校令和8年度）に向けて <ul style="list-style-type: none"> ○ハード面：工事等に関するスケジュールや予算の管理が必要。 ○ソフト面：教育課程の編成、入試要項の作成、学校説明会の実施、関係機関との連携（企業、雇用労働政策課、障がい福祉課等）などが必要。 	
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○令和7年度に併設校の準備室を開設し、ハード面においては、スケジュール管理に加え、文科省等の交付金や補助金の活用を最大限検討。 ○ソフト面においては、開校後の就職率が向上するような教育課程等の編成を検討。 	

プログラムⅢ 「みやぎ」の未来を創る人材の育成・活躍

政策3 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり

重点項目3 高齢者が生き生きと活躍できる環境づくり

実施内容		1. NPOやボランティア活動に関する情報提供や相談体制の充実	
所属名	福祉保健部 長寿介護課		
主な取組内容	補助・助成	宮崎県社会福祉協議会が行うNPOやインターンシップに関する事業に対する助成	
関連する主な予算事業(交付金該当)	元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援事業 (33,639千円)		—
成果	○シニアインターンシップ 〔令和4年度〕5団体受入 11人参加(延べ96人) うち6人入会 〔令和5年度〕7団体受入 14人参加(延べ118人) うち10人入会		
課題	○体験から入会に繋がるなど一定の成果はあったが、参加者が少ない状況であり、活動への参加促進のための更なる周知が必要。		
今後の方向性	○社会福祉協議会など関係団体と連携を図り、引き続き、研修や活動の情報提供にを実施。		
実施内容		2. シニアインターンシップの実施や就職面談会の開催など就業機会の確保	
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課		
主な取組内容	相談窓口	県内3か所にシニア世代向け相談窓口を設置	
	ネットワーク体制構築	人材バンクによる求職者と企業のマッチング支援実施	
	研修・勉強会	シニア世代向けの就職支援セミナー、就職面談会等の実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	女性と高齢者の就業支援事業 (36,434千円)		デジ田
成果	○相談窓口における相談件数 〔令和4年度〕1,378件⇒〔令和5年度〕1,319件 ○就職決定者数 〔令和4年度〕157人⇒〔令和5年度〕155人 ○人材バンク有効登録数 〔令和5年度〕134人(725社) ○セミナー、就職面談会の開催 〔令和5年度〕セミナー4回、就職面談会3回		
課題	○相談件数や就職決定者数を増やすための取組(窓口の周知、就職面談会、セミナー等)の継続実施 ○求職者のニーズに寄り添った求人開拓		
今後の方向性	○相談窓口等の周知のために、新聞やSNS等の広告媒体を活用し、高齢者に向けた情報発信を実施。 ○高齢者のニーズに寄り添った求人開拓のため、引き続き、企業に対して業務の切り出し等の求人アドバイスを実施。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策3 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり

重点項目4 外国人と共生する社会づくり・国際交流の促進

実施内容		1. 外国人住民への支援や地域住民への意識啓発等を通じた多文化共生社会づくりの推進	
所属名	商工観光労働部 国際・経済交流課		
主な取組内容	相談窓口	外国人住民向け一元的相談窓口「みやざき外国人サポートセンター」の運営	
	その他	地域日本語教育体制の整備に向けた取組の実施	
	広報・普及啓発	インターネットや広報誌等を活用した意識啓発、多文化共生に関する講座の開催	
関連する主な予算事業(交付金該否)	外国人材受入環境整備事業 (40,941千円)		—
	多文化共生地域づくり推進事業 (31,330千円)		—
成果	<p>○みやざき外国人サポートセンターの相談件数 〔令和4年度〕430件(323人)⇒〔令和5年度〕217件(199人)</p> <p>○日本語講座等に参加した外国人 〔令和4年度〕延べ1,686人⇒〔令和5年度〕延べ1,954人</p>		
課題	<p>○外国人住民の入れ替わりがある中で、みやざき外国人サポートセンターの認知度向上のため、効果的な広報の継続的な実施が必要。</p> <p>○地域日本語教育に携わる人材が不足</p>		
今後の方向性	<p>○みやざき外国人サポートセンターからの情報誌の発行や市町村との連携等により、広報を強化。</p> <p>○日本語学習支援者講座等の実施により、地域日本語教育に携わる人材を継続的に育成。</p>		
実施内容		2. 宮崎県人会世界大会を契機とした交流の強化などによる国際交流の推進	
所属名	商工観光労働部 国際・経済交流課		
主な取組内容	イベント	県人会世界大会の実施	
	広報・普及啓発	県民の国際理解や協力について推進	
	ネットワーク体制構築	大会開催による世界各地の県人会とのネットワークの構築と国際交流の推進	
関連する主な予算事業(交付金該否)	宮崎県人会世界大会開催事業 (100,000千円)		—
成果	<p>○国内外の本県にゆかりのある方が676人参加し、以下の成果が得られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幅広い世代の参加者との相互理解と交流 ・県や県人会同士の交流により、ネットワークが拡大 ・参加者がふるさと宮崎の魅力を再発見 		
課題	○大会の成果を生かした県人会の活性化とネットワークの強化		
今後の方向性	<p>○世代間交流の促進による県人会の活性化及び次世代への継承</p> <p>○県人会相互・県とのネットワークの強化</p> <p>○本県の魅力情報の発信など本県施策の更なる展開</p>		

プログラムⅢ 「みやぎ」の未来を創る人材の育成・活躍

政策3 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり

重点項目4 外国人と共生する社会づくり・国際交流の促進

実施内容		3. 学校教育における外国人児童・生徒のサポート	
所属名	教育庁 義務教育課、高校教育課		
主な 取組内容	学校教育	日本語指導の支援を行う日本語教育支援専門員等の派遣、エリア生活サポーターの配置	
	学校教育	授業研修を含めた「特別の教育課程」の編成等に係る研究の実施	
	学校教育	日本語指導が必要な児童生徒が在籍する市町村への日本語指導支援教員等の配置	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	帰国・外国人高校生に対する学習支援事業 (7,774千円)		—
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○拠点校3校（宮崎東高校定時制・門川高校・都城泉ヶ丘高校定時制）を整備 ○日本語教育指導教員1人、エリア生活サポーター3人を配置 ○指導者の資質向上のため、指導担当者連絡協議会・運営協議会を開催〔令和5年度〕各3回 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○日本語指導に係る初期指導教室の設置を検討。 ○日本語教育指導教員、エリア生活サポーターの更なる資質向上及び、帰国・外国人生徒の増加に対応した受入体制の確保が必要。 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな拠点校を設置し、日本語教育指導教員(6校6人)、エリア生活サポーター(3校3人)を配置。 ○連絡協議会(2回)・運営協議会(1回)による指導体制等の充実 		

プログラムⅢ 「みやぎ」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

指標名	特定健康診査実施率				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5 (R3年度)	R6 (R4年度)	R7 (R5年度)	R8 (R6年度)	
49.9% (R2年度)	51.5%				70.0% (R6年度)
	55.0%	60.0%	65.0%	70.0%	
	31.4%				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
各保険者による休日健診等の受診しやすい環境整備、未受診者に対する戸別訪問や文書勧奨、自己負担額の無償化等の取組により、実施率は毎年上昇傾向にあり、基準値を上回ったものの、目安値は達成できなかった。					
指標名	成人の週1回以上のスポーツ実施率				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
50.6% (R4年度)	54.0%				60.0% (R8年度)
	53.0%	55.5%	57.5%	60.0%	
	141.7%				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
スポーツ実施率が低い傾向にある、働く人や女性を主な対象とした事業を継続してきたことや、誰もが身近な地域でスポーツを楽しむ機会を提供できるよう、スポーツ推進委員及び総合型地域スポーツクラブの活動を支援したことで、目標値を達成することができた。令和6年度は、これまでの取組を継続しつつ、医療分野との連携体制の強化を図る予定である。					
指標名	日頃から生涯学習に取り組んでいる人の割合				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
53.4% (R4年度)	51.9%				60.0% (R8年度)
	55.0%	56.6%	58.3%	60.0%	
	0%未満				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
令和5年度の実績値は、過去5年で最も低い割合となった。内訳を見ると前年度と比較して「取り組んでいる」の割合が「-1.8ポイント」、「少し取り組んでいる」の割合が「+0.4ポイント」であり、特に「取り組んでいる」の割合の減少が大きい。 年齢別に見ると、29歳以下が「-6.4ポイント」、30代が「-7.9ポイント」と、特に若年層の減少幅が大きいため、今後、HPやSNSでの発信とともに、「いつでも」「どこでも」「だれでも」学ぶことができる体制づくりを更に推進する。					

プログラムⅢ 「みやぎ」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

指標名	日頃から文化に親しむ県民の割合				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
70.6% (R4年度)	72.0%				75.0% (R8年度)
	72.0%	73.0%	74.0%	75.0%	
	100.0%				
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
<p>国文祭・芸文祭(R3)を契機とした、文化資源への魅力の気づきや文化に触れる機会の充実などの取組により、文化に親しむ県民の割合は増加している。また、コロナ禍を経て、インターネットによる鑑賞機会の充実やイベントへのオンライン参加など、文化への親しみ方が多様化したことも一因となっている。</p>					

プログラムⅢ 「みやぎ」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目1 疾病予防・健康づくりの推進

実施内容		1. ベジ活・へらしおや運動習慣の定着、こころの健康など若い世代からの自主的な健康づくりの推進	
所属名	福祉保健部 健康増進課		
主な取組内容	その他	宮崎県ベジ活応援店の登録・利用促進	
	広報・普及啓発	へらしおや健康行動の普及啓発	
	研修・勉強会	むし歯や歯周病予防に関する歯科健康教育	
関連する主な予算事業(交付金該否)	おうちでベジ活サポート事業 (2,177千円)		—
	へらしお実践普及事業・ナッジでそつと後押し健康づくり支援事業 (2,909千円)		—
	若い世代の歯と口の健康づくりサポート事業 (300千円)		—
成果	○応援店への登録店舗数 【令和4年度】167店舗⇒【令和5年度】178店舗 ○ベジ活応援店利用促進プレゼントキャンペーン応募数 【令和4年度】53⇒【令和5年度】485 ○へらしお普及啓発(資材掲示等)実施数 【令和4年度】549か所⇒【令和5年度】288か所 ○歯科健康教育の実施回数・参加者数 【令和4年度】5回・246人⇒【令和5年度】6回・340人		
課題	○健康無関心層も食生活や運動習慣の改善につながる環境整備が必要。 ○高等学校からの健康教育依頼が少ない状況。		
今後の方向性	○応援店に対しスマートミール認証の働きかけや企業と連携した適塩の取組実施。 ○企業や関係機関と連携し、身体活動量の多い選択ができる啓発を実施。 ○関係機関と連携し、高等学校への事業の周知時期の早期化。		
実施内容		2. 健康経営の普及を通じた働く世代の健康づくりの推進	
所属名	福祉保健部 健康増進課		
主な取組内容	その他	協会けんぽと連携した個別支援、健康経営サポート企業の登録	
	その他	健康経営に取り組む企業等の表彰	
関連する主な予算事業(交付金該否)	健康経営推進 (251千円)		—
	健康長寿推進企業等知事表彰 (507千円)		—
成果	○健康経営優良法人認定企業数(中小規模法人部門) 【令和4年度】85法人⇒【令和5年度】99法人 ○協会けんぽと連携した健康宣言事業所への個別支援 【令和4年度】3事業所⇒【令和5年度】3事業所 ○健康経営サポート企業の登録 【令和4年度】20社⇒【令和5年度】23社 ○健康長寿推進企業等知事表彰 【令和4年度】8社⇒【令和5年度】7社		
課題	○企業等経営者の健康経営に対する認知度や関心度が低い状況。 ○協会けんぽや健康経営サポート企業との連携体制を強化し、支援の充実が必要。		
今後の方向性	○関係団体と連携して、健康経営の普及啓発により健康経営の認知度や関心度を高め、健康経営に関心のある企業等が、取組の実践につながるよう支援を実施。		

プログラムⅢ 「みやぎ」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目1 疾病予防・健康づくりの推進

実施内容	3. 特定健康診査や特定保健指導の実施率向上など病気の発症・重症化予防に向けた取組の推進	
所属名	福祉保健部 健康増進課、国民健康保険課	
主な取組内容	広報・普及啓発	ホームページ、YouTube、フェイスブック等による情報発信
	研修・勉強会	特定保健指導従事者向けの研修会等の開催
	調査・分析	レセプトデータ等を活用したデータ分析
関連する主な予算事業 (交付金該当)	「できることからはじめよう！健康長寿」啓発支援事業(1,839千円)	-
成果	○特定健康診査の普及啓発（動画広告YouTube再生回数）〔令和5年度〕約10万回 ○特定保健指導従事者向け研修会の参加者数 〔令和4年度〕209人⇒〔令和5年度〕148人 ○データヘルス推進等事業に係る研修会の参加者数 〔令和4年度〕89人⇒〔令和5年度〕92人	
課題	○市町村国保の被保険者や被用者保険の被扶養者について実施率が低い傾向にあり、無関心層への働きかけが必要。	
今後の方向性	○各保険者で、取組の実施方法等について十分な検証・改善を実施。 ○5月・10月を特定健康診査広報月間とし、生活習慣病のリスクを訴えるなど効果的な広報啓発を実施。	

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目2 生涯を通じて学び続けられる環境づくり

実施内容		1. 市町村、企業、高等教育機関やNPO等との連携強化による生涯学習の推進	
所属名	教育庁 生涯学習課		
主な取組内容	広報・普及啓発	「みやざき学び応援ネット」による生涯学習情報提供	
	ネットワーク体制構築	学校・家庭・地域の教育活動を支援するための協力企業等（アシスト企業）の活用	
	その他	コンソーシアム形成、実践研究、普及・啓発による障がい者の生涯学習推進	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	新生涯学習総合情報提供システム保守業務委託（1,958千円）		－
	みやざきの共生社会を目指す生涯学習推進事業（7,338千円）		－
			－
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○みやざき学び応援ネット年間アクセス数〔令和4年度〕675千⇒〔令和5年度〕728千 ○アシスト事業活用件数〔令和4年度〕109件⇒〔令和5年度〕114件 ○共生社会コンファレンス参加者数〔令和4年度〕162人⇒〔令和5年度〕204人 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○学び応援ネット内の一部スマホ未対応ページの改修が必要。 ○アシスト企業について、県内小・中・高等学校へ更なる広報周知が必要。 ○公民館等で実施した講座プログラムを未実施自治体等へ広げる必要。 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○スマホ対応改修とともに、県民のニーズをつかんだ積極的な情報発信。 ○みやざき学び応援ネット等によるアシスト事業の広報を実施。 ○市町村担当者等に、文部科学省のアンバサダーによる研修や先行事例を紹介。 		
実施内容		2. 「読書県みやざき」など、県民の文化活動の活性化に向けた社会教育施設の整備・機能の充実	
所属名	教育庁 生涯学習課		
主な取組内容	その他	ひなたライブラリーの整備等による読書環境づくり	
	研修・勉強会	スキルアップ研修等による読書活動に係る人材育成	
	広報・普及啓発	読書県みやざきシンポジウムの開催等による啓発	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	読書の楽しさを広げる「読書県みやざき」総合推進事業（3,143千円）		－
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ひなたライブラリーの設置数〔令和4年度〕－⇒〔令和5年度〕13か所 ○読書県みやざきシンポジウムの参加者数〔令和4年度〕約150人⇒〔令和5年度〕約500人 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○「読書県みやざき」の県民への周知が不十分 ○「読書バリアフリー」に関する環境整備と県民への理解促進が必要。 ○「みやざき読書アンバサダー」のより効果的な活用方法の検討が必要。 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○SNS等を活用した「読書県みやざき」についての広報周知。 ○読書バリアフリーについて、「図書館職員等スキルアップ事業」を継続。 ○新規事業「みやざき読書アンバサダープロジェクト」による読書活動の推進。 		

プログラムⅢ 「みやぎ」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目3 県民のスポーツ活動・交流の促進

実施内容		1. 総合型地域スポーツクラブの設立・育成の支援などスポーツの場所と機会の提供	
所属名	教育庁 スポーツ振興課		
主な取組内容	ネットワーク体制構築	総合型地域スポーツクラブの登録・認証制度の効果的な運用	
	研修・勉強会	研修会の開催や先進地への派遣を通じたスポーツ参画人口の拡大に努める人材の育成支援	
	その他	障がいのある人とない人がともにスポーツをすることができるメニューの新設に関する取組支援	
関連する主な予算事業(交付金該否)	(公財) 宮崎県スポーツ協会補助金 (2,322千円)	-	
	総合型地域スポーツクラブ育成促進事業 (1,156千円)	-	
	共生社会の実現に向けた地域スポーツ推進事業 (4,998千円)	-	
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○総合型地域スポーツクラブ連絡会議の開催 【令和5年度】2回 ○総合型地域スポーツクラブ先進地茨城県への派遣 【令和5年度】2人 ○地域スポーツ推進に係る研修会の開催 【令和5年度】4回 		
課題	○令和5年度の県民のスポーツ実施率は54%と目安値を上回ったものの、依然として、半数近い県民が「週1回以上のスポーツ」を実施していない現状にあることから、スポーツに無関心な方々をターゲットにした取組が重要。		
今後の方向性	○令和6年度は、スポーツ参画人口の拡大に努める人材の育成を図る研修会などの取組を継続しつつ、医療分野との連携体制を強化。		
実施内容		2. スポーツ大会や各種教室等の開催など障がい者スポーツの推進	
所属名	福祉保健部 障がい福祉課		
主な取組内容	イベント	宮崎県障がい者スポーツ大会の開催	
	補助・助成	障がい者スポーツクラブへの活動費助成	
	広報・普及啓発	地区障がい者スポーツ教室の開催	
関連する主な予算事業(交付金該否)	宮崎県障がい者スポーツ大会開催事業 (3,563千円)	-	
	障がい者スポーツ活動助成事業 (1,500千円)	-	
	地区障がい者スポーツ教室開催事業 (830千円)	-	
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○県障がい者スポーツ大会の参加者数 【令和4年度】427人⇒【令和5年度】703人 ○障がい者スポーツクラブへの助成数 【令和4年度】30クラブ⇒【令和5年度】28クラブ ○障がい者スポーツ教室の開催(市町村数・参加者数) 【令和4年度】13市町村、296人参加⇒【令和5年度】19市町村、759人参加 		
課題	○県障がい者スポーツ大会への参加者数が減少傾向 【平成28年度】1,630人⇒【令和5年度】703人		
今後の方向性	○関係団体等との連携や、SNSの活用等により、県障がい者スポーツ大会への参加を広く呼びかけるとともに、障がい者スポーツクラブの継続的な活動を支援。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目3 県民のスポーツ活動・交流の促進

実施内容		3. 宮崎ねりんピックの開催など高齢者スポーツの推進	
所属名	福祉保健部 長寿介護課		
主な取組内容	補助・助成	高齢者の生きがいと健康づくりの推進を目的として開催する宮崎ねりんピックなどに対して支援を実施	
関連する主な予算事業(交付金該否)	元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援事業 (33,639千円)		—
成果	○宮崎ねりんピック参加者数 〔令和4年度〕2,722人⇒〔令和5年度〕2,769人		
課題	○新型コロナにより中止が続いていたが、令和4年度より通常開催となっており、参加者数は回復しつつあるものの、コロナ禍前の水準には戻っておらず、地域での活動機会の活性化が必要。		
今後の方向性	○宮崎県社会福祉協議会等と連携し、高齢者の生きがいや健康づくりのきっかけとなる機会を創出。		
実施内容		4. 社会人アスリートの雇用の受け皿づくり	
所属名	宮崎国スポ・障スポ局 競技力向上推進課		
主な取組内容	補助・助成	天皇杯獲得を目指すための、県内企業と社会人アスリート等との雇用マッチングに要する経費及び大学・企業訪問に要する経費	
	調査・分析	専門委員会を開催し、強化対策委員会から要請された社会人アスリート等確保に関する事項等について調査・分析・協議を実施	
	広報・普及啓発	無料職業紹介所を開設し、県内企業等への有望選手の雇用受入依頼と有望選手の発掘・登録による雇用マッチングを実施	
関連する主な予算事業(交付金該否)	社会人アスリート等確保事業 (3,929千円)		—
成果	○アスリートの県内企業への就職者数 〔令和4年度〕1人、〔令和5年度〕20人 ○企業、団体及び市町村訪問数 〔令和5年度〕94回 ○大学・選手訪問、大会視察数 〔令和5年度〕22回 ○選手・指導者面談数 〔令和5年度〕61回		
課題	○アスリートについて、取扱者数が増加しているものの不十分。 ○企業、団体等について、登録数は増加しているものの、企業等のアスリート雇用に対する具体的なイメージの理解が進んでいないことから、アスリートの受入体制が不十分。		
今後の方向性	○更なる取扱アスリートの増加を目指し、SNSによる広報、就職説明会での周知など、様々な方法によるアスリート向けの周知を実施。 ○アスリートの雇用事例報告会(企業向け)の開催により、企業等におけるアスリート雇用に対する理解の拡大と前向きな気運の醸成。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目3 県民のスポーツ活動・交流の促進

実施内容		5. 練習環境の整備・充実や優秀指導者の確保など国民スポーツ大会に向けた競技力向上	
所属名	教育庁 スポーツ振興課		
主な取組内容	施設・設備整備	競技力向上のための練習拠点施設の整備	
関連する主な予算事業(交付金該当)	練習環境整備事業(1,721,605千円)		—
成果	○県体操場の完成〔令和5年8月〕 ○ひなた宮崎県総合運動公園補助球技場照明の完成〔令和5年11月〕 ○ひなた宮崎県総合運動公園屋内走路の完成〔令和6年2月〕		
課題	○国スポ・障スポに向けた練習拠点施設の整備を計画に沿って進め、練習環境を確保し、県民の競技力向上につなげることが必要。		
今後の方向性	○引き続き、計画どおりに事業を進め、練習拠点施設の整備を通じ、国スポ・障スポに向けた機運を醸成。		
所属名	宮崎国スポ・障スポ局 競技力向上推進課		
主な取組内容	補助・助成	競技団体への強化費補助、中学校・高校の強化指定校の指定及び支援、強化アドバイザーの配置	
	調査・分析	強化対策委員会や各専門委員会の実施、競技担当者制による強化事業や大会視察を通しての分析、強化計画の検証及び改訂	
	意見交換・聴取	チームみやざきミーティングや競技団体ヒアリングの実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	選手強化対策事業(110,117千円)		—
	みやざきの次代を担う少年競技力育成事業(62,292千円)		—
	競技力向上対策本部運営事業(2,046千円)		—
成果	○かごしま国体における天皇杯順位 [目標]20位台⇒[結果]27位 942.5点 ○競技団体の強化事業視察・助言等 [令和5年度]約300回 ○競技団体ヒアリング等の実施 [令和5年度]41競技団体を対象に各1回実施		
課題	○宮崎国スポでの天皇杯獲得に向けて、天皇杯得点2700点を目標としており、その達成のためには、現在の得点から更に約1800点の上積みが必要。		
今後の方向性	○入賞競技の増加など、全競技における競技力の底上げ対策を実施。 ○宮崎国スポ時の少年種別世代であるターゲットエイジの計画的な育成・強化のため、指導体制を充実。		

プログラムⅢ 「みやぎ」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目3 県民のスポーツ活動・交流の促進

実施内容		6.全国障害者スポーツ大会への選手派遣や指導者養成など障がい者スポーツの競技力向上	
所属名	福祉保健部 障がい福祉課		
主な取組内容	イベント	全国障害者スポーツ大会への選手団派遣	
	研修・勉強会	障がい者スポーツ指導者養成講習会の開催	
	その他	全国障害者スポーツ大会団体競技チーム力強化に向けた合同練習会等の実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	全国障害者スポーツ大会参加事業 (6,964千円)	-	
	みんなで参加! パラスポーツステップアップ事業 (6,770千円)	-	
	全国障害者スポーツ大会団体競技チーム力強化事業 (6,000千円)	-	
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○全国障害者スポーツ大会への派遣者数 〔令和4年度〕選手27人、役員33人⇒〔令和5年度〕選手35人、役員37人 ○初級パラスポーツ指導員講習の実施(資格取得者数) 〔令和4年度〕24人⇒〔令和5年度〕33人 ○共生スポーツ大会の開催(競技数・参加者数) 〔令和4年度〕13競技・計1,506人⇒〔令和5年度〕16競技・計1,525人 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○初級パラスポーツ指導員の活動機会が限定的 ○選手の数が確保できていない競技や、コロナの影響により、一部の競技ではチームの立て直しが必要。 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○県障がい者スポーツ協会や関係団体等と連携し、初級パラスポーツ指導員資格取得者の活動機会を創出するとともに、更なる人材確保を図る。 ○チーム結成や立て直しが必要な競技について、選手確保・競技力向上を目指し、体験会や練習会等を実施。 		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目4 県民の文化活動・交流の促進

実施内容	1.宮崎国際音楽祭などの公演や美術展等の開催、県民の鑑賞機会の充実等による文化に親しむ機会の創出	
所属名	総合政策部 みやざき文化振興課	
主な取組内容	イベント	宮崎国際音楽祭や様々なジャンルの舞台芸術の公演など、質の高い芸術文化に触れる機会を提供
	施設・設備整備	県立芸術劇場において、鑑賞、創作、発表、学習等多様な文化活動の促進
関連する主な予算事業(交付金該当)	宮崎国際音楽祭開催事業(86,075千円)	—
	県民文化振興事業(44,167千円)	—
	県立芸術劇場管理運営委託費(357,908千円)	—
成果	○宮崎国際音楽祭 入場者数 [令和4年度] 13,771人 ⇒ [令和5年度] 17,105人 ○県立芸術劇場の休館に伴う県内各地での公演 [令和5年度] 文化施設やコミュニティ施設等での事業及び体験・交流型事業: 21公演、19講座	
課題	○県内各地での公演を通して、これまで劇場に足を運ぶ機会のなかった方々や若い世代の興味を喚起するようなプログラム、効果的な広報媒体の選択等が必要。	
今後の方向性	○多様で質の高い公演等により、県民の鑑賞機会や文化活動、発表機会を充実させる取組を推進。 ○効果的な施設の維持管理や企画運営により、幅広い世代の利用を促進。	
所属名	教育庁 生涯学習課、文化財課	
主な取組内容	イベント	特別展、コレクション展、企画展等の実施
	イベント	講座、教室、アウトリーチ活動等の実施
	広報・普及啓発	ホームページ、フェイスブック、インスタグラム等による情報発信
関連する主な予算事業(交付金該当)	県立美術館特別展費(35,242千円)	—
	西都原考古博物館講座等(6,060千円)	—
	旅する美術館・旅してアート事業(4,275千円)	—
成果	○特別展、企画展等の実施 美術館特別展 観覧者: 48,222人、コレクション展 観覧者: 27,971人 「旅する美術館」観覧者: 700人、「旅する美術館」参加者: 122人 総合博物館夏の特別展観覧者: 30,188人	
課題	○県立美術館開館30周年に向けた展示会を精選し、老朽化した照明施設や展示パネルの更新が必要。 ○「旅する美術館」等のアウトリーチ活動において、県立美術館と開催地が協力した効果的な広報活動が必要。	
今後の方向性	○県立美術館の環境を計画的に整備し、多くの県民に文化芸術に親しむ機会を提供。 ○県立美術館と開催地が密に連携しながら、開催地ならではの広報媒体や方法等も含めた広報戦略を検討し、より多くの人に美術の魅力を伝える事業を展開。	

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目4 県民の文化活動・交流の促進

実施内容		2. 県民芸術祭など文化活動の成果発表や創作活動を行える環境づくり	
所属名	総合政策部 みやざき文化振興課		
主な取組内容	補助・助成	県民芸術祭開催にかかる県芸術文化協会や加盟団体への補助	
	補助・助成	文化の裾野を広げる取組や他分野と連携した取組に対する補助	
	相談窓口	文化芸術の専門家を配置した「アーツカウンスルみやざき」を設置し、文化活動に係る相談対応などの伴走型支援を実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	みんなが繋がる ひなたの文化活動推進事業(24,873千円)		—
	「アーツカウンスルみやざき」機能拡充事業(10,662千円)		—
成果	○アーツカウンスルみやざきへの相談件数〔令和4年度〕223件⇒〔令和5年度〕206件 ○ひなたの文化活動推進事業採択数〔令和4年度〕14件⇒〔令和5年度〕18件 ○みやざき文学賞応募者数〔令和4年度〕698件⇒〔令和5年度〕616件		
課題	○文化団体の構成員の高齢化により、担い手不足等の問題があり、新たな層の関わりや育成が課題。		
今後の方向性	○より多くの県民が文化に興味関心を持ち、理解を深められるよう「文化の裾野の拡大」を図るとともに、文化の有する創造性や多様な価値観を生かし、様々な分野との連携を推進。		
所属名	教育庁 生涯学習課、文化財課		
主な取組内容	イベント	みやざき総合美術展、国際交流展等の開催	
	ネットワーク体制構築	大学、博物館等の関係機関との学術交流・連携強化	
	施設・設備整備	県民のニーズ・利便性向上を図る設備の充実と計画的な老朽化対策	
関連する主な予算事業(交付金該当)	みやざき総合美術展(7,000千円)		—
	総合博物館老朽化対策事業(76,599千円)		—
成果	○第4回みやざき総合美術展の開催 出品者：914人 応募点数：1,115点 観覧者：6,321人 ○記念講演会や関連イベントの参加者数〔令和5年度〕106人 ○西都原考古博物館と台湾新北市十三行博物館との学術文化交流協定の更新		
課題	○「みやざき総合美術展」の意義を周知し、更に多くの県民の参加促進が必要。 ○老朽化対策のための予算確保や将来的な在り方の検討が必要。		
今後の方向性	○「みやざき総合美術展」について、県民に作品発表の場と鑑賞の機会を提供する新たな取組や広報を推進。 ○将来的な建替も見据え、老朽化した施設・設備の整備の方向性を検討。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目4 県民の文化活動・交流の促進

実施内容		3. 地域ならではの文化資源の保存・継承・活用の推進や文化資源の掘り起こし・磨き上げによる新しい文化の創造	
所属名	総合政策部 みやざき文化振興課		
主な 取組内容	講演・説明会	本県ならではの文化資源に関する講座の実施	
	イベント	国立能楽堂での神楽公演の実施	
	広報・普及啓発	ホームページ、Instagramによる情報発信	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	みやざきの文化資源活用推進事業 (8,809千円)		—
成果	○文化資源関連の講座受講者 〔令和4年度〕960人⇒〔令和5年度〕981人 ○国立能楽堂での神楽公演来場者 〔令和4年度〕536人⇒〔令和5年度〕540人 ○みやざきの神楽サポーター認定企業数〔令和4年度〕3社⇒〔令和5年度〕6社		
課題	○講座の開催や動画配信により、幅広い世代への文化資源に対する理解醸成に向けた取組を実施したが、受講者の高齢化が進んでおり、次世代を担う若い世代や子どもたちへの参加促進が必要。		
今後の方向性	○特に若い世代を中心に誰もが興味を引く魅力的な講座の実施を検討。 ○過去の取組で培った著名な研究者等とのつながりを維持しつつ、「神話のふるさとみやざき」のブランドイメージの浸透に向けた積極的な情報発信を実施。		
所属名	教育庁 文化財課		
主な 取組内容	調査・分析	国及び県指定候補文化財の情報収集及び専門家による調査の実施	
	調査・分析	未指定文化財の情報収集及び専門家による調査の実施	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	ふるさとの宝を未来へつなぐ 文化財情報整備事業(2,426千円)		—
成果	○県外の有識者チームによる仏像調査 〔令和5年度〕宮崎市2件、日向市4件 ○県文化財保護審議会による有形文化財調査 〔令和5年度〕日南市1件、串間市3件		
課題	○県内の専門家だけでは価値付けが難しい文化財の詳細調査においては、県外の専門家による調査が必要。		
今後の方向性	○市町村と連携し、県外の専門家の招へいも検討しながら、県内の未指定を含めた文化財調査を継続して実施し、文化財指定等を更に推進。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目4 県民の文化活動・交流の促進

実施内容		4. 障がい者芸術文化活動の促進による多様な価値の創出	
所属名	総合政策部 みやざき文化振興課		
主な 取組内容	相談窓口	障がい者芸術文化支援センターの設置	
	イベント	障がい者アート作品展やワークショップの実施	
	ネットワーク体制構築	関係者間のネットワークづくり	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	障がい者芸術文化普及支援事業 (3,856千円)		—
成果	○相談件数〔令和4年度〕92件(延べ259回)⇒〔令和5年度〕66件(延べ216回) ○“こころ”のふれあうフェスタ作品展 出品数〔令和4年度〕133点⇒〔令和5年度〕156点 来場者数〔令和4年度〕877人⇒〔令和5年度〕1,723人		
課題	○宮崎県障がい者芸術文化支援センターの認知度向上を図るため、事業所訪問等を行うことで相談件数等は増えてきた(センター開所時(令和元年度)15件⇒令和5年度66件)が、地域によって偏りが存在。		
今後の方向性	○宮崎県障がい者芸術文化支援センターを引き続き設置し、相談や作品展への出品が少ない地域等での事業所訪問による新たな関係構築を行うなど、活動の充実及び認知度向上を促進。		
所属名	福祉保健部 障がい福祉課		
主な 取組内容	イベント	障がい者芸術・文化祭(“こころ”のふれあうフェスタ)の開催	
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	障害者社会参加推進センター運営事業(7,426千円)		—
成果	○障がい者芸術・文化祭(“こころ”のふれあうフェスタ)来場者数〔令和4年度〕242人⇒〔令和5年度〕約350人		
課題	○当イベントは、障がい者の芸術文化活動を促進するとともに、多くの県民が障がいに対する理解を深める場であり、来場者の更なる増加が必要。		
今後の方向性	○関係団体等と連携し、周知広報に取り組みながら、イベントを継続的に開催。		

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

政策4 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目4 県民の文化活動・交流の促進

実施内容	5. 神楽のユネスコ無形文化遺産登録を目指す取組の推進	
所属名	教育庁 文化財課	
主な取組内容	意見交換・聴取	全国神楽継承・振興協議会総会の開催（年1回）
	広報・普及啓発	広報誌『KAGURA』の発行（年2回）
	意見交換・聴取	みやざきの神楽連絡協議会の実施
関連する主な予算事業（交付金該当否）	神楽でつなぐ次世代育成事業(7,574千円)	—
成果	○総会（参加者約180人）の開催、広報誌の発行（年2回）、協議会のHP開設 ○山梨県「河口の稚児の舞」、三重県「御頭神事」、愛媛県「伊予神楽」が全国組織に加入（R6.3現在、国指定40神楽中37神楽が加入）	
課題	○先行してユネスコに登録されている島根県の「佐陀神能」をはじめ、青森県の「下北の能舞」、三重県の「伊勢太神楽」の3神楽が全国組織に未加入。	
今後の方向性	○HP及び会報の情報発信を強化し、ユネスコ登録への機運を醸成。 ○全国指定神楽の全国組織加入のため未加入団体や自治体を訪問して参加を依頼するとともに、全国神楽継承・振興協議会総会を開催し、国への要望活動を継続。	

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策1 若者・女性の県内就業・県内定着の促進

指標名	社会動態 ※前年10月1日から当年9月30日までの1年間の社会動態				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
全体 -1,072人 15~29歳 -2,434人 (R4年)	全体 -1,165人 15~29歳 -2,486人				全体 0人 15~29歳 -2,000人台 (R8年)
	全体 -804人 15~29歳 -2,300人台	全体 -536人 15~29歳 -2,200人台	全体 -268人 15~29歳 -2,100人台	全体 0人 15~29歳 -2,000人台	
	全体 0%未満 15~29歳 0%未満				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
<p>全体の社会動態では、県外からの転入者数は20,416人(前年20,231人)、県外への転出者数は21,581人(前年21,303人)で、転出者数が転入者数を1,165人上回った(社会増減率△0.11%)。</p> <p>年齢5歳別の社会動態を見ると、最も社会減が多いのは15~19歳の△1,364人(前年△1,264人)で、次いで20~24歳の△1,018人(前年△979人)となった。これらの要因として就職や進学などによる県外転出が多いことが考えられる。なお、15~19歳、20~24歳の社会減は前年より拡大したものの、25~29歳の社会減は縮小(前年△191人⇒当年△104人)した。</p>					
指標名	県内高校新卒者の県内就職割合				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5(R5年3月卒)	R6(R6年3月卒)	R7(R7年3月卒)	R8(R8年3月卒)	
62.5% (R4年3月卒)	63.8%				70.0% (R8年3月卒)
	64.4%	66.3%	68.2%	70.0%	
	68.4%				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
<p>コロナ禍に高まった県内就職志向が、コロナ収束後も一定程度定着していることに加え、企業説明会や職業体験ガイダンス等の県内企業の魅力や本県で働く魅力を発信する取組により、県内就職割合は改善しているが、目安値を下回っている。進路決定に影響を与える保護者や教職員に更に理解を深めてもらうことが必要。</p>					
指標名	県内大学等新卒者の県内就職割合				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5(R5年3月卒)	R6(R6年3月卒)	R7(R7年3月卒)	R8(R8年3月卒)	
46.8% (R4年3月卒)	45.5%				55.0% (R8年3月卒)
	48.8%	50.8%	52.9%	55.0%	
	0%未満				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
<p>産学金労官が一体となったインターンシップ事業の展開や、SNSを活用した県内企業の魅力発信、奨学金の返還支援など、産業人材育成・確保に向けて取組を進めたが、コロナ禍後の県外志向の高まりなどから、目安値を下回った。性別を見ると、女性(55.6%)が男性(34.2%)を上回り、学校別を見ると、4年制大学は41.7%、短期大学は89.1%となった。</p>					

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策1 若者・女性の県内就業・県内定着の促進

重点項目1 「みやざきで暮らし、働く」良さの創出と情報発信

実施内容		1. 若者向けの就職情報サイトの活用など若者や保護者に県内で働くことの魅力を届ける仕組みづくり	
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課		
主な取組内容	その他	高校生向けと大学生等の若者向けの2つの就職総合情報サイトを活用し、県内企業の紹介やみやざきで働く良さを情報発信	
	その他	SNS（LINEアカウント、X等）を活用した就職関連情報の発信。大学等に進学した学生の保護者向けに就職情報等を郵送	
関連する主な予算事業（交付金該否）	企業情報等提供事業（14,643千円）		—
	就職情報発信事業（1,342千円）		—
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○就職情報PV数 〔令和5年度〕大学生等向け：84,689回、高校生向け：19,127回 ○大学等進学者の保護者への県内就職に関する情報発信 〔令和5年度〕9,804通 ○LINEアカウントによる発信 〔令和5年度〕605人に対して97件の配信 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○企業により掲載情報の更新に差があり、未更新のものが存在。 ○個人情報の提供に同意の得られた方だけの郵送になっていることに加え、提供後に転居を行っている保護者に対しては情報を届けることができない状況。 ○掲載内容の充実 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○郵送以外の保護者向けメルマガの開設など気軽に情報を得られる仕組みづくり。 ○SNSへの広報を強化した、高校生とその保護者への情報発信。 ○サイトに掲載する記事や情報の更新を定期的実施。 		
実施内容		2. 福利厚生充実やキャリアアップ体制の整備など若者に魅力ある働きやすい職場環境の整備	
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課		
主な取組内容	広報・普及啓発	「仕事と生活の両立応援宣言」登録事業、「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度の運用・普及啓発	
関連する主な予算事業（交付金該否）	職場環境整備事業（9,359千円）		デジ田
	認証制度等普及啓発事業（907千円）		—
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○「仕事と生活の両立応援宣言」 〔令和4年度〕累計1,508件⇒〔令和5年度〕累計1,616件 ○「働きやすい職場『ひなたの極』」 〔令和4年度〕累計57社⇒〔令和5年度〕累計66社 		
課題	○県内企業における働きやすい職場環境整備の更なる促進		
今後の方向性	○引き続き、庁内関係所属等と連携した広報や講演会等での周知を実施し、登録・認証制度を普及促進。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策1 若者・女性の県内就業・県内定着の促進

重点項目1 「みやざきで暮らし、働く」良さの創出と情報発信

実施内容		2. 福利厚生充実やキャリアアップ体制の整備など若者に魅力ある働きやすい職場環境の整備（続き）	
所属名	総合政策部 産業政策課		
主な取組内容	研修・勉強会	ひなたMBAにおいて、組織内の効果的なコミュニケーションやリーダーシップ、チームマネジメントなどの講座を実施	
	研修・勉強会	ひなたMBAにおいて、新入・若手職員を対象とした会社の枠を越えた地域のネットワーク形成を目指した講座を実施	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	デジタル時代における産業人財育成事業(39,129千円)		—
成果	○経営者・経営幹部向けプログラム〔令和5年度〕延べ287人参加 ○中堅社員や若手・新人社員等向けプログラム〔令和5年度〕延べ442人参加		
課題	○参加企業や受講生からの評価は高いものの、ターゲット層まで情報が行き届くような周知ができておらず、特に経営者層等、受講者の確保に苦慮する講座が存在。		
今後の方向性	○アンケート調査等を参考に、講座の趣旨・目的が伝わる発信内容の工夫やターゲットに情報を確実に届けるための活動を行うほか、必要に応じて産業人財育成プラットフォームの構成団体等の協力を得ながら、更なる受講者確保を推進。		
実施内容		3. インターンシップや企業見学会、職場体験等の一層の充実	
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課		
主な取組内容	その他	インターンシップを受け入れる県内企業と参加を希望する学生とのマッチングサイトの運営	
	講演・説明会	高校3年生向けの企業説明会の開催	
	講演・説明会	高校1・2年生向けの職業体験ガイダンス、中学2年生向けの県内事業者との意見交換会、教職員や保護者向けの講師派遣	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	県内企業インターンシップ支援事業(12,612千円)		—
	応募前ジュニアワークフェア開催事業(4,348千円)		—
	業界交流・企業説明会等開催事業(23,054千円)		—
成果	○インターンシップ等の参加人数〔令和4年度〕149人⇒〔令和5年度〕101人 ○高校1・2年生対象オンライン企業説明会の参加者数〔令和4年度〕延べ198人⇒〔令和5年度〕延べ1,083人		
課題	○大学での授業内告知等の積極的な広報に取り組んでいるものの、参加学生が減少傾向。 ○進学率の上昇もあり、高校3年生向けの企業説明会参加者は減少傾向。		
今後の方向性	○学生のニーズにあったSNSの活用や大学のイベントとの積極的な連携による参加学生のマッチング機会の増加。 ○高校の普通科、工業科の参加者増加に向けた教育委員会や各学校進路担当者との連携強化。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策1 若者・女性の県内就業・県内定着の促進

重点項目1 「みやざきで暮らし、働く」良さの創出と情報発信

実施内容	3. インターンシップや企業見学会、職場体験等の一層の充実（続き）	
所属名	総合政策部 産業政策課	
主な 取組内容	研修・勉強会	インターンシップの必要性やプログラムの作成方法、運営のノウハウ等を学ぶ講座の開催への補助
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	みやざき産業人財育成プラットフォーム連携強化事業(12,724千円)	デジ田
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○インターンシップのノウハウを学ぶセミナー 6回開催、県内企業等73社参加（うち33社がインターンシップ実施体制を構築） ○インターンシップコーディネーターによるプログラム作成補助等の伴走支援 県内企業等6社による11人のインターンシップ受入れ 	
課題	○実施企業数が少ないことから、インターンシップの意義や受入れのメリット等を含め、更なる啓発を行い、インターンシップ実施企業数の増加が必要。	
今後の方向性	○インターンシップ実施企業数の増加を図るため、継続してインターンシップのノウハウを学ぶセミナー等を実施。また、県内のインターンシップ文化の更なる定着を図るため、インターンシップコーディネーターを養成。	

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策1 若者・女性の県内就業・県内定着の促進

重点項目2 若者・女性の県内就職の促進

実施内容		1. 若者と企業の人材ニーズを結びつける役割等を担う「産業人財育成プラットフォーム」の取組強化	
所属名	総合政策部 産業政策課		
主な取組内容	ネットワーク体制構築	プラットフォーム構成機関が実施する各種事業の連携強化に係る補助	
関連する主な予算事業(交付金該否)	みやざき産業人財育成プラットフォーム連携強化事業(12,724千円)		デジ田
成果	○プラットフォーム構成機関との連携 [令和5年度] 意見交換:68回 ○構成機関における産業人財育成・確保に関する取組等の実態調査 12機関(その他、学生アンバサダーを任命し、事業のブラッシュアップや広報力強化)		
課題	○実態調査の結果、連携にあたっての構成機関における人員・予算の不足など、課題の抽出はできたものの、構成機関の役割等、今後の見直しに向けた整理が不十分。		
今後の方向性	引き続き、構成機関と連携した事業を展開しながら、プラットフォーム構成機関の役割等を整理し、整理した役割等に応じて、連携を更に強化。		
実施内容		2. 県内外就職説明会の実施など県内企業と若者のマッチング支援	
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課		
主な取組内容	講演・説明会	県内3会場で実施する対面式の「宮崎県就職説明会」の開催	
	講演・説明会	県外在住者を対象としたオンライン及び県外2会場で実施する「宮崎県ふるさと就職説明会」の開催	
関連する主な予算事業(交付金該否)	オンライン就職説明会等開催事業(6,067千円)		—
	県外就職説明会等開催事業(7,232千円)		—
	県内就職説明会等開催事業(1,136千円)		—
成果	○就職説明会への参加者数 [令和4年度] 640人⇒[令和5年度] 613人 ○説明会参加者の就職内定者数 [令和4年度] 56人		
課題	○様々な方法で積極的な広報を行っているものの、新卒者の参加者が減少傾向。		
今後の方向性	○SNSなどにより特に若年者への広報を強化。 ○UIターン人材獲得事業と連携したUIターン就職者の増加。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策1 若者・女性の県内就業・県内定着の促進

重点項目2 若者・女性の県内就職の促進

実施内容		2. 県内外就職説明会の実施など県内企業と若者のマッチング支援（続き）	
所属名	総合政策部 産業政策課		
主な取組内容	イベント	就職活動の前段階から気軽に企業と学生が交流するイベントへの補助	
関連する主な予算事業（交付金該否）	みやざき産業人財育成プラットフォーム連携強化事業(12,724千円)		デジ田
成果	○「おはなシゴト。」の開催 〔令和5年度〕11回、参加学生148人（大学生112人、高校生36人）、企業等47社（フランクな交流機会の創出により、学生に宮崎で働くことの魅力を知ってもらうとともに、企業は学生の動向を知ることができた。）		
課題	○テーマや場所、時間帯の設定により、参加学生数が極端に少ない回があったことから、参加学生数を更に拡充させるため、宮崎大学以外の高等教育機関での開催回数を増やすなど、多様な形式での開催が必要。		
今後の方向性	○大学等と連携し、学生がより参加しやすいような時間帯・場所を設定するなどの改善を行いつつ、フランクな交流機会を継続的に創出。 ○インターンシップ等、更なる交流機会に接続する方法等を検討。		
実施内容		3. 奨学金返還支援の対象拡大（大学生等から高校生にまで拡大）等による県内定着の促進	
所属名	総合政策部 産業政策課		
主な取組内容	補助・助成	支援企業に就職した大学生等に対して、当該企業と県とが共同で積み立てた基金から、奨学金返還支援金を給付	
関連する主な予算事業（交付金該否）	みやざき産業人財確保支援基金事業(72,653千円)		—
成果	○返還支援金の給付 95人（平成29年度、令和元、3年度に認定した者の累計） ・令和5年度支援対象者 50人認定（令和6年度に支援企業に入社する者） ・令和6年度支援企業 148社認定（令和7年度採用者に支援を行う企業）		
課題	○特に県外に在住する学生等に対する広報として、効果的な手段・媒体が確立しておらず、令和5年度は新たな試みとしてSNSを用いた広告を行ったものの、効果があまり見られず、更なる広報手段の検討が必要。		
今後の方向性	○特に県外に在住する学生等への情報発信として、就活情報サイト等を運営する企業との連携を図るなど、より効果的な広報活動を実施。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策1 若者・女性の県内就業・県内定着の促進

重点項目2 若者・女性の県内就職の促進

実施内容	4. 若者・女性等に魅力ある雇用の場を創出するための積極的な企業誘致	
所属名	商工観光労働部 企業立地課	
主な 取組内容	補助・助成	企業立地促進補助制度により県内に立地する企業へ支援
	広報・普及啓発	ホームページ等による企業立地促進補助制度の情報発信
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	企業立地促進補助金 (527,972千円)	—
成果	○新規企業立地件数 〔令和4年度〕43件⇒〔令和5年度〕23件 ※対象業種の見直しなど減少の要因あり ○最終雇用予定者数 〔令和4年度〕1,220人⇒〔令和5年度〕1,268人	
課題	○半導体関連企業の投資活発化や高速道路等の整備に伴う流通関連企業の拠点設置など、高まる企業の投資意欲の確実な取り込み。 ○分譲可能な産業用地を有しない市町村がほとんどであり、企業のニーズに合う事業用地が不足。	
今後の方向性	○県外事務所や各市町村と連携した積極的な立地活動を展開。 ○県内における産業用地の確保に対する支援を強化。	

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策2 みやざき回帰・県外からの移住の促進

指標名	移住施策による移住世帯数				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6 (R5~6)	R7 (R5~7)	R8 (R5~8)	
3,191世帯 (R1~R4年度)	1,877世帯				4,000世帯 (R5~8年度)
	1,000世帯	2,000世帯	3,000世帯	4,000世帯	
	187.7%				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
<p>宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターを拠点とした相談対応に加え、移住相談会・セミナーの開催やホームページによる情報発信を行うとともに、移住後の住まいなど受入環境の整備やフォローアップの強化により、目安値を達成することができた。</p> <p>移住世帯を地域別に見ると、九州・沖縄地方が40.1%と最も多く、次いで関東地方が29.7%、近畿地方が16.1%となった。</p>					
指標名	ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
193人 (R4年度)	167人				260人 (R8年度)
	230人	240人	250人	260人	
	0%未満				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
<p>移住支援金制度の対象要件にふるさと宮崎人材バンク利用が必須であることの効果もあり、令和元年度の制度開始前と比較すると増加しているが、令和5年度から移住支援金制度の対象地域が三大都市圏等に限定されたことや、テレワークの普及に伴い就職以外による移住が増えたことにより、目安値を達成することができなかった。</p>					
指標名	自治体施策を通じたワーケーション受入数				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
374人 (R3年度)	836人				780人 (R8年度)
	450人	540人	650人	780人	
	607.9%				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
<p>ワーケーション実務者向け研究会の開催や企業・個人と市町村のマッチングにより、県内におけるワーケーションの取組を推進したほか、一部市町村の積極的な取組によって目安値を達成することができた。</p>					

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策2 みやざき回帰・県外からの移住の促進

重点項目1 移住・UIJターンの促進

実施内容		1.宮崎ひなた暮らしUIJターンセンター等における相談対応や移住相談会・セミナーの実施	
所属名	総合政策部 中山間・地域政策課		
主な取組内容	相談窓口	UIJターンセンター等における相談対応	
	イベント	移住相談会、セミナー、トークイベント、お試し滞在等の開催	
	広報・普及啓発	ホームページ、移住専門誌等を活用した情報発信	
関連する主な予算事業(交付金該否)	宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業(33,322千円)		—
	みやざきの魅力体感・つながり創出事業(4,005千円)		—
成果	○移住施策による県外からの移住世帯数【令和5年度】1,877世帯 ○UIJターンセンターへの相談件数【令和5年度】1,925件		
課題	○都市部での移住相談会・セミナーの開催や、UIJターンセンターを拠点とした情報発信により、移住実績の目標を達成することができたが、更なる移住促進のために、情報発信や認知度向上が必要。		
今後の方向性	○都市部での移住相談対応に加え、関係人口の創出に向けて、SNS広告等によるプロモーションや都市部での交流会を開催。		
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課		
主な取組内容	相談窓口	ふるさと宮崎人材バンクを活用した職業紹介及び宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターにおける相談対応	
関連する主な予算事業(交付金該否)	宮崎ひなた暮らしUIJターンセンター運営事業(30,804千円)		—
成果	○有効登録企業数【令和4年度】705社⇒【令和5年度】700社 ○有効登録求職者数【令和4年度】422人⇒【令和5年度】484人 ○県内就職決定者数【令和4年度】193人⇒【令和5年度】167人		
課題	○有効登録求職者数は増加傾向にあるものの、令和3年度と比較すると100人以上減少しているため、認知度を更に高めることで新規登録者を増やし、県内就職決定者数の増加につなげていくことが必要。		
今後の方向性	○企業開拓による登録企業数の増加 ○移住関係イベントへの参加やウェブ広告による登録求職者数の増加 ○積極的な職業紹介や就職マッチングによる県内就職決定者数の増加		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策2 みやざき回帰・県外からの移住の促進

重点項目1 移住・UIJターンの促進

実施内容		2. 空き家等を活用した住居支援など受入体制の充実や就業に必要な支援	
所属名	総合政策部 中山間・地域政策課		
主な取組内容	補助・助成	市町村が行う空き家バンクの運営や空き家改修等の支援	
	広報・普及啓発	移住者向けホームページにおける空き家情報の掲載、利活用ハンドブックによる啓発	
	補助・助成	移住支援金の支給と就業マッチング支援	
関連する主な予算事業(交付金該否)	宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業(21,354千円)		—
	わくわくひなた暮らし実現応援事業(222,435千円)		デジ田
成果	○市町村の空き家活用に係る取組を支援【令和5年度】宮崎市ほか15市町村 ○市町村を通じた移住支援金の支給【令和5年度】宮崎市ほか19市町村、248件		
課題	○中山間地域においては、老朽化による修繕の必要性などを理由に空き家の利活用が進んでおらず、移住者を受け入れるための住居が不足。 ○令和5年度UIJターンセンターへの相談件数が1,925件(前年度比92.1%)となっているなど、県独自の移住支援金も含めた都市部での情報発信が不足。		
今後の方向性	○空き家の所有者を対象とした講演会などを通じた利活用の広い啓発とともに、空き家バンクを運営する市町村に対するアドバイザーによる課題解決支援。 ○都市部での移住相談会・セミナーに加え、UIJターンセンターを拠点とした移住支援金・ふるさとみやざき人材バンクの適時な情報発信ときめ細やかな相談対応の充実。		
実施内容		3. 移住後のフォローアップ強化による移住者の定着促進	
所属名	総合政策部 中山間・地域政策課		
主な取組内容	研修・勉強会	地域おこし協力隊定着のための研修会の開催、相談対応	
	補助・助成	市町村が行う移住サポーターの設置や地域における交流会の開催等の支援	
関連する主な予算事業(交付金該否)	地域おこし協力隊定着促進事業(1,501千円)		—
	宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業(21,354千円)		—
成果	○地域おこし協力隊及び市町村担当者向け研修会【令和5年度】1回、40人参加 ○地域おこし協力隊(0BOG含む)向け研修会【令和5年度】1回、37人参加 ○市町村が行う移住・定住に係る取組への支援【令和5年度】宮崎市ほか22市町村		
課題	○地域おこし協力隊の県内への定住率は62.0%(R5.3.31までの任期終了者)となっており、任期終了後の定着に向けた支援が必要。 ○市町村によっては、移住サポーターの設置等定着促進の取組が低調。		
今後の方向性	○地域おこし協力隊の市町村を超えたつながりを構築するとともに、任期終了後の生活をイメージできるよう支援。 ○市町村のモデル的な取組の情報共有による機運醸成。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策2 みやざき回帰・県外からの移住の促進

重点項目2 関係人口・交流人口の拡大

実施内容		1.豊かな自然環境を生かしたワーケーションや農泊、森林セラピーなどグリーンツーリズムの推進	
所属名	総合政策部 中山間・地域政策課		
主な取組内容	研修・勉強会	ワーケーション実務者向け研究会の開催	
	広報・普及啓発	SNSやデジタルサイネージ等を活用した情報発信	
	その他	都市圏の企業や個人等と県内市町村とのマッチング支援	
関連する主な予算事業(交付金該否)	ワーケーションを通じた関係人口創出・拡大事業(4,645千円)		—
成果	○ワーケーション実務者向け研究会の開催〔令和5年度〕2回、47人参加 ○企業や個人等と県内市町村とのマッチング数〔令和4年度〕16社(34人)⇒〔令和5年度〕8社(9人)		
課題	○企業や個人等が希望するワーケーション環境と県内市町村の受入体制のミスマッチ(例:企業・個人等がワーケーション先で求める体験内容や受入側の通信環境といったハード整備状況等)により、企業や個人等と県内市町村とのマッチング数が低調。		
今後の方向性	○都市圏の企業や個人等に限定していたマッチング対象を近隣県まで広げてマッチング数の増加を図るとともに、ワーケーション実施後のフィードバックを市町村を行うことで、市町村の受入体制の改善を促進。		
所属名	農政水産部 中山間農業振興室		
主な取組内容	広報・普及啓発	農泊地域への人流を促進するプロモーションを実施	
	補助・助成	他業種と連携した農泊推進の取組を支援	
	研修・勉強会	農泊事業者等向け研修会等を実施	
関連する主な予算事業(交付金該否)	みやざきの持続可能な農山村づくり支援事業(36,119千円)		—
成果	○香港・シンガポールにおいてプロモーションやニーズ調査を実施するとともに、農泊誘致に取り組む地域協議会を支援〔令和5年度〕3団体 ○農泊事業者向け研修会を開催し、サービス向上や新たなコンテンツ等を理解促進するとともに、地域協議会との連携を強化〔令和5年度〕研修会2回		
課題	○国内外からの教育旅行等のニーズに対応した受入体制や農泊コンテンツの充実、プロモーションの強化が必要。 ○高齢化等による農泊事業者の減少に対応した地域協議会間の連携や、新規農泊事業者の確保が必要。		
今後の方向性	○他業種と連携し、個人や教育旅行向けの農泊ツアーの造成やプロモーションを実施。 ○地域課題解決や情報共有のため、「県域ネットワーク会議」の開催等による地域との連携を強化。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策2 みやざき回帰・県外からの移住の促進

重点項目2 関係人口・交流人口の拡大

実施内容		1. 豊かな自然環境を生かしたワーケーションや農泊、森林セラピーなどグリーンツーリズムの推進（続き）	
所属名	環境森林部 自然環境課		
主な取組内容	補助・助成	九州自然歩道を活用した取組を行う団体への補助	
	広報・普及啓発	初心者や親子連れを対象とした登山教室等のイベント開催	
関連する主な予算事業（交付金該否）	九州自然歩道魅力ステップアップ事業（8,000千円）		—
	みやざきの自然公園満喫プロジェクト推進事業（3,341千円）		デジ田
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○九州自然歩道における倒木撤去・休憩所の修繕等を支援〔令和5年度〕5件 ○登山道補修イベント、樹名板の設置等〔令和5年度〕26か所 ○上記の取組により、新たな利用者の掘り起こしと利用者の利便性が向上。 		
課題	○自然災害の発生や施設等の老朽化により、危険箇所が増加しており、安全確保のための改修が必要。		
今後の方向性	○これまでの補助事業により、民間事業者や団体による自主的な誘客の取組が期待されることから、今後は利用者の安全確保と利便性の向上を目的とした、環境整備を中心に実施。		
実施内容		2. 本県出身者等に本県情報を届ける仕組みやネットワークづくり	
所属名	商工観光労働部 観光推進課		
主な取組内容	広報・普及啓発	著名人など発信力を持つ「みやざき大使」や、本県にゆかりがあり本県を応援する意欲を持つ「みやざき応援隊」を通じた本県情報の発信	
関連する主な予算事業（交付金該否）	県民総参加！ひなたプロモーション事業（32,213千円）		—
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○みやざき大使の委嘱者〔令和5年度〕9組 ○みやざき応援隊の認定者〔令和5年度〕119人 ○「宮崎の推し」を発信する動画制作・配信 再生回数：46.2万回 		
課題	○これまでの取組で一定の成果（R4：38位→R5：36位）はあるものの、本県の認知度は高くはないことから、本県の更なる話題化を図ることで、認知度・魅力度の向上が必要。		
今後の方向性	○引き続き、様々な分野で発信力のあるみやざき大使や本県のファンであるみやざき応援隊を活用して、本県の認知度や魅力度を向上。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策2 みやざき回帰・県外からの移住の促進

重点項目2 関係人口・交流人口の拡大

実施内容	2. 本県出身者等に本県情報を届ける仕組みやネットワークづくり（続き）	
所属名	総合政策部 広報戦略室	
主な 取組内容	広報・普及啓発	Facebook、X、YouTube、LINEによる県政情報発信
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	SNSを活用したみやざきの魅力発信事業（14,676千円）	—
成果	○みやざきひなたchにおける動画視聴回数〔令和5年度〕約70万回 ○チャンネル登録者数〔令和5年度〕2,760人 ○Facebook、X、LINEにおけるみやざきひなたch関連投稿数〔令和5年度〕129回	
課題	○みやざきひなたchの動画について、30代後半以上の方に一定の視聴がされているものの、10～30代前半の閲覧が不十分。	
今後の方向性	○ショート動画の本数増加やSNSによる周知強化など、若者に向けた宮崎の魅力発信力を強化。 ○視聴傾向からどのような企画が視聴されやすいかを分析し、より魅力的な動画を制作。	

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

指標名	これからも住み続けたいと思う人の割合				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
80.6% (R4年度)	82.8%				85%以上 (R8年度)
	81.7%	82.8%	83.9%	85.0%	
	200.0%				
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
<p>これからも住み続けたい人の割合が増加し、令和5年度目安値を達成した。 すべての年代で「住み続けたい」と回答した人の割合が全体の6割を超えており、また、年代が上がるごとに「住み続けたい」と回答した人の割合が増加した。 地域別では、全体的に「住み続けたい」と回答した人の割合が横ばい又はやや増加し、性別では、男女ともに「住み続けたい」と回答した人の割合が増加した。</p>					
指標名	新たに住民主体で取り組む生活支援サービス等の取組数（累計）				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
19 (R4年度)	20				27 (R8年度)
	21	23	25	27	
	50.0%				
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
<p>「地域課題は何か」を地域住民に考えてもらうワークショップの開催や、地域課題の解決に向けた取組支援等を行い、地域課題等を話し合った地域の割合（R4年度38.9%⇒R5年度42.3%）は増加したものの、具体的な生活支援サービス等の実施まではつながらず、目安値を下回った。 なお、取組数20件を地域別に見ると、西諸県地域が4割を占めることから、他の地域への横展開が必要である。</p>					
指標名	行政手続電子化率（手続き数ベース）				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
22.3% (R4年度)	30.8%				70%以上 (R8年度)
	42.0%	46.0%	58.0%	70.0%	
	43.0%				
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
<p>令和5年度実績値は、目安値に至らなかった。これは、行政手続の電子化にあたって、オンライン収納、添付ファイルの容量上限や電子決裁等を課題とする手続が多いことによるもの。 令和6年度及び令和7年度にこれらの課題を解決する仕組みを順次導入していくことで、目標の達成を目指す。</p>					

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

指標名	特定地域づくり事業協同組合の設立数（累計）				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
2組合 (R4年度)	4組合				7組合 (R8年度)
	4組合	5組合	6組合	7組合	
	100.0%				
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
<p>県補助金（特定地域づくり事業協同組合設立準備支援事業）の活用や、宮崎県中小企業団体中央会・宮崎労働局と連携した設立支援により、新たに、椎葉村・都農町において組合が設立され、計4組合となり、目安値を達成することができた。</p>					
指標名	移住施策による中山間地域への移住世帯数				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6 (R5~6)	R7 (R5~7)	R8 (R5~8)	
851世帯 (R1~R4年度)	225世帯				1,000世帯 (R5~8年度)
	250世帯	500世帯	750世帯	1,000世帯	
	90.0%				
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
<p>宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターを拠点とした相談対応に加え、移住相談会・セミナーの開催やホームページによる情報発信を行うとともに、移住後の住まいなど受入環境の整備やフォローアップの強化により、目安値には至らなかったものの、概ね順調に推移している。</p> <p>移住世帯を地域別に見ると、九州・沖縄地方が31.1%と最も多く、次いで関東地方が30.2%、近畿地方が22.2%となった。</p>					
指標名	温室効果ガス排出量の削減率（対平成25年度比）				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5 (R2年度)	R6 (R3年度)	R7 (R4年度)	R8 (R5年度)	
28.3% (R元年度)	28.3%				36.2% (R5年度)
	30.3%	32.2%	34.2%	36.2%	
	0.0%				
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
<p>産業部門や業務部門においては、石炭等の使用量が減少したことにより排出量が減少（産業部門-1.0ポイント、業務部門-4.1ポイント）したものの、コロナ禍による巣ごもりの影響を受け、家庭における石油ガス使用量や電力需要が増加したため、家庭部門においては排出量が大きく増加（+20.5ポイント）し、全体として排出量が減少せず、目安値を達成することができなかった。</p>					

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

指標名	電力消費量に占める再生可能エネルギー電力量割合				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
63.8% (R4年度)	未確定				82.2% (R8年度)
	68.4%	73.0%	77.6%	82.2%	
	—				
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
—					
指標名	再造林率				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5(R4年度)	R6(R5年度)	R7(R6年度)	R8(R7年度)	
73.3% (R3年度)	74.8%				84.0% (R7年度)
	80.0%	80.0%	80.0%	84.0%	
	22.4%				
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
森林整備事業等による森林所有者の負担軽減やコンテナ苗の生産拡大に向けた取組等により、令和3年度より1.5ポイント上昇したが、森林所有者の再造林意欲の低下や作業従事者の不足等から目安値を達成できなかった。					
指標名	刑法犯認知件数				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
3,716件 (R元~4年の平均)	4,214件				3,700件 (R8年)
	3,700件	3,700件	3,700件	3,700件	
	0%未満				
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
令和5年の刑法犯認知件数（以下「認知件数」という。）は4,214件で、目安値3,700件を大きく上回った。認知件数については、平成14年から減少していたが、令和4年以降増加に転じており、令和5年における認知件数の増加は、自転車盗1,121件（前年比+138件）、万引き715件（前年比+142件）の増加などが影響している。背景には新型コロナウイルスの感染状況の変化等による人流の増加、独居高齢者の社会的孤立や生活困窮等による高齢者万引きの高止まりなどが考えられる。					

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

指標名	交通事故死者数				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
34人 (R元~4年 の平均)	30人				31人 (R8年)
	31人	31人	31人	31人	
	133.3%				
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
令和5年の交通事故死者数は30人であり、目安値31人を下回った。これは制限運転受付場所数増加による制限運転宣誓者数の増加、交通事故多発地点を中心とした警察官の街頭活動、横断歩行者妨害違反等の違反検挙、反射材配布等による歩行者保護、モデル横断歩道の追加指定等による交通環境整備、交通情報板の活用、自転車の安全利用啓発等の様々な対策を関係機関団体と連携して真摯に取り組み、交通安全の気運を高めた結果と考えられる。					

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目1 「宮崎ひなた生活圏づくり」の推進

実施内容		1. 地域課題の解決に取り組む人材の育成や地域運営組織の形成促進	
所属名	総合政策部 中山間・地域政策課		
主な取組内容	その他	地域住民が地域課題を共有し、解決に向けた取組について話し合うワークショップの開催支援	
	その他	外部専門家による地域運営組織の形成支援	
	研修・勉強会	地域運営組織の形成や運営を担う人材育成のための研修会の実施	
関連する主な予算事業(交付金該否)	地域の力で実現する持続可能な中山間地域づくり推進事業 (5,831千円)		—
	「地域運営組織」形成促進事業 (16,367千円)		—
成果	<p>○地域課題等を話し合った地域の割合 [令和4年度] 38.9%⇒[令和5年度] 42.3%</p> <p>○地域運営組織に関する研修会への参加者数 [令和5年度] 169人</p> <p>○新たに地域運営組織の形成に取り組む地域数 [令和5年度] 4地域</p>		
課題	○地域住民によるワークショップの開催支援、地域運営組織形成に向けた支援及び組織の運営を担う人材育成のための研修会等を実施しているが、具体的な地域運営組織形成に向けた動きにつなげていない状況。		
今後の方向性	<p>○市町村と連携し、地域課題に取り組む地域の掘り起こしに取り組むほか、課題解決に向けた具体的行動につなげる事業を継続して実施。</p> <p>○「地域運営組織」の形成に向けた支援も継続して実施。</p>		
実施内容		2. デマンド型交通の導入や、貨客混載などの既存輸送サービスの利活用等による生活に必要な移動手段の確保	
所属名	総合政策部 総合交通課		
主な取組内容	補助・助成	コミュニティバスへのデマンド交通システムの導入等を支援	
関連する主な予算事業(交付金該否)	持続可能な地域交通ネットワーク構築事業 (14,215千円、うち8,780千円)		—
成果	○市町村のデマンド交通システムの実証運行支援 [令和5年度] 5市町村 (コミュニティバスを運行する24市町村のうち、22市町村でデマンド交通システムを導入済)		
課題	○デマンド交通システムの導入によりコミュニティバスの運行について一定程度の効率化が図られたが、人口減少による利用者数の減少等により路線バスを取り巻く環境は厳しさを増していることから、更なる効率化の取組が必要。		
今後の方向性	○バス路線のうち特に広域的なバス路線の見直しを進め、デマンド交通システムなど効率的な運行形態のコミュニティバスへの転換等を支援。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目1 「宮崎ひなた生活圏づくり」の推進

実施内容	3. 遠隔診療や遠隔教育等の普及に向けた5Gなどの高速・大容量の情報通信基盤の整備促進	
所属名	総合政策部 デジタル推進課	
主な 取組内容	関係機関への要望	5Gや光ファイバの整備促進について、全国知事会や九州地方知事会等を通じて国への提言・要望を実施
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)		
成果	○国への提言・要望 〔令和4年度〕3回⇒〔令和5年度〕4回 (国による5Gや光ファイバ等の整備に関する補助事業は令和6年度も継続) 【参考】 5G人口カバー率 〔令和3年度末〕82.4%⇒〔令和4年度末〕92.3%	
課題	○一部の町村が自ら整備した公設光ファイバ(ケーブルテレビ)網について、毎年の維持管理に加え、関連機器の更新にかかる費用負担が増大。	
今後の方向性	○関係市町村にヒアリングを行いながら実態を把握し、市町村と連携しながら、国や通信事業者に対して必要な整備を要望。	

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目2 中山間地域の振興

実施内容		1. 「特定地域づくり事業協同組合」の設立支援などによる中山間地域の産業を支える担い手の確保・育成	
所属名	総合政策部 中山間・地域政策課		
主な取組内容	許認可	特定地域づくり事業協同組合の認定	
	相談窓口	特定地域づくり事業協同組合の設立に係る相談対応	
関連する主な予算事業(交付金該否)	特定地域づくり事業協同組合設立準備支援事業 (2,248千円)		—
成果	○特定地域づくり事業協同組合の設立数 〔令和4年度末〕2組合⇒〔令和5年度末〕4組合		
課題	○事業協同組合の認可、特定地域づくり事業協同組合の認定、労働者派遣事業の届出等の各手続段階の書類作成等に時間を要し、事業開始が予定より遅れる組合が多い状況。		
今後の方向性	○組合設立を検討する事業者・市町村に対し、早い段階で宮崎県中小企業団体中央会・宮崎労働局・県と協議してもらうよう依頼するとともに、既存組合のスケジュール例を共有し、余裕を持って設立手続を進められるよう助言。		
実施内容		2. 情報通信業など中山間地域への企業誘致の促進等による雇用の場の確保	
所属名	商工観光労働部 企業立地課		
主な取組内容	補助・助成	企業立地促進補助制度により、中山間地域に立地する企業及び企業を支援する市町村に対し支援	
	広報・普及啓発	ホームページ等による企業立地促進補助制度の情報発信	
関連する主な予算事業(交付金該否)	企業立地促進補助金 (527,972千円)		—
成果	○新規企業立地件数 〔令和4年度〕43件⇒〔令和5年度〕23件 ※対象業種の見直しなど減少の要因あり うち中山間地域 〔令和4年度〕6件⇒〔令和5年度〕8件		
課題	○制度面では企業立地促進補助金の加算や要件緩和等を行っているが、各地域の企業集積や地域資源を踏まえ、地域特性に応じた企業立地活動の実施が必要。		
今後の方向性	○各市町村及び関係機関と連携した立地活動を展開。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目2 中山間地域の振興

実施内容		3. 新たな技術や手法の導入促進や、地域の資源・特性を生かした産業の振興	
所属名	総合政策部 中山間・地域政策課		
主な 取組内容	相談窓口	地域の資源を生かした商品開発や販路拡大等に関する相談対応	
	研修・勉強会	事業者等のニーズを踏まえたセミナー等の開催	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	中山間地域経済循環促進事業 (8,418千円)		—
成果	○相談総数 〔令和4年度〕115件⇒〔令和5年度〕73件 ○セミナーの開催 〔令和4年度〕1回⇒〔令和5年度〕3回		
課題	○中山間地域産業振興センターにおいて、案件の掘り起こしはできているものの、コーディネーター1名体制のため支援内容に限界があり、商品開発や販路開拓等の伴走型支援を、一体的かつ効果的に実施することが困難。		
今後の方向性	○令和6年度からは、中山間地域産業振興センターとみやぎフードビジネス相談ステーションの機能を統合し、県内の食関連事業者の事業規模拡大や販路拡大・開拓等の支援機能を強化。		
所属名	環境森林部 山村・木材振興課		
主な 取組内容	補助・助成	県産特用林産物の生産施設等の整備支援や研修会等の開催	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	しいたけ等特用林産物生産体制強化事業 (40,515千円)		—
成果	○施設整備支援件数 〔令和5年度〕乾燥機13台、人工ほだ場5棟、運搬車16台、グラップル5台ほか導入 ○原木乾しいたけ研修 〔令和5年度〕基礎3回(11人)、ステップアップ3回(7人) ○生産技術員による技術指導 〔令和5年度〕10回実施		
課題	○生産施設等の整備支援により基盤整備や省力化が進んではいるものの、生産者・生産量ともに減少傾向。 ○生産技術員の指導内容の共有が不十分。		
今後の方向性	○高齢化等による廃業や縮小の生産者と移住等によるUIJターン者とのマッチングが可能な環境を整備。 ○生産技術員の情報交換の場を設置。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目2 中山間地域の振興

実施内容		3. 新たな技術や手法の導入促進や、地域の資源・特性を生かした産業の振興（続き）	
所属名	農政水産部 中山間農業振興室		
主な取組内容	補助・助成	農地保全や地域資源活用、生活支援等の活動に必要な調査・実証等を支援	
	補助・助成	農作業受託及び関連サービスを行う組織の受託規模の拡大に必要な取組を支援	
	補助・助成	山間地域農業持続化モデル構築事業	
関連する主な予算事業（交付金該否）	みやぎきの持続可能な農山村づくり支援事業（36,119千円）		－
	山間地域農業持続化モデル構築事業（18,739千円）		－
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○「農村RMO」モデル形成の支援件数〔令和5年度〕県内2地区 ○営農組織における人材育成や受託機能の向上に関する支援件数〔令和5年度〕4団体 ○移住者等への伴走支援サポーターを配置し、複合的経営による就農を支援〔令和5年度〕8モデル 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○農村RMO等で集落活動を維持していく上では、地域の人手不足等に対応したサポート体制の仕組みづくりが重要。 ○複合的経営体へのアフターフォローや新たな担い手に対する支援とともに、優良事例の創出や横展開が必要。 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○行政と協働で集落活動をサポートする「中間支援組織」（主体：地域づくり法人等）のモデル形成を推進。 ○複合的経営体に対する事後支援及び新たな経営体の創出。 		
実施内容		4. 日本型直接支払制度の活用や鳥獣被害対策等を通じた農地保全による多面的機能の発揮	
所属名	農政水産部 中山間農業振興室		
主な取組内容	補助・助成	集落等で作成した協定書に基づく農業生産活動等への支援	
	補助・助成	鳥獣被害を防止するための侵入防護柵の設置や有害鳥獣捕獲への支援	
	イベント	みやぎきジビエフェアの実施	
関連する主な予算事業（交付金該否）	中山間地域等直接支払交付金（689,983千円）		－
	鳥獣に打ち勝つ魅力あふれる農山村づくり事業(731,463千円)		－
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○中山間直払等直接支払制度の取組面積〔令和5年度〕5,224ha（前年度比100%） ○農林作物等の鳥獣被害額〔令和4年度〕372,851千円(前年度比3%減少) ○県産ジビエを「アスリート食」として需要開拓し、フェニックス・シーガイア・リゾートの「勝ち飯。合宿プラン」で提供開始。 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○集落協定に基づく活動記録などの事務作業負担増大や後継者不足等により、11集落で農業生産活動を断念の動き。 ○近年、鳥獣被害額は横ばい。特に被害の大きい地域等の課題抽出や関係者が一体的に取り組む体制の構築が必要。 ○若い層へ「アスリート食」として裾野を広げるため、学生や実業団等をターゲットとしているが、良質な県産ジビエの流通量が不足。 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○集落協定の継続に向けた広域化の取組推進と、集落の事務負担軽減に向けた事務システムの導入。 ○鳥獣被害防止のため侵入防止柵の設置や捕獲を継続し、7地域で重点支援を実施。また、捕獲通知システム等のICT活用の実装を支援し、総合的対策を広域的に実施。 ○国スポ・障スポ大会開催を契機とした県内スポーツキャンプ・合宿等でのジビエ提供を目指し、国産ジビエ認証施設を核とした良質な県産ジビエ生産供給体制を構築。 		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目3 県民本位のデジタル・ガバメントの推進

実施内容		1. 行政手続きのオンライン化による行政サービスの向上	
所属名	総合政策部 デジタル推進課		
主な取組内容	調査・分析	庁内の行政手続きのヒアリングを行い、BPRを前提にオンライン化を進めるもの	
関連する主な予算事業(交付金該当)	行政手続きオンライン化推進業務(9,996千円)		—
成果	○BPRを前提とした手続きのオンライン化支援 [令和5年度] 67手続 (うち、年度内に14手続がオンライン化し、優良事例を県庁内に横展開。)		
課題	○添付ファイル容量上限、オンライン収納等、システムの機能面の課題 ○公印押印、紙決裁等、県庁のルール面の課題		
今後の方向性	○令和6年度にシステムの機能面の改修 ○オンライン申請に必要なルール等の改正に向けた各部局との調整		
実施内容		2. 市町村と連携したマイナンバーカードの普及啓発やマイナンバーカードの更なる利活用の推進	
所属名	総合政策部 デジタル推進課		
主な取組内容	広報・普及啓発	マイナポイント取得に関する広報や手続支援、また、カードの安全性・利便性に関する啓発	
関連する主な予算事業(交付金該当)	マイナポイント取得促進事業(8,946千円)		—
成果	○マイナンバーカード保有率 全国1位維持 [令和5年度末時点] 81.5% (参考：全国平均73.5%))		
課題	○マイナンバーカードの安全性に対する認識が不十分。また、カード機能が拡充される方向にある中、継続した周知が必要。		
今後の方向性	○市町村と連携しながら、パネル展示の実施やホームページ・広報誌の活用により県民への広報活動を実施。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目3 県民本位のデジタル・ガバメントの推進

実施内容	3. 県民や市町村間における情報格差の是正	
所属名	総合政策部 デジタル推進課	
主な 取組内容	講演・説明会	県警等と協働し、1市1町（計3回）で住民向けのスマホ教室等を実施
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)		
成果	○住民を対象としたスマホ教室等の開催 〔令和5年度〕3回（1市1町） （スマートフォンの基本的な操作講習やサイバーセキュリティ対策に関するもの）	
課題	○中山間地域など一部の市町村では、キャリアショップが少ないなど、住民向けスマホ教室等の開催が困難。	
今後の方向性	○住民向けスマホ教室等に関する取組を実施していない市町村と連携し、国が実施する講師派遣に関する補助事業の活用を支援。	

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目4 ゼロカーボン社会づくり

実施内容		1. 省エネ設備の導入促進や電動車（EV、FCV等）の普及啓発等による省エネルギーの推進	
所属名	環境森林部 環境森林課		
主な取組内容	広報・普及啓発	ガイドブック等による情報発信	
	イベント	イベント等における電動車の展示	
	補助・助成	省エネ設備や電動車の導入に対する支援	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	2050年ゼロカーボン社会づくりプロモーション事業（8,754千円）		—
	蓄電池・EVを活用した再エネ電力自家消費促進事業（110,000千円）		—
	県内事業者省エネ設備導入支援事業（105,111千円）		—
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ガイドブック作成・配布〔令和5年度〕1,950部 ○イベント参加者〔令和5年度〕約5,000人 ○省エネ設備導入への補助件数〔令和5年度〕106件 ○県内の電気自動車導入における国庫補助交付件数〔令和3年度〕232台⇒〔令和4年度〕772台 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○省エネ設備の導入により光熱費削減効果が見込めるが、多額の初期投資が発生。 ○EVの普及には、充電設備等の環境整備が必要。 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○県民向け、事業者向けの行動ブックや啓発イベント等を活用しながら、省エネ推進に向けた気運を醸成。 ○EV普及に向けて、イベントでのEV車両の展示や充電設備等の導入支援などの環境を整備。 		
実施内容		2. リサイクルなど4Rの取組による省資源の推進	
所属名	環境森林部 循環社会推進課		
主な取組内容	補助・助成	リサイクル施設整備費補助、4R活動を行う地域団体等への補助	
	広報・普及啓発	ホームページ、テレビCM、SNS広告を活用した情報発信	
	イベント	4R関連のコンテスト、食品ロス関連のパネル展やミニフェスタの開催	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	循環型社会推進総合対策事業（産業廃棄物再資源化推進事業）（19,123千円）		—
	循環型社会推進総合対策事業（意識啓発事業）（11,468千円）		—
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○廃棄物再資源化施設整備補助〔令和5年度〕1件 ○4R活動を行う地域団体への補助〔令和5年度〕9件 ○4Rコンテストの開催、食品ロス削減関連イベントの実施〔令和5年度〕10回 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○廃棄物再資源化施設の整備計画が少ない状況。 ○県内の食品ロスの実態が不明確。 ○食品ロス削減推進計画の策定市町村数が不十分。 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○排出事業者への事業PRを強化し、再生資材を用いた生活関連用品を製造する施設整備への補助メニューを新設。 ○食品ロス実態調査（ごみ組成、県民・企業意識）を実施し、傾向や課題を整理。 ○市町村の計画策定に要する費用を支援し、市町村の取組を促進。 		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目4 ゼロカーボン社会づくり

実施内容		3. 県内に存在する多様な地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入拡大	
所属名	環境森林部 環境森林課		
主な取組内容	補助・助成	太陽光発電設備導入に対する支援	
関連する主な予算事業(交付金該当)	ひなたゼロカーボン推進事業(254,000千円)		—
成果	○太陽光発電設備の導入容量(FIT新規認定分) 【令和4年9月末時点】1,436MW⇒【令和5年9月末時点】1,482MW ○太陽光発電設備導入への補助件数 【令和4年度】58件⇒【令和5年度】144件		
課題	○大規模施設を設置できる適地が限られており、地域と共生した再エネの導入拡大が課題。		
今後の方向性	○プロモーションや事業者向けセミナーなどにより気運の醸成を図るとともに、補助金の交付により住宅や事業所の屋根などへの自家消費型太陽光発電設備導入の取組を支援。		
所属名	農政水産部 農村整備課、畜産振興課		
主な取組内容	補助・助成	新たなバイオガスプラント整備に向けた可能性調査	
	調査・分析	鶏ふんと牛ふんの混合による新たな燃焼発電施設稼働に向けた可能性調査	
	補助・助成	小水力発電等の施設整備に必要な資金の交付	
関連する主な予算事業(交付金該当)	未来につなぐ畜産バイオマス利活用支援事業(20,812千円)		デジ田
	小水力発電等農村地域導入支援事業(23,710千円)		—
成果	○個別型のバイオガスプラント(経産牛100頭程度)の実現可能性を調査・確認。 ○従来の鶏ふんを燃料とするバイオマス発電施設において、全体の4割程度であれば牛ふんの混合が可能であることが判明。 ○農業用水利施設を利用した小水力発電施設 【令和4年度】12施設⇒【令和5年度】14施設		
課題	○バイオガスプラントから発生する消化液の対策が必要。 ○牛ふんの塊のサイズによって、燃焼効率が異なるため、現場に即した形での最適な条件検討が必要。 ○施設整備が進み、比較的採算性の高い場所が減少しているため、適地選定にあたっては、採算性の更なる精査が必要。		
今後の方向性	○多品目での消化液利用に向けた検討を実施。 ○鶏ふん及び牛ふんの混合試験については、実用化を見据え、実機試験を実施。 ○可能性調査により採算性を精査し、採算性が確認できた施設に対する整備費用等を補助。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目4 ゼロカーボン社会づくり

実施内容		3. 県内に存在する多様な地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入拡大（続き）	
所属名	企業局 工務管理課、経営企画室		
主な取組内容	調査・分析	小水力発電の可能性調査の実施	
	広報・普及啓発	ホームページ、SNS等を活用した広報活動	
	その他	発電所見学会の開催	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	既存ダム小水力発電ポテンシャル調査事業（12,371.7千円）	-	
	市町村支援小水力発電可能性調査事業（無償）	-	
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○小水力発電開発の可能性検討 【令和5年度】砂防ダム5地点 ○小水力発電開発の市町村支援 【令和5年度】治山ダム1地点 ○水力発電所に関する広報 【令和5年度】Facebook：12回、局HP：7回 ○学生、一般県民向けの施設見学会の開催 【令和5年度】参加者：317人 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村が小水力発電の開発を行うための財源確保。 ○小水力発電開発後の発電所運営に必要な技術者の人材確保。 ○局SNSに興味を持ってもらうための掲載内容の検討。 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○開発有望地点に関する、対象市町村への可能性調査結果の公表。 ○補助金制度や配置技術者についての積極的な情報提供。 ○分かりやすい内容、身近な話題を局SNSやHPへ掲載。 		
実施内容		4. 再造林対策の強化や新たな木材需要の創出等による資源循環型林業の推進	
所属名	環境森林部 森林経営課、山村・木材振興課、みやざきスギ活用推進室		
主な取組内容	補助・助成	造林、保育等の森林整備に対する補助や造林従事者の継続雇用支援	
	貸付	製材等を営む事業者に対する事業の改善等を図るために必要な運転資金を融資	
	広報・普及啓発	木材利用の意義について県民への理解を促すための普及啓発活動や、園児等を対象とした「木育」を推進	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	水を貯え、災害に強い森林づくり事業（161,354千円）	デジ田	
	木材産業振興対策資金（1,000,000千円）	-	
	みやざきWOOD・LOVE推進事業（15,308千円）	デジ田	
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○【令和4年度】再造林面積：2,151ha、再造林率：74.8% ○造林従事者の継続雇用支援 【令和5年度】3事業者（12人） ○木材産業振興対策資金の貸付 【令和5年度】33件（22者） ○木育活動等 【令和5年度】木育活動：33回（13団体）、木製遊具整備：11団体 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○森林所有者の再造林意欲の向上と造林作業従事者の確保が必要。 ○ウッドショック後の木材価格の低迷など林業・木材産業を取り巻く状況は厳し状況であるため、継続的な経営支援が必要。 ○継続的な木材利用の普及啓発活動と園児等を対象とした「木育」活動を推進するとともに木製遊具整備への支援が必要。 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○再造林率日本一を目指す「グリーン成長プロジェクト」において、適切な再造林の実施体制「宮崎モデル」を構築し、様々な施策を展開。 ○事業者の経営安定化のため、引き続き県の融資制度を実施。 ○普及事業については、これまでの取組に加え、木製遊具整備の支援を行い、県産材の需要を拡大。 		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目4 ゼロカーボン社会づくり

実施内容		5. 農林水産資源の循環利用など地域における循環経済（サーキュラーエコノミー）の促進	
所属名	環境森林部 環境森林課、山村・木材振興課、みやざきスギ活用推進室		
主な取組内容	補助・助成	木材加工流通施設や森林バイオマス等活用施設等の整備に対する支援	
	補助・助成	短尺材・枝条等を収集運搬し、木質バイオマスとして有効活用する取組への支援	
関連する主な予算事業（交付金該否）	林業・木材産業構造改革事業（0千円）		—
	流木抑制等バイオマス活用促進事業（26,850千円）		地創推
成果	<p>○木材加工流通施設及び木質バイオマス設備整備に関する国庫補助 〔令和5年度〕申請3件（採択0件）</p> <p>○短尺材や枝条等を木質バイオマスとしての活用に取り組む地域の増加 〔令和4年度〕6地域⇒〔令和5年度〕7地域</p>		
課題	<p>○本県は、全体の伐採量は横ばいで推移すると見込まれているため、国の補助事業における採択優先順位が低くなる可能性。</p> <p>○木質バイオマス発電の燃料材について、価格を含め安定的な確保が必要。</p>		
今後の方向性	<p>○伐採及び製材加工において、事業量の増加のほか、作業の効率化など採択の優先度が上がるよう支援。</p> <p>○短尺材や枝条等を木質バイオマスとしての活用が、全県的な取組として定着するよう引き続き支援を実施。</p>		
所属名	農政水産部 農政企画課		
主な取組内容	ネットワーク体制構築	地域資源の有効活用による取組の事業化に向け、生産者や多様な事業者等が参画するプラットフォームの設置・運営	
	補助・助成	プラットフォームの中で構築した「事業化検討プロジェクトチーム」に対し、事業化に向けた事前調査や事業性評価の取組を支援	
関連する主な予算事業（交付金該否）	G7から始まる官民連携農業プロジェクト事業（47,000千円）		デジ田
成果	<p>○生産者や市町村、各種民間企業などの多様な事業者からなるプラットフォームを設置し、交流会を通じた会員間の情報共有の場などを創出 〔令和5年度〕交流会2回</p> <p>○事業化に向けた取組支援件数 〔令和5年度〕5件</p>		
課題	<p>○循環経済等に向けた取組を促進するため、参加会員の誘致（65団体・企業（令和5年3月時点））や効果的な交流会・研修会等の実施が必要。</p> <p>○事業化に向けて、プロジェクトチームの取組に対する支援の継続が必要。</p>		
今後の方向性	<p>○WebサイトやSNS等での情報発信を強化し、新たな会員を募集。</p> <p>○Webサイト機能強化や個別ヒアリング、マッチング等による新規事業化の発掘。</p> <p>○プロジェクトチームの取組支援の継続実施。</p>		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目5 交通事故や犯罪が起りにくい地域づくり

実施内容	1. 県民の交通安全意識の向上と交通ルールの遵守に向けた取組や年齢・個々の特性に応じた交通安全教育の推進	
所属名	総合政策部 生活・協働・男女参画課	
主な取組内容	広報・普及啓発	宮崎県交通安全活動推進要綱に基づく交通安全活動の推進
	広報・普及啓発	脇見・ぼんやり運転等追放、全席シートベルト・チャイルドシートの着用啓発
	広報・普及啓発	自転車乗車時のヘルメットの着用啓発
関連する主な予算事業(交付金該当)	交通安全対策事業 (3,459千円)	-
	自転車安全対策事業 (2,079千円)	-
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○テレビ、ラジオ、SNS等を活用した広報・啓発活動の実施（テレビCM114回放映、ラジオCM65回放送、Instagram・YouTube等で約130万回以上配信） ○各季交通安全運動の実施（春、秋、冬） ○令和5年の交通事故死者数は30人（過去2番目に少ない数値） 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○交通事故死者数に占める高齢者の割合が6割と高止まりの状況。 ○自転車乗車時のヘルメット着用率が低い状況（約7.7%）。 	
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○各種広報媒体での啓発を強化。特に、SNS配信期間を見直し、自転車ヘルメット着用について若者への啓発を推進。 ○県警や関係機関・団体と連携し、交通事故死者数の多い高齢者及び自転車利用者の多い若者を中心に広報・啓発を実施。 	
所属名	警察本部 交通企画課、交通指導課	
主な取組内容	広報・普及啓発	歩行者事故防止に向けた運転者及び歩行者に対する交通安全教室・講習の実施
	広報・普及啓発	良好な自転車交通秩序の実現に向けた自転車や特定小型原動機付自転車の交通ルールの周知及び啓発
	その他	GISを活用した交通事故多発地点における交通指導取締りの強化
関連する主な予算事業(交付金該当)		
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○交通安全教育実施数 〔令和5年〕3,021回 ○交通安全ニュースや交通部Xの発行・更新 〔令和5年〕58回 ○GIS(地理情報システム)を活用した交通事故多発地点の交通指導取締りの強化 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○交通安全意識の違い等により、交通安全教育を受ける機会が不平等。 ○自転車利用時のヘルメット着用等、県民への交通ルールの周知徹底が必要。 ○横断歩行者がいる場合の車両停止率の更なる向上が必要。 	
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○自治体や関係機関との連携を強化し、継続して交通安全施策を推進。 ○新たなモビリティ等について、県民への周知方策を強化。 	

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目5 交通事故や犯罪が起こりにくい地域づくり

実施内容		2. 高齢者講習の受講枠拡大による円滑な実施や高齢者の制限運転の推進、運転免許証を自主返納しやすい制度づくり	
所属名	総合政策部 生活・協働・男女参画課		
主な取組内容	広報・普及啓発	「制限運転」促進等の高齢運転者の事故防止及び運転免許を返納しやすい環境づくりの推進	
	研修・勉強会	高齢者の運転寿命を延伸するトレーニング講座を開催	
	補助・助成	安全運転への意識を高めるため、高齢運転者の身体機能・認知機能の診断を実施する市町村を補助	
関連する主な予算事業(交付金該当)	高齢者交通安全対策事業(4,656千円)		—
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○制限運転宣言者数 [令和4年] 6,097人⇒[令和5年] 17,613人 ○運転寿命延伸トレーニング事業 [令和5年度] 7市町村、134人受講 ○見える化事業補助金 [令和5年度] 7市町村 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者が第一当事者である交通事故が全体の3割 ○市町村によって制限運転への取組に差が存在 ○免許返納後の交通手段の確保 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○県民への制限運転を推進するため、各種広報媒体での啓発を強化。 ○制限運転の推進に関する市町村への呼びかけを強化。 ○免許返納後の移動手段確保について、引き続き、関係課・団体と連携した取組を推進。 		
所属名	警察本部 交通企画課、運転免許課		
主な取組内容	広報・普及啓発	高齢者対象の交通安全教育等における制限運転の普及啓発	
	広報・普及啓発	ホームページによる高齢者講習等予約可能日の情報発信	
	ネットワーク体制構築	「情報連絡同意書制度」による市町村への返納者情報の提供	
関連する主な予算事業(交付金該当)			
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○制限運転宣誓者数[令和5年] 17,613人 ○令和6年1月から直営の高齢者講習開始 ○情報連絡同意書制度の返納者情報連絡数[令和5年] 1,875人 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○制限運転や情報連絡同意書制度は自治体によって支援内容に差が発生。 ○高齢の免許更新者が更に高齢者講習を受講しやすくなる環境の構築が必要。 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○制限運転や情報連絡同意書制度について、自治体へ生活支援充実の働きかけ。 ○関係機関との連携強化のほか、各種講習等で制限運転を周知。 ○自動車教習所に高齢者講習の充実を働きかけ、高齢者が受講しやすい環境を構築。 		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目5 交通事故や犯罪が起りにくい地域づくり

実施内容		3. 道路拡幅や自転車通行空間・歩道の整備、交通安全施設の整備・更新及び地域の交通事情等に即した交通規制の実施	
所属名	県土整備部 道路建設課、道路保全課、都市計画課		
主な取組内容	施設・設備整備	「通学路交通安全プログラム」の要対策箇所のうち、緊急度の高い法定通学路の歩道整備	
関連する主な予算事業(交付金該否)	交通安全対策補助(通学路緊急対策)事業(2,129,075千円)		—
	防災・安全交付金事業(3,148,231千円)		—
成果	○国道448号蔵元工区など46路線66工区で道路拡幅事業を含む歩道整備を推進。うち県道元狩倉日南線飢肥工区など3路線3工区で事業が完了し、歩行空間の安全性が向上。		
課題	○計画に沿った歩道整備を着実に推進するため、安定的な予算の確保が必要。		
今後の方向性	○引き続き、必要な予算の確保に努め、交通量や事故発生状況等を踏まえて緊急度の高い箇所から、順次整備を実施。		
所属名	警察本部 交通規制課		
主な取組内容	施設・設備整備	計画的な交通安全施設の整備・更新、ゾーン30プラスの整備	
	その他	交通実態の変化等に即した合理的な交通規制の実施	
関連する主な予算事業(交付金該否)	交通安全施設整備事業費(1,474,626千円)		—
成果	○信号制御機の更新【令和5年度】87基 ○信号灯器のLED化【令和5年度】74基 ○ゾーン30プラスの整備完了【令和5年度】3か所		
課題	○施設の整備・更新に要する予算の確保が必要。 ○交通規制を変更するには地域住民の合意が必要不可欠であることから、住民に対する適切な事前説明や道路管理者との連携が必要。		
今後の方向性	○計画的な交通安全施設の整備・更新を推進するために必要な予算の確保。 ○必要性の低下した信号機や道路標識等の交通安全施設の合理化を推進。 ○人優先の安全・安心な通行空間確保のためゾーン30プラスの整備推進。		

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目5 交通事故や犯罪が起こりにくい地域づくり

実施内容	4. 特殊詐欺やDV事案への対応、消費者教育の充実など高齢者・女性・子どもを守る取組の強化や犯罪被害者等の支援	
所属名	総合政策部 生活・協働・男女参画課	
主な取組内容	講演・説明会	安全で安心なまちづくりアドバイザーによる講話
	イベント	安全で安心なまちづくり県民のつどいの開催
	広報・普及啓発	複雑化・多様化する消費者トラブルの未然防止や、豊かで安全・安心な消費生活の安定と向上を図るための出前講座等の開催
関連する主な予算事業(交付金該否)	宮崎県犯罪のない安全で安心なまちづくり促進事業 (5, 859千円)	—
	消費者行政活性化事業 (58, 790千円)	—
成果	○安全で安心なまちづくり県民のつどい [令和5年度] 参加者：約250人 (県民に対し、県警によるサイバー犯罪に関する講話や防犯ボランティア団体による活動事例の発表を行い、防犯意識の高揚を図るもの)	
課題	○地域の防犯を担う防犯ボランティア団体構成員の高齢化が進行していることから、自主防犯活動の活性化及び後継者の育成が課題。	
今後の方向性	○自主防犯団体の活性化及び後継者育成対策、近年件数が増加傾向にある女性・子ども等に対する犯罪の防止に係る取組を、専門家派遣等により促進。	
所属名	警察本部 生活安全少年課、人身安全対策課	
主な取組内容	ネットワーク体制構築	関係機関等との連携を密にし、地域安全情報や防犯メール等をタイムリーに提供することによる良好なネットワーク体制の構築
	広報・普及啓発	各種媒体を活用した広報、関係機関等と連携した啓発キャンペーン等の実施
	その他	DV事案発生時の被害者に対する避難の支援や保護命令の教示等の実施
関連する主な予算事業(交付金該否)	特殊詐欺被害防止コールセンター事業 (9, 460千円)	—
	ストーカー・DV被害者一時避難等宿泊費助成事業 (215千円)	—
成果	○特殊詐欺被害防止コールセンター事業の架電実績 [令和5年度] 63, 126件 ※年間目標架電数…6万件 ○ストーカー・DV被害者一時避難等宿泊費助成事業の避難者数 [令和5年度] 17人	
課題	○特殊詐欺被害防止コールセンター事業については、啓発対象を固定電話の設置世帯に限定して相当数の架電を実施中であるが、一部の県民に本事業の周知が不十分。 ○ストーカー・DV被害者一時避難等宿泊費助成事業については、対象者の数や場所、時期等によって費用が増減するため予算設定が困難。	
今後の方向性	○コールセンターによる啓発方法の見直し・改善及び啓発チラシ等の制作、メディアに向けた積極的な広報等の実施。 ○ストーカー・DV被害者一時避難等宿泊に伴う費用の十分な確保。	

プログラムⅣ 社会減ゼロへの挑戦

政策3 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目5 交通事故や犯罪が起りにくい地域づくり

実施内容	5. サイバー犯罪の取締り等の強化や県民への意識啓発など安全で安心なサイバー空間の確保に向けた対策の推進	
所属名	警察本部 サイバー企画課	
主な取組内容	研修・勉強会	捜査員等のサイバー犯罪捜査対処能力向上を図るための各種研修等の実施
	講演・説明会	県民や事業者等に対するサイバーセキュリティカレッジや各種講演の実施
	広報・普及啓発	関係機関と連携し、サイバー空間の脅威情報について、インターネット等を活用したタイムリーな情報発信
関連する主な予算事業(交付金該当)	サイバー犯罪捜査支援強化事業(14,417千円)	—
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○サイバー事案に関する研修会の開催 【令和5年度】37人受講 ○サイバー空間の脅威情報発信広報啓発活動 【令和5年度】123件 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○サイバー事案等に関する専門的な知識・技能を有する人材の育成施策の充実 ○県民に分かりやすい文書の作成、伝わりやすい講話内容への見直し ○県全体に行き届く情報発信体制の更なる構築 	
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○インターネットを利用した犯罪から県民を守るため、広報啓発活動を更に推進。 ○県民がサイバー事案被害に遭わないようセキュリティ意識の向上を目指し、サイバーセキュリティカレッジ等の情報モラル教室を充実。 	

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策1 産業を支える多様な人材の確保・育成

指標名	ICT人材等とのネットワーク登録者数（累計）				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
64人 (R4年度)	90人				250人 (R8年度)
	100人	150人	200人	250人	
	72.2%				
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
令和5年度の早い段階から新型コロナウイルスが5類感染症へ移行したことを受け、想定よりも宮崎へのUIターンを希望する人の動きが鈍ったのではないかと推測している。今後は「みやざきふるさと人材バンク」や「ひなた暮らしUIセンター」、各市町村の移住担当課とも連携・情報共有をしながら本事業の周知を図り、登録者数の増加に取り組む。					
指標名	県の施策による基本情報技術者試験の本県合格者数（累計）				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
- (R4年度)	4人				40人 (R8年度)
	10人	20人	30人	40人	
	40.0%				
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
連続講座を受講した28人の確認テストにおける正答率は平均72%（基本情報技術者試験は60%が合格ライン）となっており、理解は進んでいるものの、年度内の受験者が6人（うち合格者が4人）と少なかったことから目安値を達成できなかった。 受講者へのアンケートでは「受講終了後3～12か月以内に受験する」という回答が多く、「いつでも試験を受けることができる基本情報技術者試験である」ということが、逆に「急いで試験を受けず、確実に合格を目指す」という意識につながり、受験自体が遅れているのではないかと推測される。					
指標名	プロ人材と県内企業とのマッチング成約数（累計）				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
241件 (R4年度)	276件				443件 (R8年度)
	289件	337件	389件	443件	
	72.9%				
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
令和5年度のマッチング成約数は35件（うち副業兼業4件）であり、昨年度・一昨年度と同程度の実績となった。 県内主要企業への訪問が一巡し相談訪問件数が伸び悩んでいること、副業兼業のマッチング成約数が伸び悩んでいることから、人材ニーズの掘り起こしと副業兼業人材の活用に向けた普及啓発、マッチング支援の更なる充実が課題と考えられる。					

プログラムV 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策1 産業を支える多様な人材の確保・育成

指標名	県の施策による外国人留学生等の県内就職内定者数				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
9人 (R4年度)	14人				20人 (R8年度)
	12人	15人	18人	20人	
	166.7%				
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
<p>県内企業への伴走型支援により、初めての外国人材受入れに踏み切る企業や複数人の受入れを行う企業が増え、新型コロナからの求人数回復の影響も受けて目安値を達成することができた。</p>					

プログラムV 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策1 産業を支える多様な人材の確保・育成

実施内容		1. ひなたMBAをはじめとする研修機会の充実等によるリスクリングの推進	
所属名	総合政策部 産業政策課		
主な 取組内容	研修・勉強会	企業が持続的に発展するために必要な知識やビジネススキルを学ぶ産業人材育成プログラム(ひなたMBA)を実施	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	デジタル時代における産業人財育成事業(39,129千円)		—
成果	○経営者・経営幹部向けプログラム〔令和5年度〕延べ287人参加 ○中堅社員や若手・新人社員等向けプログラム〔令和5年度〕延べ442人参加		
課題	○参加企業や受講生からの評価は高いものの、特に経営者層等、受講者の確保に苦慮する講座があり、ターゲット層まで情報が行き届くような周知が不十分。		
今後の方向性	○更なる受講者確保のため、講座の趣旨・目的が伝わる発信内容の工夫やターゲットに情報を確実に届けるための活動を実施するほか、必要に応じて産業人財育成プラットフォームの構成団体等と連携した取組を実施。		
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課		
主な 取組内容	補助・助成	中小企業等における職業能力開発を推進するため、認定職業訓練を行う団体への助成	
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	認定職業訓練助成事業費補助金(46,491千円)		—
成果	○普通課程〔令和4年度〕14訓練科、66人⇒〔令和5年度〕15訓練科、71人 ○短期課程〔令和4年度〕40コース、355人⇒〔令和5年度〕37コース、419人		
課題	○各認定校とも、入職者の減少により、訓練生の確保に苦慮。		
今後の方向性	○事業所や労働者のニーズに応じた訓練のあり方について、協議や検討の場を提供するとともに、必要に応じて助言を実施。		

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策1 産業を支える多様な人材の確保・育成

実施内容		2. 県内産業のデジタル化を担うICT技術者等の確保・育成	
所属名	商工観光労働部 企業振興課		
主な取組内容	研修・勉強会	ICT技術者等を対象にした資格取得に繋がる連続講座	
	ネットワーク体制構築	専用HP等を活用した首都圏在住のICT人材とのネットワーク構築	
	講演・説明会	県内企業を対象にICT導入やICT人材育成のための講座の開催	
関連する主な予算事業(交付金該否)	みやざきICT産業を担う人材育成事業(6,115千円)		—
	みやざきICT産業人材スカウト事業(10,000千円)		—
	ものづくり産業ICT人材育成等支援事業(5,346千円)		—
成果	<p>○ICT関連の資格取得に繋がる連続講座〔令和5年度〕計11回、109人受講</p> <p>○首都圏在住のICT人材等のネットワーク登録者数〔令和5年度〕90人</p> <p>ひなた暮らしUIJセンター等と連携し、移住相談受付13人(うち1人が移住)</p>		
課題	<p>○企業ニーズに応じて新たに設定した研修会の上級コースについて、参加枠に多少の余裕が見られた講座もあったため、適正なレベル設定が必要。</p> <p>○県内企業のデジタル化を促進するためには、ネットワークに登録している県外在住のICT人材をいかに県内企業とつなげていくかが重要。</p>		
今後の方向性	<p>○研修会等については、今年度の受講状況や受講者ニーズを踏まえて検討したカリキュラムで開催。</p> <p>○ICT企業の求める人材等を把握し、企業と人材のマッチングを推進。</p>		
所属名	総合政策部 産業政策課		
主な取組内容	講演・説明会	事業者の経営層やリーダー層、一般従業員といった階層毎に必要なデジタル技術を学ぶ講座を実施	
関連する主な予算事業(交付金該否)	産業デジタルリスキリング推進事業(9,931千円)		—
成果	○受講者数〔令和5年度〕188人		
課題	<p>○受講者の増加に向けて、関心の低い事業者の掘り起こしが必要。</p> <p>○受講して終わりではなく、その先の実際のデジタル化への取組につなげられるような仕組み作りが必要。</p>		
今後の方向性	<p>○県及び関係機関等が実施するセミナーや説明会において、デジタルリスキリングの重要性を周知。</p> <p>○事例紹介や補助金制度の紹介等を内容に加え、受講後の実装を促進。</p>		

プログラムV 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策1 産業を支える多様な人材の確保・育成

実施内容		3. 県内の高等教育機関・企業等との連携による技術者やデジタル人材の育成と県内企業への就職・就業を進める仕組みづくり	
所属名	総合政策部 産業政策課		
主な取組内容	研修・勉強会	高校生・大学生を対象にITスキル講座やIT企業等への就職支援を実施	
	研修・勉強会	離職者・求職者を対象にITスキル講座やIT企業等への就職支援を実施	
関連する主な予算事業(交付金該否)	みやざきDXさがけプロジェクト推進事業(18,800千円)		地創推
	地域密着型IT人材育成事業(19,811千円)		—
成果	○高校生・大学生向け講座の修了者数【令和5年度】61人 ○離職者・求職者向け講座の受講・就職者数【令和5年度】80人受講、45人就職		
課題	○県内企業を知ってもらうために、企業説明会やインターンシップを行っているが、受入企業の態勢やノウハウが不足していることから、参加企業数が不十分。		
今後の方向性	○企業説明会やインターンシップへの参加企業を増やすため、インターンシップ受入れ等に関するサポートを充実。 ○県内企業への就職につながるよう、企業が求めるスキルを把握。		
実施内容		4. 専門知識を有する都市部のプロフェッショナル人材と県内企業とのマッチング支援	
所属名	商工観光労働部 経営金融支援室		
主な取組内容	相談窓口	県内企業への訪問・ヒアリング、相談会の開催	
	研修・勉強会	副業兼業人材活用セミナー、県内金融機関に対する勉強会の実施	
関連する主な予算事業(交付金該否)	プロフェッショナル人材戦略拠点事業(31,219千円)		デジ田
成果	○企業からの人材ニーズに基づく民間人材ビジネス事業者を活用したマッチング支援【令和5年度】成約件数：35件(うち副業兼業4件) ○副業兼業人材活用に関するセミナー等の開催による県内企業の意識醸成。 ○拠点のノウハウ移転に向けた金融機関と人材紹介会社の連携体制の構築。		
課題	○人材ニーズの掘り起こしと副業兼業人材の活用に向けた普及啓発、様々なニーズに応えるマッチング支援の更なる充実が必要。		
今後の方向性	○金融機関との同行訪問など支援機関と連携した支援先の開拓や、支援先へのデジタル人材活用の働きかけ等により、人材ニーズの掘り起こしを推進。 ○副業兼業人材紹介会社との連携、副業兼業人材活用事例の発信、オンライン相談会の開催等による、副業兼業人材活用の意識醸成、マッチング支援の充実化。		

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策1 産業を支える多様な人材の確保・育成

実施内容	5. 海外への日本語指導者の派遣など本県での就業を希望する高度な知識や専門性を有する外国人材の受入れ促進	
所属名	商工観光労働部 雇用労働政策課	
主な 取組内容	相談窓口	高度な知識や専門性を有する外国人留学生等の県内企業への就職支援と県内企業の外国人留学生等の採用の支援
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	外国人留学生等就職・採用支援事業(6,747千円)	—
成果	○開拓企業数 〔令和4年度〕20社⇒〔令和5年度〕29社 ○留学生と企業の面接回数 〔令和4年度〕35件⇒〔令和5年度〕46件 ○就職内定者数 〔令和4年度〕9人⇒〔令和5年度〕14人	
課題	○県内企業の高度外国人材受入れへの理解促進及び受入企業の更なる開拓。	
今後の方向性	○セミナーや個別支援による、県内企業への情報提供及び採用支援の実施。 ○留学生に宮崎を選んでもらえるよう県内外の教育機関と連携し、情報提供や県内企業との個別マッチングを実施。	

プログラムV 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策2 新産業の創出と地域経済の活性化

指標名	県内経済成長率（名目）				
基準値	上段：実績値／中段：目安値／下段：達成度				目標値
	R5（R3年度）	R6（R4年度）	R7（R5年度）	R8（R6年度）	
-1.5% （R元年度）	1.9%				プラス成長 （R6年度）
	-1.125%	-0.75%	-0.375%	プラス成長	
	906.7%				
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
<p>令和3年度の本県経済は、新型コロナの影響により、外食や旅行といったサービス関連の消費で厳しい状況が続いた一方、スギ素材生産や民間工事（建築・土木）の増加、貨物輸送量の増加など、企業の生産活動に持ち直しの動きが見られた。また、主要経済指標を見ると、鉱工業生産指数や新設住宅着工戸数が前年度と比較して増加した一方、乗用車新車登録・届出台数は低調に推移した。</p> <p>このような状況の中、県内総生産（名目）は3兆7,065億円となり、経済成長率（名目、県内総生産の前年度比）は1.9%の増加となり、3年ぶりのプラス成長となった。</p>					
指標名	1人当たりの労働生産性（向上率）				
基準値	上段：実績値／中段：目安値／下段：達成度				目標値
	R5（R3年度）	R6（R4年度）	R7（R5年度）	R8（R6年度）	
6,903.7 （R元年度）	6,839.9千円				R元年度比 5%増 （R6年度）
	1.25%増 （6,990.0千円）	2.5%増 （7,076.3千円）	3.75%増 （7,162.6千円）	5%増 （7,248.9千円）	
	0%未満				
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
<p>1人当たりの労働生産性は減少し、基準値を下回った。これは、令和3年度の県内総生産（名目）が前年度比で3年ぶりに増加したものの、基準年である令和元年度と比較すると、新型コロナの影響により減少したことなどによるもの。</p> <p>産業別に見ると、第1次産業は、林業や水産業の増加により全体として微増。第2次産業は、全ての産業（鉱業、製造業、建設業）で増加。第3次産業は、卸売・小売業、保健衛生・社会事業が増加したものの、宿泊・飲食サービス業をはじめとして他の産業の減少により全体として減少。</p>					
指標名	製造品出荷額等				
基準値	上段：実績値／中段：目安値／下段：達成度				目標値
	R5（R4）	R6（R5）	R7（R6）	R8（R7）	
1兆7,235億円 （R3年）	未確定				1兆7,788億円 （R7年）
	1兆6,713億円	1兆7,064億円	1兆7,422億円	1兆7,788億円	
	—				
目安値（目標値）の達成状況に関する分析					
—					

プログラムV 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策2 新産業の創出と地域経済の活性化

指標名	食品関連産業の付加価値額				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5 (R3年度)	R6 (R4年度)	R7 (R5年度)	R8 (R6年度)	
3,286億円 (R2年度)	3,219億円				3,420億円 (R6年度)
	3,319億円	3,352億円	3,386億円	3,420億円	
	0%未満				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
令和3年度の食品関連産業の付加価値額は、全国の傾向と同様、新型コロナウイルスの影響により、基準値である令和2年度より減少した。 これは、外食等の消費(需要量)が減り、農業では米や野菜等の価格低下(前年度比3.5%減)、水産業ではまぐろ類等の海面漁業が減少(前年比1.1%減)、食料品製造業では前年比0.95%減少したことによるもの。					
指標名	新規開業事業所数				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5 (R4年度)	R6 (R5年度)	R7 (R6年度)	R8 (R7年度)	
868件 (R3年度)	774件				1,000件 (R7年度)
	920件	950件	970件	1,000件	
	0%未満				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
令和3年度の基準値と比較して、94件減少した。開業率(当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数/前年度末の適用事業所数)について、全国的に見ても、平成30年度以降、低下傾向にあるため、本県の新規開業事業所数も減少したと推測する。					
指標名	輸出額				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5 (R4)	R6 (R5)	R7 (R6)	R8 (R7)	
1,961億円 (R3年)	1,796億円				2,275億円 (R7年)
	2,083億円	2,145億円	2,209億円	2,275億円	
	0%未満				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
令和4年は半数以上の品目で前年度実績を上回ったが、機械器具・原材料のアジア、北米、欧州地域向け輸出が回復せず機械器具が約655億円減少、原材料が約124億円減少するなど輸出額が大きく減少し、前年を下回った。					

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策2 新産業の創出と地域経済の活性化

重点項目1 新産業の創出と成長産業の育成

実施内容		1. スタートアップ企業の育成や多様な連携による企業の新事業創出支援	
所属名	商工観光労働部 商工政策課、企業振興課		
主な取組内容	イベント	九州・山口ベンチャーマーケットへの登壇企業推薦	
	その他	スタートアップの創出のためのセミナー等の開催や、事業成長を促進するプログラムの実施等	
関連する主な予算事業(交付金該否)	九州ベンチャーマーケット開催事業(1,144千円)		—
	みやざきスタートアップ創出・成長促進事業(23,561千円)		—
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○技術シーズ活用ワークショップ、資金調達セミナー等の開催〔令和5年度〕7回 ○スタートアップ企業の伴走型支援〔令和5年度〕3社 ○九州・山口ベンチャーアワーズ(ビジネスプラン発表会)への参加〔令和5年度〕登壇企業:スタートアップ1社、第二創業1社 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○スタートアップ企業の更なる創出及び成長促進が必要。 ○ビジネスプラン発表会等の登壇企業が自社のターゲット層や強みを明確化し、いかに資金調達や販路開拓などの成果につなげていくかが課題。 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、イベントを実施し、県全体としてのスタートアップ企業創出の機運醸成を図るとともに、支援プログラムの対象企業を新たに公募。 ○引き続き、ビジネスプラン発表会等の目的に沿った企業を推薦し、登壇までサポートを実施。 		
実施内容		2. 脱炭素化や人口減少等の課題に対応する新技術・新製品開発支援	
所属名	商工観光労働部 企業振興課		
主な取組内容	補助・助成	産学共同研究グループ等による新エネルギーを活用した脱炭素化に資する技術の研究開発に必要な経費の補助	
	補助・助成	産学共同研究グループ等による、新製品・新産業の創出に資する研究開発に必要な経費の補助	
	補助・助成	産学共同研究グループ等による、環境リサイクル関連の新製品・新技術の研究開発に必要な経費の補助	
関連する主な予算事業(交付金該否)	脱炭素化技術研究開発支援事業(8,126千円)		—
	地域産業技術研究開発支援事業(11,150千円)		—
	環境イノベーション支援事業(23,942千円)		—
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○産学共同研究グループによる技術開発を支援〔令和5年度〕新規:8件、継続:9件 ○支援機関や大学等と連携した共同研究案件の創出 		
課題	○過年度に採択した研究開発案件の事業化及び新たな研究開発案件の創出が必要。		
今後の方向性	○引き続き、支援機関や大学等のコーディネーター等と連携し、過年度に採択した研究開発案件の事業化に向けた助言や、共同研究に向けた産学のマッチングの場の提供などにより、新たな研究開発案件を創出。		

プログラムV 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策2 新産業の創出と地域経済の活性化

重点項目1 新産業の創出と成長産業の育成

実施内容		3. 半導体等の先端技術産業など新たな成長産業の創出・育成	
所属名	商工観光労働部 企業振興課		
主な取組内容	調査・分析	先端技術における国内ニーズ調査、県内企業の動向、可能性等を調査	
	研修・勉強会	産学官が一体となった研究会等の開催	
関連する主な予算事業(交付金該当)	半導体等先端技術振興プロジェクト事業 (7,834千円)		—
成果	○先端技術産業4分野(半導体、電気自動車、蓄電池、航空宇宙)について、アンケート調査等をもとに県内関連企業のリストを作成。そのうち16社について産業の実態や課題などを把握するためにヒアリングを実施。また、産学官の連携に関する理解を深めるための講演会を実施。		
課題	○令和5年度に設立した「みやぎき半導体関連産業人材育成等コンソーシアム」と連携した講演会や展示会等についても検討が必要。		
今後の方向性	○令和5年度の実態調査で把握した情報について検討の上、今後の企業支援を推進。		
実施内容		4. 本社機能の移転等による地域経済の活性化や県外企業と県内企業とのマッチング等による新たなビジネスの創出	
所属名	商工観光労働部 企業立地課、企業振興課		
主な取組内容	補助・助成	企業立地促進補助制度により、本社機能を移転・拡充する企業へ支援	
	広報・普及啓発	ホームページ等による企業立地促進補助制度の情報発信	
関連する主な予算事業(交付金該当)	企業立地促進補助金 (527,972千円)		—
	みやぎきスタートアップ創出・成長促進事業 (23,561千円)		—
成果	○新規企業立地件数 [令和4年度] 43件⇒[令和5年度] 23件 うち「本社機能強化」認定件数[令和4年度] 1件⇒[令和5年度] 2件 ○新たなビジネスに取り組もうとする県内企業と、県外企業との協業についてのマッチングを実施。		
課題	○国による地方拠点強化税制に係る支援やリスク分散等の観点から、企業の活動拠点の分散化が進んでいるが、本県の立地環境や企業立地促進補助金による支援について更なる周知が必要。 ○県外企業を含めた他社とのマッチング機会の確保が必要。		
今後の方向性	○ホームページの充実等によりPR体制を強化し、積極的なプロモーション活動を展開。 ○県内スタートアップ企業等と県内外の企業等との協業のマッチング等による、新たなビジネスの創出。		

プログラムV 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策2 新産業の創出と地域経済の活性化

重点項目1 新産業の創出と成長産業の育成

実施内容		5. フードビジネス相談ステーションなどフードビジネス推進基盤の充実・強化	
所属名	総合政策部 産業政策課		
主な取組内容	相談窓口	食関連産業の事業者のためのワンストップ相談窓口を設置し、相談対応・伴走支援を実施	
関連する主な予算事業(交付金該否)	フードビジネス推進基盤強化事業 (49,295千円)		—
成果	○フードビジネス相談ステーションにおける相談対応実績 【令和5年度】相談対応：延べ1,427件、新規相談者：199者		
課題	○県内小規模事業者からの相談（商品開発や食品表示等）が全相談の約4割を占めており、事業規模拡大を目指す事業者への支援等、フードビジネスの成長産業化のための個別具体的な取組が不十分。		
今後の方向性	○引き続き、県内事業者の商品開発等の支援を行うとともに、中山間地域も含めた新規支援対象者の掘り起こしや、輸出等も含めた販路開拓、事業規模拡大につなげる支援を強化。		
所属名	商工観光労働部 企業振興課、食品・メディカル産業推進室		
主な取組内容	補助・助成	第三者認証取得や衛生面の施設改修に係る補助	
	補助・助成	労働生産性向上や県外からの外貨獲得のための機械・設備導入に係る補助	
	補助・助成	県産農林水産物を利用した商品開発等に要する経費に係る補助	
関連する主な予算事業(交付金該否)	食品の安全認証取得等販売力強化事業 (15,000千円)		—
	食品製造事業者規模拡大支援事業 (110,000千円)		—
	みやざき農商工連携支援事業 (8,000千円)		デジ田
成果	○食品製造業者における第三者認証取得支援 【令和5年度】3事業者 ○衛生面の改善を目的とした施設改修支援 【令和5年度】9事業者 ○県外からの受託製造新規受注に寄与する設備等の導入支援【令和5年度】16事業者 ○県産材を活用した商品開発費用の支援 【令和5年度】11事業者 ○ECを活用した販路拡大等のセミナーの開催 【令和5年度】5回、延べ54事業者		
課題	○消費者ニーズに対応した商品開発等により、県内外・海外で売れる商品を生み出すとともに、取引拡大のため食品安全衛生への対応が必要。 ○産地加工及び付加価値の高い商品づくりのできる人材の継続的な育成が必要。		
今後の方向性	○商品開発や食品製造の安全管理に関する第三者認証の取得への支援等を継続し、販路拡大を促進。 ○新商品開発や生産性向上等のセミナーを実施し、商品の付加価値を高めるフードビジネス人材を育成。		

プログラムV 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策2 新産業の創出と地域経済の活性化

重点項目2 世界市場への積極的な展開

実施内容		1. JETRO（日本貿易振興機構）や輸出専門家等の知見の活用など県内企業の海外展開の支援	
所属名	商工観光労働部 国際・経済交流課		
主な取組内容	相談窓口	JETROと連携した相談支援や貿易セミナーの実施	
	その他	現地の輸出専門家による代理営業や商品開発支援	
	補助・助成	海外展示会への出展や現地バイヤーの招へいに取り組む事業者への支援	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	みやざき加工食品海外販路拡大支援事業（19,702千円）		デジ田
	オールみやざき県産品輸出拡大総合支援事業（14,665千円）		—
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ジェットロ宮崎での相談対応件数〔令和5年度〕306件 ○ジェットロと連携したセミナーの開催〔令和5年度〕7回、330人 ○地域商社等による県産加工食品の海外販路開拓の支援〔令和5年度〕3者 ○県内事業者の新たな海外販路開拓の支援〔令和5年度〕13者 ○海外現地コーディネーターによる海外商流構築支援〔令和5年度〕 <ul style="list-style-type: none"> ・シンガポール：成約件数13件 ・中国：4者に対して営業活動を支援 		
課題	○成果として海外の異なる文化や環境、商習慣等の見識を持つグローバル人材の育成が図られた一方、同人材の更なる育成が課題。		
今後の方向性	○県内企業・団体におけるグローバル人材の更なる育成・確保が必要であり、令和6年度以降もJETRO等と連携した人材育成を実施。		
実施内容		2. 香港事務所などの海外拠点機能等を活用した県産品の認知度向上	
所属名	商工観光労働部 国際・経済交流課		
主な取組内容	広報・普及啓発	フェイスブック、インスタグラムによる情報発信	
	イベント	香港や台湾における県産品PRイベントの実施	
	調査・分析	海外事務所を活用した現地マーケティング調査	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	みやざき海外拠点運営強化事業（38,494千円）		—
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○香港における県産品PRイベント件数〔令和5年度〕10件 ○香港情報誌での情報発信：月2回、合計6回程度の広告掲載 ○台北市の飲食店10店舗にて宮崎フェアの開催 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○海外における県産品の認知度向上、販路開拓につなげるため、商流・現地ネットワークの構築が必要。 ○輸出に取り組む県内事業者の裾野を広げるため、輸出の中核プレイヤーとなる企業の育成が必要。 		
今後の方向性	○商流・現地ネットワークの構築や輸出の中核プレイヤーとなる企業の育成が必要であるため、引き続き、海外事務所を活用しながら現地でのプロモーションや企業の育成を実施。		

プログラムV 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策2 新産業の創出と地域経済の活性化

重点項目2 世界市場への積極的な展開

実施内容	3. デジタルやA I 技術を活用した県産品の海外販路拡大	
所属名	商工観光労働部 国際・経済交流課	
主な 取組内容	その他	越境ECを活用した県産品の輸出促進
	補助・助成	デジタル技術を活用した商品改良の支援
関連する 主な 予算事業 (交付金該否)	みやざき加工食品海外販路拡大支援事業 (19,702千円)	デジ田
	発酵×Aiで北米に切り込むSAMURAIプロジェクト推進事業(12,000千円)	
成果	○海外ECを活用した販路開拓支援 [令和5年度] 20者	
課題	○海外における県産品の認知度向上、販路開拓につなげるため、EC等デジタルを活用した県産品の輸出促進が必要。	
今後の方向性	○EC市場は、今後の伸びが期待されることから、越境ECなど、デジタルを活用した海外への販路開拓・拡大を支援。	

プログラムV 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策2 新産業の創出と地域経済の活性化

重点項目3 地域経済を支える中小企業・小規模事業者の成長促進

実施内容		1. 将来の県内経済をけん引する「宮崎県次世代リーディング企業」等の育成	
所属名	商工観光労働部 企業振興課		
主な取組内容	その他	宮崎県次世代リーディング企業の認定	
	その他	宮崎県産業振興機構による宮崎県次世代リーディング企業への伴走支援	
	その他	企業成長促進プラットフォームによる成長期待企業への伴走支援	
関連する主な予算事業(交付金該当)	地域産業技術開発促進・新事業創出推進事業(新事業創出推進事業)(22,000千円)		デジ田
	産学金労官プラットフォームによる企業成長促進事業(43,251千円)		—
成果	○新たな挑戦で地域経済を牽引する「宮崎県次世代リーディング企業」の認定及び伴走支援〔令和5年度〕新規認定：2社(累計8社) ○成長期待企業12社に対し、企業ニーズに応じた支援を実施。		
課題	○産学金労官13構成機関で組織する企業成長促進プラットフォームによる成長期待企業への支援が、令和5年度をもって終期を迎えたことから、同プラットフォームのあり方とともに、地域経済をけん引する企業の育成に向けた新たな企業成長の取組の検討が必要。		
今後の方向性	○下請け中小企業等を含むサプライチェーン全体でカーボンニュートラル実現を目指す大手企業が増加していることに鑑み、県内中小企業のサプライチェーンの維持・拡大を図るため、県内企業の脱炭素の取組を推進するためのモデル企業を育成。		
実施内容		2. 県内事業者のデジタル化に向けた相談体制・伴走支援体制の構築	
所属名	総合政策部 産業政策課		
主な取組内容	相談窓口	産業のDXに関する事業者向けの相談窓口を設置し、相談対応・伴走支援を実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	産業DXサポートセンター設置事業(21,796千円)		地創推
成果	○産業DXサポートセンターにおける相談対応実績 〔令和5年度〕相談対応：延べ370件、相談者：126者		
課題	○Web、メール、電話、対面で相談を受け付けているが、令和5年6月に設置して間もなく、センターの認知度不足等もあり、相談件数が低調。 ○事業者に対しデジタル化への関心度を上げていくための取組が必要。		
今後の方向性	○デジタル化に関心が低い事業者の相談を掘り起こしていくために、センターの周知に努めるとともに、商工会議所や商工会などの関係機関と連携した相談会イベントを実施。		

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策2 新産業の創出と地域経済の活性化

重点項目3 地域経済を支える中小企業・小規模事業者の成長促進

実施内容		2. 県内事業者のデジタル化に向けた相談体制・伴走支援体制の構築（続き）	
所属名	商工観光労働部 商工政策課		
主な取組内容	研修・勉強会	タブレット端末による経営支援等の手法に係る研修の実施	
	補助・助成	経営支援等のデジタル化推進に係るタブレット端末の導入支援	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	経営支援等デジタル化推進事業（5,719千円）		—
成果	○タブレット端末による経営支援等の手法に係る研修 【令和5年度】42人参加 ○経営支援等のデジタル化推進に係るタブレット端末の導入支援 【令和5年度】25団体、45台		
課題	○研修の実施やタブレット端末の導入支援により、商工会議所や商工会における経営支援等のデジタル化の推進が図られたが、今後も継続した取組が必要。		
今後の方向性	○商工会議所や商工会において、引き続き経営支援等のデジタル化を推進することにより、事業者等に対するより質の高い伴走支援体制・相談体制を構築。		
実施内容		3. 起業・創業を希望する移住者・学生などへのチャレンジ支援	
所属名	商工観光労働部 商工政策課		
主な取組内容	補助・助成	地域課題の解決に取り組む起業者の起業に必要な経費の補助を実施	
	その他	起業家へのフォローアップ支援の実施	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	みやざき地域課題解決型起業支援事業（13,561千円）		デジ田
成果	○デジタル技術を活用して地域課題の解決に取り組む起業者を支援【令和5年度】6者 ○起業家に対する出展体験等のフォローアップ支援【令和5年度】7者		
課題	○起業後の事業継続が課題であり、継続した伴走支援が必要。		
今後の方向性	○引き続き、地域課題の解決に取り組む起業者を伴走支援するとともに、起業後においてもフォローアップ支援を行い、事業継続・発展を促進。		

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策2 新産業の創出と地域経済の活性化

重点項目3 地域経済を支える中小企業・小規模事業者の成長促進

実施内容	3. 起業・創業を希望する移住者・学生などへのチャレンジ支援（続き）	
所属名	総合政策部 中山間・地域政策課	
主な 取組内容	補助・助成	移住支援金の支給と就業マッチング支援
関連する 主な 予算事業 (交付金該当)	わくわくひなた暮らし実現応援事業（222,435千円）	デジ田
成果	○市町村を通じた移住支援金の支給〔令和5年度〕宮崎市ほか19市町村、248件	
課題	○移住実績は近年増加傾向（移住世帯：平成27年度202件⇒令和5年度1,877件）にあるが、令和5年度UIJターンセンターへの相談件数が1,925件（前年度比92.1%）となっているなど、県独自の移住支援金も含めた都市部での情報発信が不足。	
今後の方向性	○都市部での移住相談会・セミナーに加え、UIJターンセンターを拠点として、移住支援金及びふるさとみやざき人材バンクに係る適時な情報発信ときめ細やかな相談対応の充実。	

プログラムV 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策3 稼げる農林水産業への成長促進

指標名	農林水産業の新規就業者数				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5 (R4年度)	R6 (R5年度)	R7 (R6年度)	R8 (R7年度)	
613人 (R3年度)	620人				710人 (R7年度)
	710人	710人	710人	710人	
	7.2%				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
<p>林業の新規就業者は増加(R3:155人→R4:180人)したものの、農業(R3:405人→R4:389人)及び水産業(R3:53人→R4:51人)では前年度を下回った。</p> <p>【農】新規就農者確保に関する施策の充実等により、自営就農者は年度より5人増の166人(うち新規参入者は過去最高の78人)となったものの、新規就農者の約6割を占める雇用就農者数については、他産業との人材確保競争の激化により前年度を下回った。</p> <p>【水】他産業からの就業者、県外からの就業者は増加したものの、新規漁業就業者は前年度よりわずかに減少した。</p>					
指標名	農業産出額				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5(R4)	R6(R5)	R7(R6)	R8(R7)	
3,478億円 (R3年)	3,505億円				3,569億円 (R7年)
	3,478億円	3,487億円	3,526億円	3,569億円	
	100.8%				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
<p>前年(令和3年、3,478億円)に比べ27億円(0.8%)の増加。</p> <p>【耕種】令和3年(1,139億円)に比べ20億円(1.8%)減少し1,119億円。要因は、スイートピーの価格上昇等により花きの産出額が増加したものの、米の価格低迷とだいこんやほうれんそう等の露地野菜の生産量減少等によるもの。</p> <p>【畜産】令和3年(2,308億円)に比べ41億円(1.8%)増加し2,349億円。</p>					
指標名	漁業・養殖業産出額				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5(R4)	R6(R5)	R7(R6)	R8(R7)	
430億円 (R3年)	458億円				533億円 (R7年)
	509億円	517億円	525億円	533億円	
	35.4%				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
<p>前年(令和3年、430億円)に比べ28億円(6.5%)増加したものの、想定よりも海面漁業産出額が伸び悩んだことから目安値には至らなかった。</p> <p>【海面漁業】令和3年(202億円)に比べ10億円(5%)増加し、212億円。かつお・まぐろ漁業や定置網漁業等の算出額が増加したものの、まき網の産出額が減少した。</p> <p>【海面養殖業】令和3年(95億円)に比べ5億円(5.3%)増加し、100億円。</p> <p>【内水面養殖業】令和3年(134億円)に比べ12億円(9%)増加し、146億円。</p>					

プログラムV 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策3 稼げる農林水産業への成長促進

指標名	林業産出額				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5 (R4)	R6 (R5)	R7 (R6)	R8 (R7)	
298億円 (H29~R3年 の平均)	336億円				291億円 (R7年)
	291億円	291億円	291億円	291億円	
	742.9%				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
令和3年に日本国内で発生した木材価格高騰の影響は薄れてきたものの、令和4年の丸太価格も例年より高い水準で推移した。そのような中においても、例年並みの丸太生産量を維持できたことから、林業産出額は例年(H29~R3平均:298億円)と比べて13%ほど増加した。					
指標名	農林水産物輸出額				
基準値	上段:実績値/中段:目安値/下段:達成度				目標値
	R5	R6	R7	R8	
174.5億円 (R3年度)	187.1億円				179.1億円 (R8年度)
	138.2億円	144億円	150.8億円	179.1億円	
	234.7%				
目安値(目標値)の達成状況に関する分析					
<p>【農畜水産物】県内の農畜水産業者等が海外のニーズ等に対応した商品づくりや販売拡大の取組を進めてきた結果、前年度比で3%増の約115億円(R4:約112億円)となり、12年連続で過去最高を更新した。関係機関等の支援等による後押しや、アフターコロナ下で世界的に飲食需要が増えたこと、円安により海外市場での競争力が高まったことなども追い風となった。</p> <p>【木材】ウッドショックの影響が残っていた令和4年度と比べて、単価の下落により、木材輸出額は5.6%減少(R4:76.8億円→R5:72.5億円)したものの、輸出量は前年度比で7.6%増加(R4:42.1万m³→R5:45.3万m³)するなど、順調に推移している。</p>					

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策3 稼げる農林水産業への成長促進

重点項目1 担い手の確保・育成

実施内容		1. 農林水産業における就業相談や就業体験の実施による新規就業者の確保	
所属名	農政水産部 担い手農地対策課、水産政策課		
主な取組内容	広報・普及啓発	ホームページ等による農水産業の魅力・情報発信	
	相談窓口	県内外での就業相談会の開催・出展	
	研修・勉強会	県立農業大学校・高等水産研修所等における技術・資格修得支援	
関連する主な予算事業(交付金該当)	「みやざきで就農！」サポート事業 (68,518千円)		デジ田
	みやざき新規就農者育成総合対策事業 (1,012,500千円)		—
	漁業DXによる担い手確保育成事業 (27,775千円)		デジ田
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○就業相談会の開催・就業支援フェアへの出展〔令和5年度〕農業：5回、水産業：5回 ○お試し就農による雇用就農者の確保〔令和5年度〕参加者61人（うち継続雇用39人） ○漁業就業希望者を対象とした研修の実施〔令和5年度〕短期研修7人、中期研修5人 ○農業大学校におけるドローン免許取得者数〔令和5年度〕27人 ○高等水産研修所における海技士資格取得者数〔令和5年度〕13人 		
課題	○他産業との人材確保競争が激化する中、雇用就農者、新規漁業就業者の確保に向けた対策のより一層の強化が必要。		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○「お試し就農」による定着率の向上やトイレ・休憩室の整備など、農業法人等の働きやすい環境づくりに向けた取組を支援し、雇用就農者を確保。 ○漁業就業に必要な資格や資金等を支援するとともに、就業希望者のニーズに応じた就業先のマッチングにより、新規漁業就業者を確保。 		
所属名	環境森林部 山村・木材振興課		
主な取組内容	講演・説明会	ガイダンス及び林業就業相談会の開催	
	研修・勉強会	インターンシップの受入体制の整備及びお試し造林の実施	
	補助・助成	特用林産物生産希望者へのお試し就業や給付金等による支援の実施	
関連する主な予算事業(交付金該当)	林業担い手確保対策事業 (9,923千円)		—
	造林担い手インターンシップモデル事業(10,200千円)		デジ田
	特用林産物新規就業者ワーキング支援事業 (9,052千円)		デジ田
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○就職相談会の開催 【令和5年度】2回（事業体27社、求職者16人参加） ○インターンシップの実施 【令和5年度】3森林組合（12人参加） ○短期就業体験の実施 【令和5年度】5人（うち3人継続雇用） 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○就職相談会の参加者数が伸び悩んでいることやインターンシップ参加者をどの様に就業につなげていくかが課題。 ○募集内容を明確化するとともに、受入先での研修内容や移住後の支援情報の充実が必要。 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○就職相談会の開催方法やターゲットの再検討、インターンシップモデル事業の規模拡大。 ○早期募集やお試し就業の研修内容を検討するとともに、各市町村移住担当との連携を強化。 		

プログラムV 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策3 稼げる農林水産業への成長促進

重点項目1 担い手の確保・育成

実施内容		2. 外国人、障がい者など多様な雇用人材の確保	
所属名	農政水産部 担い手農地対策課、水産政策課		
主な取組内容	補助・助成	多様な人材のマッチング、受入れ環境の整備、外国人材受入れ支援	
	ネットワーク体制構築	みやざき農業人材確保支援会議による関係機関・団体の連携体制構築	
	研修・勉強会	農福連携技術支援者育成研修、外国人材受入れ研修等の実施	
関連する主な予算事業(交付金該否)	農業雇用人材マッチング促進支援事業(11,800千円)		デジ田
	農業外国人材確保・定着体制構築事業(16,910千円)		デジ田
	未来へつなぐ漁業担い手育成総合対策事業(10,368千円)		—
成果	○人材マッチングアプリ等の活用JA数 [令和4年度] 8JA⇒[令和5年度] 11JA ○農業分野の外国人就労者数 [令和4年度] 828人⇒[令和5年度] 977人 ○農福連携技術支援者数 [令和4年度] 23人⇒[令和5年度] 41人 ○漁業での特定技能外国人材受入数 [令和5年度] 92人		
課題	○法人以外への周知、デジタル世代以外でのアプリ等の活用に向けた支援 ○住居、宿泊施設の確保をはじめとした受入環境の整備 ○外国人材や障がい者受入れに関する知識の習得 ○育成就労(転籍制限が緩和)への移行に伴う外国人材流出の抑制		
今後の方向性	○関係機関や民間事業者と連携した活用事例等の情報発信を実施。 ○公営住宅を活用した外国人材受入れモデル実証やトイレや簡易宿泊・休憩所等の整備による働きやすい環境作りを支援。 ○外国人材活用セミナー、農福連携技術支援者研修を実施。 ○漁協等登録支援機関の業務や団体による特定技能外国人材の受入業務の支援。		
実施内容		3. 研修内容の充実による農林水産業の高度な知識・技術力を備えた人材の育成	
所属名	農政水産部 担い手農地対策課、水産政策課		
主な取組内容	研修・勉強会	経営発展段階に応じた体系的な研修の実施	
	補助・助成	新規就業者の経営安定に必要な資金の交付	
	ネットワーク体制構築	若手農業者のネットワークづくり	
関連する主な予算事業(交付金該否)	「みやざきで就農！」サポート事業(68,518千円)		デジ田
	みやざき新規就農者育成総合対策事業(1,012,500千円)		—
	漁業DXによる担い手確保育成事業(27,775千円)		デジ田
成果	○農業者向けオンライン研修を実施 [令和5年度] 10回、440人参加 ○新規就農者の経営安定に必要な資金交付 [令和5年度] 経営開始金等:233人、経営発展支援事業:38人 ○若手農業者を対象とした研修会の開催 [令和5年度] 延べ1,192人参加 ○新規漁業就業者等に対する準備資金及び経営開始資金を交付 [令和5年度] 6人		
課題	○物価高騰に伴い、新規就農者の経営は依然厳しい状況。		
今後の方向性	○関係機関と連携し、新規就農者及び漁業就業者の経営安定に必要な経営・技術支援の強化とともに、中古施設・機械の継承やリースによる初期投資の負担を軽減。		

プログラムⅤ 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策3 稼げる農林水産業への成長促進

重点項目1 担い手の確保・育成

実施内容		3. 研修内容の充実による農林水産業の高度な知識・技術力を備えた人材の育成（続き）	
所属名	環境森林部 山村・木材振興課、みやざきスギ活用推進室		
主な取組内容	研修・勉強会	林業分野で即戦力となる人材の育成	
	研修・勉強会	非住宅分野における木造化・木質化を推進するため、木造設計を行う建築士へのスキルアップセミナー等を開催	
	補助・助成	「緑の雇用」研修終了者等を継続して雇用した事業体への支援	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	林業DX人材育成プログラム作成モデル事業（10,034千円）		デジ田
	みやざき材を魅せる「空間・人」づくり事業（8,988千円）		デジ田
	森林の仕事就業定着促進事業（22,360千円）		—
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○林業DX人材の育成 【令和5年度】研修プログラム作成検討会2回、育成研修会4回、46名参加 ○スキルアップセミナー等の開催 【令和5年度】6回、170人参加 ○研修終了者等を継続雇用した事業体 【令和5年度】35社（継続雇用80人） 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○事業体のニーズに応じた研修プログラムの継続的な検証と更新が必要。 ○単年度のセミナー受講ではなく、継続した受講によるスキルアップが必要。 ○「緑の雇用」研修終了者等を対象としているが、毎年離職者もいることから、就業環境の改善が必要。 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○現場技能者向け研修を受講者のレベルに応じて初心者と中級者に区分して開催。 ○セミナーを受講した木造マイスターや建築士が行う非住宅分野の木造施設の設計を支援対象化 ○事業の継続化と給与等をはじめとする待遇改善を図る事業体を支援対象化 		
実施内容		4. 法人化や他産業からの農業参入の促進	
所属名	農政水産部 担い手農地対策課		
主な取組内容	相談窓口	各地域での農業経営相談窓口の設置（各普及センター等）	
	ネットワーク体制構築	宮崎県農業経営・就農支援センターによる関係機関・団体の連携体制の構築	
	研修・勉強会	法人化セミナーや地域相談会、市町村担当者向け参入勉強会の実施	
関連する主な予算事業（交付金該当否）	みやざき農業経営者総合サポート事業（58,577千円）		—
	地域と産み出す次世代型農業参入連携構築事業（4,788千円）		デジ田
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○農業経営相談所による専門家派遣数 【令和4年度】29件⇒【令和5年度】31件 ○農業人材確保コーディネーターによる農家巡回数 【令和4年度】347回⇒【令和5年度】414回 ○市町村担当者向け参入勉強会数 【令和4年度】0市町村⇒【令和5年度】8市町村 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○農業経営相談所活用における地域差の解消 ○企業参入に向けた市町村や関係機関との連携強化による受入体制の構築 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○経営相談所活用啓発用のチラシの配布や各種研修会でのPR実施や、普及センター単位での支援者の掘り起こし及び支援方策の検討。 ○農業参入促進に向けた市町村担当者向け勉強会の実施や、参入展示会への参加。 		

プログラムV 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策3 稼げる農林水産業への成長促進

重点項目2 先端技術等を活用した持続可能な農林水産業への転換

実施内容		1. 農地の集積・集約化やICTやAI、ロボット等を活用したスマート農業の促進	
所属名	農政水産部 担い手農地対策課、農業普及技術課、農産園芸課		
主な取組内容	補助・助成	農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化等を支援	
	研修・勉強会	普及指導員等の農業指導者を対象としたデータ活用等に関する研修等の実施	
	その他	デジタルを活用した施設園芸の収量向上を図るために整備したデータ共有基盤の機能強化を実施	
関連する主な予算事業(交付金該否)	農地中間管理機構等支援事業(314,568千円)		—
	みやざき農業DXスタートアップ事業(7,742千円)		デジ田
	みやざきデジタル施設園芸産地構築事業(48,535千円)		デジ田
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○担い手への農地の集積率〔令和4年度末〕57.0%⇒〔令和5年度〕57.6% ○スマート農業やデータ活用等を推進する指導人材育成研修〔令和5年度〕延べ146人 ○キャバツ自動収穫機等の省力化に有効なスマート農業技術の実証〔令和5年度〕5件 ○施設園芸ハウスの環境データ等を収集・蓄積するデータ共有基盤の構築。 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○令和4年度末の農地集積は、平野部で約60%、中山間地域では約20%と、特に中山間地域では、農地の集積率が伸び悩んでいる状況。 ○生産者が経営に最適なスマート農業(機器・システム)を選択できる環境づくり ○生産力の向上を加速するためのデータ活用技術の体系化、早期実装 ○労働力不足の深刻化を見据えた省力化・効率化技術の開発、普及 ○データ共有基盤の産地における活用 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○守るべき農地を明確化し、集約化や基盤整備を実施することによる担い手確保。 ○生産者や指導者がスマート農業を知り、試す機会の拡大。 ○企業等との連携による革新的なスマート農業技術の現場実装を加速。 ○地域単位のワーキンググループを設置し、データ共有基盤の効果的な活用に向けた学習会等の取組を支援。 		
実施内容		2. ICT等による森林資源情報の高度化やドローン等による生産性向上などのスマート林業の促進	
所属名	環境森林部 環境森林課再造林推進室、森林経営課		
主な取組内容	ネットワーク体制構築	森林情報取得等の利便性向上のための森林クラウドシステムの機能拡張	
	補助・助成	林業用ドローン操縦者育成に係る経費の支援	
関連する主な予算事業(交付金該否)	森林クラウドシステム強化事業(15,000千円)		デジ田
	林業用ドローン操縦者技能証明取得支援事業(5,219千円)		—
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○森林資源量データや3市が所有する航空レーザ計測データ等の森林クラウドシステムへの搭載による機能拡張 ○再造林に取り組む林業事業者による二等無人航空機操縦者技能証明取得者〔令和5年度〕36人 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○森林資源情報の高度化のため、関係する情報システムの連携に向けた運用試験や市町村業務との連携強化等、継続的な森林情報活用の利便性の向上が必要。 ○労働力不足の中、森林調査や苗木運搬等の省力化、軽労化及び効率化のため、無人航空機操縦者技能証明取得の更なる促進が必要。 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○造林補助システムの森林クラウドシステム上での運用試験や市町村が関係する業務(林地台帳や市町村森林整備計画等)の管理機能の追加などの機能拡張。 ○支庁・各農林振興局やドローンスクールと連携して、無人航空機操縦者技能証明制度を周知し、技能証明の取得を促進。 		

プログラムV 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策3 稼げる農林水産業への成長促進

重点項目2 先端技術等を活用した持続可能な農林水産業への転換

実施内容		3. 先端技術を活用した漁労作業の省力化・効率化などスマート水産業の促進	
所属名	農政水産部 水産政策課		
主な取組内容	調査・分析	漁業者へ提供する漁海況情報の充実・精度向上	
	研修・勉強会	漁業技術支援アプリの活用による操業効率化、技術定着支援	
関連する主な予算事業(交付金該否)	漁海況調査費 (36,723千円)		—
	日向灘の未利用漁場探索 (5,334千円)		—
	漁業DXによる担い手確保育成事業 (27,775千円)		デジ田
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○海洋レーダー等漁海況情報サービスのアクセス件数 [令和5年度] 30,958件 ○漁業技術支援アプリのダウンロード数 [令和5年度] 269件 ○みやざき丸の最新鋭観測機器を活用した海底地形図の作成 (県南海域) 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○海洋レーダーによる観測情報の提供範囲の拡大 ○漁業就業支援アプリコンテンツの充実化による操業効率化の更なる推進 ○県央から県北海域における海底地形図の作成 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○海洋レーダー観測データの高度解析による情報提供範囲の拡大 ○リアルタイム情報の提要や利用者の意見をフィードバックしたアプリの改良 ○海底地形図の作成・提供による新たな深海漁場の開拓支援 		
実施内容		4. 燃油や化学肥料、飼料などの海外資源に過度に依存しない農業への転換	
所属名	農政水産部 農業普及技術課、畜産振興課		
主な取組内容	補助・助成	地域資源(飼料用米、稲わら、堆肥等)の利用拡大を図るための施設整備	
	補助・助成	県産の堆肥を活用した低コスト肥料の安定供給体制の整備	
	広報・普及啓発	堆肥供給者の情報を検索できるホームページ作成、堆肥の活用方法や適正施用量計算カルテ(アプリ)の情報発信	
関連する主な予算事業(交付金該否)	地域連携による資源利用拡大推進事業 (14,560千円)		デジ田
	県産肥飼料実需農家利用促進事業 (53,400千円) ※R4繰越		—
	堆肥活用低コスト肥料供給体制構築支援事業 (104,800千円) ※R4繰越		—
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○堆肥調整施設や散布機械の整備支援 [令和5年度] 5件 ○収穫機械や保管倉庫等の整備 [令和5年度] 6件 ○堆肥舎やペレットミルの整備 [令和5年度] 2件 ○ホームページ(ひなたMAFiN)内に堆肥供給者の情報を検索できる仕組みを構築 		
課題	○本県の豊富な地域資源等の活用を拡大し、安価な海外資源(化学肥料、飼料等)依存から脱却するため、耕畜連携の体制強化と対象者への周知が必要。		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○耕畜連携を一層推進し、国産飼料の生産拡大や粗飼料自給率を向上。 ○積極的な情報発信を図るため、ひなたMAFiNの活用や、関係機関と連携した広報等を実施。 		

プログラムV 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策3 稼げる農林水産業への成長促進

重点項目2 先端技術等を活用した持続可能な農林水産業への転換

実施内容		5. 脱炭素や有機農業など環境に優しい農業の推進	
所属名	農政水産部 農業普及技術課		
主な取組内容	補助・助成	脱炭素等の削減技術、バイオ燃料等の資源作物の栽培実証支援	
	補助・助成	有機農業産地づくりに取り組む市町村等への支援	
	補助・助成	有機JAS転換期間中やJAS認証に係る経費支援	
関連する主な予算事業(交付金該否)	持続可能なみやぎグリーン農業構築事業 (58,569千円)		—
	みやぎ有機農業拡大加速化事業 (25,526千円)		—
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○バイオ燃料等の資源作物の栽培実証 【令和5年度】2.7ha ○有機農業の産地づくりに取り組む市町村数 【令和5年度】4自治体 ○有機JASへの転換支援面積 【令和5年度】12.7ha 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○バイオ燃料向けの資源作物としての高成長ソルガムの栽培実証では、大型収穫機械の確保や水分調整等の新たな技術的課題が判明。 ○茶以外の農作物では栽培体系が確立しておらず、有機JAS認証を目指せる品目が少ない状況。 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○バイオ燃料等の資源作物の栽培、加工実証を継続。 ○有機農業の産地づくりを推進している市町村、組織等の支援を継続。 ○事業周知を強化し水稲や露地野菜など茶以外の品目での有機JAS転換を推進。 		
実施内容		6. 伐採から製材までの原木情報・流通ネットワークの構築	
所属名	環境森林部 森林経営課、みやぎスギ活用推進室		
主な取組内容	施設・設備整備	森林整備に必要な林道網の整備	
	補助・助成	山元土場から原木市場までの原木流通情報のデジタル化及びネットワーク構築を支援	
関連する主な予算事業(交付金該否)	地方創生推進道整備推進交付金事業 (1,755,545千円)		地創推
	原木流通情報デジタル化推進モデル事業 (6,000千円)		デジ田
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○林道の整備 【令和5年度】2,494.6m ○原木の流通に関わるステークホルダーへの聞き取り、分析、要件定義を行い、原木管理クラウドの実装に向けた全体構想を構築。 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○令和4年台風14号により、資材搬入路が被災し、林道整備のための資材の搬入に影響。 ○一つの伐採現場から複数の原木市場へ持ち込まれた場合、ダブルカウントする可能性。 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○資材搬入路の復旧状況を確認の上、速やかに林道の整備を推進。 ○適合通知の番号を基準に整合性をとること等による、システムの早期実装。 		

プログラムV 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策3 稼げる農林水産業への成長促進

重点項目2 先端技術等を活用した持続可能な農林水産業への転換

実施内容	7. 省エネ漁船への転換や人工種苗の導入などによる水産資源の持続的利用の促進	
所属名	農政水産部 水産政策課、漁業管理課、漁港漁場整備室	
主な取組内容	補助・助成	人工種苗の生産・供給実証及び省エネ漁船への転換等を支援
	補助・助成	種苗の放流や藻場・干潟等の保全活動等を支援
関連する主な予算事業(交付金該当)	新たな養殖生産創出支援事業 (5,425千円)	—
	みやざき農水産業グリーン化推進事業 (10,182千円)	デジ田
	資源管理イノベーション推進事業 (15,666千円)	—
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○天然種苗の供給時期とは異なる3月にブリ人工種苗12千尾を2業者に生産・供給 ○魚類養殖において人工種苗やEP飼料への転換等を支援 【令和5年度】9経営体 ○ヒラメの種苗を放流 【令和5年度】30万尾 ○藻場干潟等の保全活動等を支援 【令和5年度】111ha 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○養殖ブリの周年出荷に向けた人工種苗の安定生産 ○魚類養殖における人工種苗やEP飼料への転換や環境に優しい藻類養殖等の推進 ○ヒラメ等の種苗放流や藻場干潟等の保全活動等の継続による水産資源の維持 	
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○水研機構と連携したブリ人工種苗生産技術の向上と安定的な量産化に向けた支援。 ○人工種苗やEP飼料への転換実証支援、藻類養殖等の生産拡大支援。 ○海域生産性の維持・向上のため、ヒラメ等の種苗放流の実施や藻場干潟等の保全活動等を支援。 	

プログラムV 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策3 稼げる農林水産業への成長促進

重点項目3 国内外への販路拡大・販売力の向上

実施内容		1. 社会構造の変革に対応した販売力の強化と産地とマーケットをつなぐ物流の効率化	
所属名	農政水産部 農業流通ブランド課、畜産振興課		
主な取組内容	補助・助成	新たな消費形態に対応した県産農畜産物の販売促進・プロモーション活動の実施	
	補助・助成	みやざき農の物流DX推進協議会における物流改善の実証や研修会の開催を支援	
	広報・普及啓発	ホームページ、フェイスブック、広報誌による情報発信	
関連する主な予算事業(交付金該否)	信頼と情熱を未来につなぐ新たなブランド対策推進事業(13,500千円)		地創推
	みやざきの新たな肉用牛肥育体系確立事業(3,716千円)		—
	みやざき農の物流革新事業(8,966千円)		—
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○量販店等でのフェアやPRイベント等のプロモーションの実施〔令和5年度〕47回 ○広報誌(みやざきブランドかわら版)の発行〔令和5年度〕59,000部×2回 ○物流の2024年問題を見据えた研修会の開催〔令和5年度〕参加者:103人 ○JA間での青果物積み合わせや配送時間2~3時間短縮につながる消費地物流拠点(5か所)の利用拡大によって輸送効率が向上 ○フェリーを活用した和牛生体輸送において、暑熱対策による輸送時期拡大の可能性を確認 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○取引先との信頼関係強化による県産農産物の安定的な取引づくり ○消費者ニーズに対応するための産地の理解醸成と生産力を維持できる産地づくり ○農業団体等の荷主や運送事業者等への更なる理解醸成や連携促進 ○地域段階での物流効率化や集出荷施設の機能強化、更なるモーダルシフトの推進 ○和牛生体輸送での猛暑期における移動式冷却機の効果検証 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○取引先と連携した県産農畜産物フェアなどのプロモーションの継続。 ○産地の販売力強化に向けて消費地動向等をフィードバックする情報発信。 ○荷主や運送事業者への巡回や研修会の開催。 ○地域物流チーム設置による青果物の物流改革や海上・鉄道輸送の実証支援。 ○年間を通じた和牛生体輸送の実装に向けた検証。 		
所属名	環境森林部 山村・木材振興課		
主な取組内容	広報・普及啓発	特用林産物の県内外における販売促進に係るPR活動等実施	
	補助・助成	国内外での特用林産物需要拡大活動や認証取得への支援	
関連する主な予算事業(交付金該否)	ひなたの特用林産物販路拡大・PR事業(1,846千円)		—
	ひなたの特用林産物需要拡大支援事業(3,400千円)		—
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○県外プロモーション及び県内イベント等の開催〔令和5年度〕10回 ○食育講座の開催〔令和5年度〕3回 ○事業者等が行う販路拡大のための商談会やイベント参加、認証取得の支援〔令和5年度〕商談会等8回、認証取得支援1件 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○県産乾しいたけの更なる認知度向上のため、新たなプロモーション事業の構築が必要。 ○海外での販路拡大のため、高付加価値化につながる認証の取得推進が必要。 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○県内外における乾しいたけの魅力を伝える新たなキャンペーンを実施。 ○商談会への参加や認証取得など、輸出に向けた産地づくりを支援。 		

プログラムV 力強い産業の創出・地域経済の活性化

政策3 稼げる農林水産業への成長促進

重点項目3 国内外への販路拡大・販売力の向上

実施内容		2. 海外市場に対応した産地づくりの促進と輸出拠点のフル活用による輸出の推進	
所属名	農政水産部 農業流通ブランド課、畜産振興課		
主な取組内容	補助・助成	輸出先国のニーズ等に対応した産地育成支援及び輸出パートナー等と連携した輸出促進	
	補助・助成	産地ごとに輸出まで一貫して輸出促進を図る畜産物輸出コンソーシアムが行うプロモーション等を促進	
	補助・助成	ハラール対応の産地食肉センターの整備	
関連する主な予算事業(交付金該当)	世界市場で稼ぐ！輸出強化事業 (33,755千円)		—
	食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業 R4・5 (1,250,000千円)		—
	宮崎県畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業 (161,222千円)		—
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○有機茶栽培などの輸出先ニーズに対応した産地の取組支援〔令和5年度〕8産地 ○ハラール対応の食肉や米国向け水産物の処理加工施設の整備支援〔令和5年度〕2施設 ○県香港事務所等を活用した販売促進、牛肉等の現地展示会や商談会への参加 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○輸出に取り組む生産者や事業者等の連携促進 ○産地や加工施設における海外の規制やニーズ等への対応 ○新たに整備した加工施設からの販路開拓 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○輸出に意欲ある生産者等の連携を促すネットワークの場づくり ○海外のニーズ等に対応できる加工施設整備及び新たな産地づくりの支援 ○アジアを中心とした販促活動やイスラム諸国等の新たな市場開拓 		
実施内容		3. 建築物等の木造化・木質化による木材需要の開拓や高度な木材加工技術を生かした製品の輸出拡大	
所属名	環境森林部 みやざきスギ活用推進室		
主な取組内容	補助・助成	木材加工流通施設や森林バイオマス等活用施設等の整備に対する支援	
	補助・助成	県産材製品の需要拡大を図るため、海外における販路拡大を促進	
	貸付	素材生産、製材等を営む事業者に対する事業の合理化、改善等を図るために必要な運転資金を融資	
関連する主な予算事業(交付金該当)	林業・木材産業構造改革事業 (252,336千円)		—
	みやざき材輸出拡大促進事業 (17,280千円)		—
	木材産業振興対策資金 (1,015,875千円)		—
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○木材加工流通施設及び木質バイオマス設備整備に関する支援(国庫)〔令和5年度〕申請3件(採択0件) ○海外展示会への出展や実務者研修、輸出促進セミナーの開催〔令和5年度〕展示会1件(台湾)、研修・セミナー4件(台湾、韓国) 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○本県は、全体の伐採量は横ばいで推移すると見込まれているため、国の補助事業における採択優先順位が低くなる可能性。 ○韓国、台湾等への県産材製品の輸出促進に取り組んでいるものの、付加価値の高い製品の輸出拡大のためには、県産材製品の認知度の更なる向上が必要。 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○伐採及び製材加工において、事業量の増加のほか、作業の効率化など採択の優先度が上がるよう支援。 ○県産材製品の認知度向上のための継続したプロモーション等による、既輸出先国における取組の加速化及び新たな輸出先国の開拓。 		